

アジア主要都市と大阪の都市間競争力比較 ～企業立地の観点から（基礎調査）～

大阪府商工労働部

（大阪産業経済リサーチセンター）

まえがき

競争環境のグローバル化により、大阪の都市戦略は、東京・愛知等との比較に基づく、国内都市間競争から、アジアにおける国際都市間競争へ意識転換が求められています。かつて、国内各都市における企業誘致戦略等は、国内での比較・取り合いの色合いが強かったのですが、企業活動が広域化・グローバル化する中で、競合する都市も広域化・グローバル化しており、都市もグローバルな立地競争という見方が求められています。

都市間競争という考え方は、近年注目されており、大都市圏を中心に推進されている特区や、今後推し進められていく国家戦略特区でも、アジアとの国際都市間競争を念頭においた政策が目立ちます。調査研究分野においても都市間競争の認識は高まっており、各種報告書や論文が発表されています。

このような中、本報告書は、大阪がアジアの都市間競争に打ち勝つためにどのような政策が求められているかを提言することを目的として執筆しました。都市別データの入手困難性から、分析は都市ランキングデータなどに基づくものであり、企業の機能別立地選択という視点から、大阪の拠点立地としてのポテンシャルや課題を明らかにしています。

大阪をアジアの中での一都市と捉えた調査研究は、これまであまり多くなされてきませんでした。多くは東京の視点から、あるいは、対アジア政策を早くから意識してきた福岡などで盛んに行われてきました。これら2都市が、日本国内では、拠点都市として比較的成功しているのは、このようなグローバルな視点をもった危機感によるところも大きいのではないのでしょうか。大阪もグローバルな視点を持ち、国内のみならず、アジアにおいて拠点性を発揮し成長していくために、本報告書が政策提言の一助となれば幸いです。

調査研究の実施にあたり、ご協力いただきました皆様に、厚くお礼申し上げます。

本調査研究は、当センター主任研究員 福井 紳也、同主任研究員 越村 惣次郎 が担当しました。また、本報告書の執筆は、主任研究員 福井 紳也が担当しました。

平成 26 年 3 月

大阪産業経済リサーチセンター
センター長 小林 伸生

目 次

要 約	1
第 1 章 はじめに	7
1-1 グローバル化と都市	7
1-2 アジアの中での競争	7
1-3 アジア主要都市とは	8
1-4 本報告書の方向性	12
第 2 章 都市間競争とは	14
2-1 グローバル化と都市間競争	14
2-2 メガ・リージョン	16
2-3 都市間競争のフィールド	16
2-4 都市間競争に関わる先行文献	17
2-5 まとめ	17
第 3 章 都市、大阪の国際的ポジショニング	19
3-1 都市ランキングによる比較（都市の質）	19
3-2 世界都市の格付け（都市のネットワーク統合度）	30
3-3 GaWC の GCCC（自都市企業の集積）	34
3-4 まとめ	37
第 4 章 国内都市別立地環境の分析	39
4-1 主要都道府県別の外資系企業立地状況	39
4-2 7 都道府県別、ビジネス環境比較	45
4-3 まとめ	52
第 5 章 アジア主要都市間での立地競争力の分析	54
5-1 都市別・機能別の拠点立地	54
5-2 都市別・機能別の拠点立地ポテンシャル分析	66
5-3 まとめ	83
第 6 章 都市間競争に係る政策	85
6-1 官民各種機関・企業等における、外資系企業誘致政策・事業	85
6-2 識者からのサジェスション	89
6-2 まとめ	91
第 7 章 おわりに、大阪が取るべき方向性とは	92
7-1 これまでの分析で分かったこと	92
7-2 大阪はどうすべきか	94
7-3 大阪での誘致成功事例	99
7-4 おわりに	100

(参考文献)	102
付図表	105

要 約

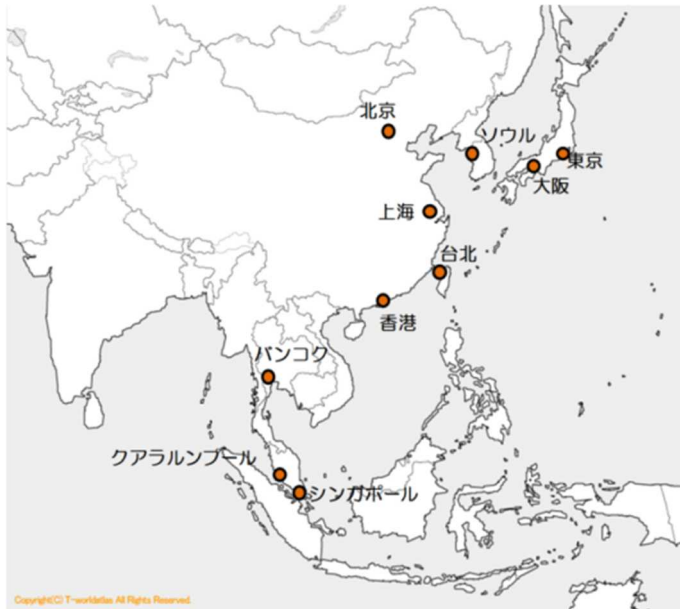
グローバル化と都市間競争

- ◆競争環境のグローバル化により、大阪の都市戦略は、東京・愛知等との国内都市間競争からアジアにおける国際都市間競争への意識転換が求められている。かつて、国内各都市における企業誘致戦略等は、国内都市との比較・取り合いの色合いが強かった。しかし、企業活動が広域化・グローバル化する中で、競合する都市も広域化・グローバル化している。
- ◆アジア主要都市においては、特にシンガポールや香港が強い競争力を持っており、各国企業がヘッドクォーター等を設置する動きが加速している。この背景には、シンガポールや香港の都市としての強みがあるが、大阪はアジアの都市間競争に取り残されているのではないだろうか。

アジア主要都市

- ◆アジア主要都市としては、いずれも一人当たり GDP で見て、アジアで TOP10 に入る以下の 8 都市をピックアップした。大阪から 2500km 圏内のアジア地域を北東アジアとした場合、ソウル、上海、台北、北京、香港が含まれる。また、大阪から 2500km～5000km 圏のアジア地域を東南アジアとした場合、バンコク、クアラルンプール、シンガポールが含まれる。これらにプラスして、オセアニアの拠点都市であるシドニーと、東京も加えた。

アジア主要都市地図



(出所)【世界地図 | SEKAICHIZU】を加工して大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注) シドニーは除く。

国際都市間競争とは

- ◆都市間競争とは、企業等ヒト・モノ・カネを呼び込むことを目的とし、そのために都市環境を

整備することである。

- ◆グローバル化とは、都市間の「物理的な距離」と「社会的・制度的な距離」の短縮であり、空間経済学でいえば、広義の輸送費の低下である。これによって、拠点都市が成長していくことになる。こうした一極集中が、東京と上海など、国際都市間での一拠点への集積となって表れているのではないだろうか。これが、都市間競争をアジアで論じる根拠である。
- ◆ある地点に、集積がある程度起こると、その集積の存在自体が立地空間にロックイン効果を生み、都市はより強い集積力を持つ。さらに、よりグローバルな市場を持つとき、立地空間においてより強いロックイン効果を及ぼし、強い慣性をもって同様な活動を行う企業や労働者はその集積に引き寄せられるという循環が生じる。
- ◆地理的な集中はイノベーションにとって特に重要であり、スパイキーな世界から都市を比較したとき、わずかな都市に、クリエイティブ産業や、クリエイティブ・クラスが集積している。
- ◆グローバル化の中、広義の輸送費の低下にともない、ヒト・モノ・カネの流れが国家間の結びつきではなく、都市間のネットワークに沿って動くようになる。このとき、都市間競争とは、立地の優位性をめぐる競争として現れる。さらに、多国籍企業にとって国境線というのは自動的に消滅してしまうインクで書かれた区画にすぎない。重要な都市であるほど集積が拡大し、地域統括本部などの重要な機能が置かれることになる。
- ◆グローバル化によって誕生した、メガ地域は、拠点都市自体の集積力である「ロックイン効果」とそれによる都市の拡大による、都市自身の競争力向上を表す重要な単位である。また、拠点都市にとってのマーケットである後背地との関係においても重要な単位である。
- ◆都市間競争を議論するにあたっては、競争のフィールド別での分析が重要である。

大阪の国際的ポジション

- ◆都市のビジネス環境の比較として、「都市の質（都市ランキング）」「都市のネットワーク統合度（GaWC（Globalization and World Cities Research Network）による都市の格付け）」「自都市企業の集積（GaWCのGCCC（Global Command and Control Centres）」）の3方向からの見方がある。
- ◆これらを比較し、アジア主要都市を四つのグループに分けた。
- ◆常に第一グループに位置するのは東京であり、アジア主要都市間では、都市の質、都市間ネットワーク、自都市企業の集積全ての視点で、突出した力をもっている。
- ◆自都市企業の集積では若干劣るが、都市の質と、都市間ネットワークで力をみせているのが、シンガポール、香港である。上海、北京は新興都市として、いずれの調査においても、躍進をみせている。
- ◆大阪は、都市の質（都市ランキング）では、アジア主要都市間では、第三グループに位置し、決して高いポジションではない。また、都市間ネットワークという観点では、もはやアジアの主要都市とは呼べない。しかし、自都市企業の集積では、大阪は強みをもつ。
- ◆GPCI（森記念財団「世界の都市総合力ランキング」 Global Power City Index）の詳細な分析では、大阪は、「研究・開発」は比較的高く、「居住」に関してはアジアで首位である。しかしながら「交通・アクセス」は下位であった。

- ◆「研究・開発」分野では、研究環境は比較的整っているが、研究者の交流や受け入れ（特に外国人）といった課題がある。
- ◆「居住」分野では、災害に対する安全性、平均余命の高さなどの他、地域コミュニティや、医師数などでも比較的高い評価で、生活の利便性も高いという評価であったが、失業率の高さや、外国人学校の整備といった課題がある。
- ◆「交通・アクセス」分野では、都市内公共交通はアジア諸都市のなかでも充実していると言えるが、国際ネットワーク環境の整備が課題であり、タクシー運賃もアジア諸都市間では高いという結果である。

3つの視点からみたアジア主要都市の位置づけ

	第一グループ都市	第二グループ都市	第三グループ都市	第四グループ都市
「都市の質(都市ランキング)」	東京、シンガポール、香港、ソウル	上海、北京、シドニー	大阪、台北、バンコク、クアラルンプール	-
「都市のネットワーク統合度(GaWCによる都市の格付け)」	東京、シンガポール、香港	上海、北京、シドニー	クアラルンプール、ソウル、台北、バンコク	大阪
「自都市企業の集積(GaWCのGCC)」	東京、北京、ソウル	香港、大阪	台北、シドニー、上海	シンガポール、バンコク、クアラルンプール

(出所) 大阪産業経済リサーチセンター作成。

大阪の国内都市別立地環境

- ◆外資系企業の立地は、国内では、圧倒的に東京都に集積している。
- ◆しかし、業種別でみると、東京を除けば、大阪には、卸売業、製造業が比較的多く立地している。また、卸売業の立地割合は上昇している。
- ◆大阪での外資系企業のビジネス環境において、業務提携したメリットは、アジア市場への展開の足がかりとしているということであった。しかし、業務提携先が有する人的・企業ネットワークには課題があった。
- ◆事業展開する上での魅力は、流行に敏感であり、新製品・新サービスに対する競争力が検証できると、大阪マーケットの魅力が伺えた。また、ビジネス支援機関も比較的充実しているという結果であった。しかしながら、グローバル企業等の集積は弱いという結果であった。
- ◆阻害要因としては、人材確保が課題として浮き上がった。ビジネス上の阻害要因としては、エージェントからは、日本の法制度等に関する指摘が多く聞かれた。また、大阪・関西にとっての課題としては、外国法律事務所の支店設置に関する指摘があり、大阪が世界とネットワークをもつ上での阻害となっていることが分かった。
- ◆ビジネスコストでは、人件費、事務所賃料は、大阪は若干優位である。また、大阪は社会保障費の負担や法定外福利費水準が若干高いという結果であった。さらに、英語の通じる病院・医師やインターナショナルスクールも不足しているという結果である。住居等確保に関しては、大阪は若干有利である。

アジア主要都市間での拠点立地比較

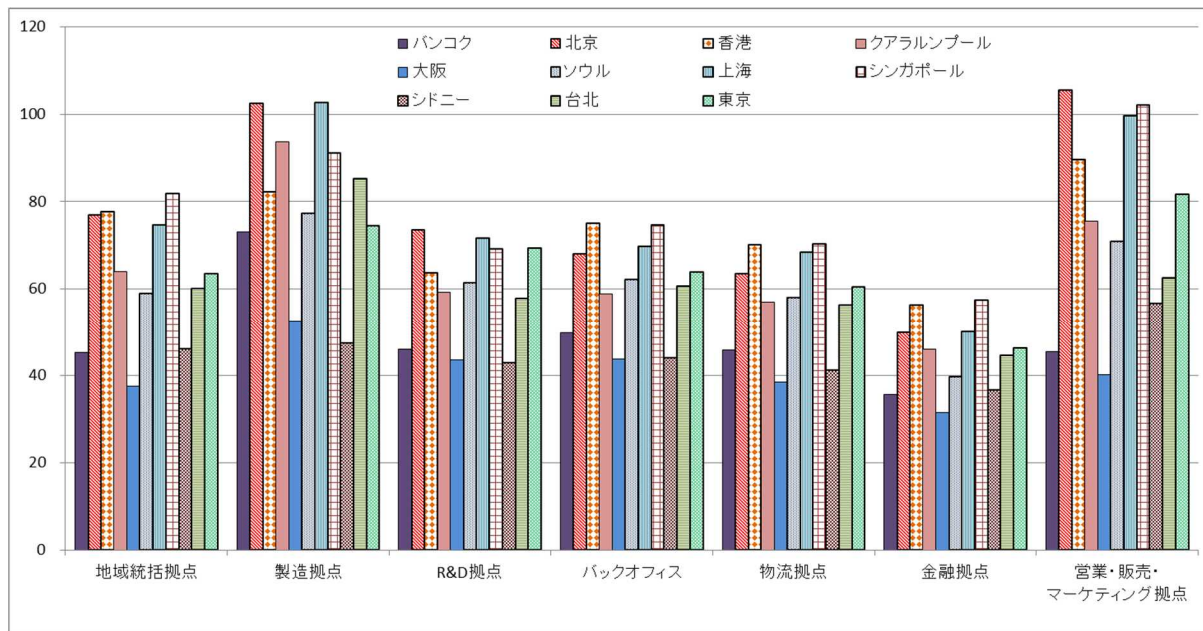
- ◆アジア主要都市間で、大阪への拠点立地は決して多くはない。
- ◆ただし、物流機能については、アジア主要都市間でもまだ比較的大阪への立地が多い。
- ◆国内都道府県別では、営業・販売・マーケティングや研究・開発、製造・加工などの機能は、東京を除くと、比較的、大阪に多く立地する。
- ◆アジア主要都市間では、地域統括はシンガポールに最も多く立地している。
- ◆営業・販売・マーケティングは日本に圧倒的な立地数をみせている。都市別では東京、シンガポールに多い。
- ◆製造・加工は、中国に圧倒的に立地しており、日本も多い。
- ◆物流はシンガポール、香港、東京などに多いが、中国にも多く立地する。
- ◆金融・財務は、シンガポール、香港が強い。

アジア主要都市間での大阪の拠点立地ポテンシャル

- ◆地域統括、製造、R&D、バックオフィス、物流、金融、営業・販売・マーケティングの各機能別拠点立地ポテンシャルを、アジア主要都市間で比較した。ここでの都市は、周辺地域も含めた都市圏と捉える。
- ◆どの機能でも、シンガポール、香港、上海、北京はアジア主要都市のトップ4に位置する。
- ◆地域統括拠点は、やはりシンガポールがトップであり、次いで香港、上海、北京などが位置する。
- ◆製造拠点は突出して上海、北京が高い。クアラルンプール、シンガポール、台北も上位である。
- ◆R&Dは、北京、上海、シンガポール、東京などが高得点である。
- ◆バックオフィスと物流拠点、金融拠点は、シンガポール、香港が高い。
- ◆営業・販売・マーケティング拠点は、東京は上位陣に位置するが、上海、北京、シンガポール、香港より下位である。
- ◆拠点立地に寄与している項目は、金融拠点を除いて、マーケットとしての成長性が高い。また、人件費は、金融拠点と、営業・販売・マーケティング拠点を除いて高い。
- ◆地理的要因は、地域統括とバックオフィス、物流拠点で高く、用地確保の容易性・規制、不動産コストは、製造拠点と、R&Dで高い。
- ◆この他、R&D拠点では、人材・労働者の質、能力も重視されている。
- ◆金融拠点では、資金調達・金融環境の充実、営業・販売・マーケティング拠点では、インフラ整備と、機能に特徴のある項目が重視されている。
- ◆大阪は、残念ながら、製造拠点とR&D拠点を除くすべての機能で最下位に位置した。大阪の経済規模に反して、アジアの国際都市間競争という観点でみると厳しいポジションにいることになる。
- ◆R&D拠点立地ポテンシャルの結果は、森財団の研究・開発のランクと比較して低い。つまり、企業立地、企業側の選択の基準に立つと、研究・開発拠点立地候補先としては、大阪は劣後することになる。しかし、GPCIで世界第12位という都市の持つポテンシャルを考えれば、今後の取り組み次第では、大阪が強みを持てる可能性のある機能であるという見方もできる。

- ◆大阪は、長い歴史をもって成熟してきた世界的にも有数の自都市企業の集積があるが、アジア新興都市と比べた場合、都市の立地環境や、都市間ネットワークという観点、つまり、現時点での競争力や企業を引き付ける力では、劣っているということが分かった。
- ◆大阪の設置理由別の都市別偏差値では、マーケットとしての成長性、地理的要因、税負担、外国人に適した生活の質などが低く、これらの数値が全体の結果を下げていると考えられる。逆に、社会の安定性はアジア都市で一番高い結果であった。

アジア主要都市間の企業立地ポテンシャル比較分析（2013年）



(出所) 大阪産業経済リサーチセンター作成。

大阪での外資誘致政策

- ◆アジアの都市間競争の中では、大阪への企業の拠点立地は、現状もポテンシャルも厳しい結果であった。
- ◆大阪の後背地は日本というより、関西といった方がよいかもしれない。
- ◆こうした状況下では、大阪の強みと弱みを明確にし、強みの分野にターゲティングすることが必要である。
- ◆大阪が狙うべきは物流拠点あるいは、研究・開発拠点、東大阪などの技術集積の優位性を生かした、製造拠点の立地、さらには、営業・販売・マーケティング拠点などである。業種で言えば、卸売業や製造業などに相対的に強みをもち、卸売業は国内シェアのみならず、立地の伸びもみられる。
- ◆また、大阪はいかにビジネスメリットを示すかが大事である。
- ◆政策提言(1)大阪の技術集積＝アジア諸国にも各種産業集積があり、近年その技術レベルは上がっているが、依然、キーパーツ、鍵となる材料等は、日本や米国から調達している。東大阪等の中小企業の高度な技術集積はアジア諸国には無い。これら技術とのつなぎをPRして誘致に

つなげるという考え方もある。

- ◆政策提言(2)大阪・日本のマーケット＝日本に進出したということで、品質、納期、価格など、日本のマーケットで認められたという実績になる。日本で成功していれば、アジア全域に展開しやすい。
- ◆政策提言(3)R&D 拠点＝大阪の強い所は、京阪神の大学の集積、技術集積、ソーラー技術、製薬などである。また、大阪は社会の安全性が高く、長期投資である R&D 拠点の誘致に向いている。
- ◆政策提言(4)対外的 PR＝大阪は PR 力が弱い。さらなる PR の強化、MICE の積極活用なども重要である。また、トップセールスも重要である。“Singapore City Gallery”などの都市開発の展示施設も参考になる。さらに、誘致後のフォローも大切である。また、日本の歴史及び文化は、都市間競争における重要な差異化要因である。大阪の居住性の高さや、社会の安全性も PR ポイントである。
- ◆政策提言 (5)京阪神の連携＝大阪―神戸―京都経済圏は、ニューヨーク経済圏に次ぐ世界第 3 位の規模である。単なる規模の拡大ではなく、京阪神の連携は、多様性を持った拠点都市の併存を意味する。
- ◆参考になるのはボストンである。東京と大阪の関係はニューヨークとボストンの関係に擬える。直接競合するのではなく、強みを持って特化すべき。ボストンは、世界におけるバイオ産業研究開発の中心的なセンターとして位置付けられる成功都市事例である。大阪も、アジアのバイオ産業拠点を目指し、「ロックイン効果」を発揮することが可能なのではないか。

第1章 はじめに

1-1 グローバル化と都市

競争環境のグローバル化により、大阪の都市戦略は、東京・愛知等との国内都市間競争からアジアにおける国際都市間競争への意識転換が求められている。かつて、国内各都市における企業誘致戦略等は、国内との比較・取り合いの色合いが強かった。しかし、企業活動が広域化・グローバル化する中で、競合する都市も広域化・グローバル化している。

P&G (The Procter & Gamble Company) は米国に本社を置く、世界最大の日用消費財メーカーである。この **P&G** が、日本を含むアジアの商品開発やマーケティングを担う機能、つまり地域の統括拠点を **2009** 年夏にシンガポールに集約した。従来は日本での商品戦略は、**P&G** ジャパン (神戸市) が担っていたが、この機能が、他のアジア諸国・地域に分散していた機能と合わせてシンガポールに移管された¹。また、伊藤元重氏は²、欧州のある新興ブランドの幹部の話として、次の言葉を紹介している。「我々は東京をアジア第 **1** の出店地として選んだ。しかし、第 **2** の出店地は名古屋でも大阪でもないかもしれない。それがシンガポールなのか香港なのかはこれから考えるが、重要なのはその国ではなく、その都市がどれだけ可能性を秘めているかだ」。そして、伊藤氏曰く「グローバル経済になるほど、都市の重要性が高まっているという話である。国家という枠組みが重要なことはもちろんだ。しかし、グローバル化が進展するほど、都市は国家から少しずつ自由になる。海外から多くの人を引きつけ、そして海外と多様な情報のやり取りをし、そしてグローバルな資金を動かす原動力となるのは、国家というよりは都市なのかもしれない」。同様の議論は、後述するとおり田坂 (2005) やフロリダ (2009) でも展開されている。

1-2 アジアの中での競争

アジア主要都市においては、特にシンガポールや香港が強い競争力を持っており、各国企業がヘッドクォーター³等を設置する動きが加速している。この背景には、シンガポールや香港の都市としての強みがある。具体には、世界有数の空港やアジアの物流ハブたる港湾、金融・通信等インフラ、税制優遇措置や行政のバックアップ体制などが挙げられる。都市国家として、国際競争力を高める政策に大胆に取り組んできた結果であり、意思決定が早く、政策対応も柔軟である。

「シンガポールをはじめとするアジア新興諸都市は、日本と比較して大胆な政策をとっている。

EDB (Singapore Economic Development Board=シンガポール経済開発庁) は企業の投資計画に対して、税率などを変えていく柔軟な仕組みをとっている。」(エージェント **T4**)。また、「時間、コスト、トランスshipment、など効率の差が大きい。シンガポールはそこが強みである。大規模港湾の効率的運営などが好例であるが、オペレーションも大事である」(エージェント **T**) など、久武昌人氏が指摘するように⁵、シンガポール、香港等の取り組みには「危機感に裏打ちされ

¹ 日本経済新聞 2009年9月11日朝刊「P&G、アジアの機能集約」。

² 伊藤元重「国際競争力のある大都市が日本経済を活性化する」日経BPネット、2013年5月15日。

³ ヘッドクォーターとは、経営の中核機能として企画立案、営業や研究開発などを担う拠点。

⁴ エージェントの定義は後述。

⁵ 久武昌人「歴史は繰り返す? 東京圏と大阪圏 今様二都物語」経済産業研究所

(<http://www.rieti.go.jp/jp/papers/contribution/hisatake/01.html>) (2005年5月号『毎日フォーラム』への掲載記事)。

た大胆さと綿密さ」がある。

政府においてもこうしたアジアでの都市間競争を意識した動きがみられる。2013年11月5日に閣議決定された、「国家戦略特別区域法案」では、「日本経済社会の風景を変える大胆な規制・制度改革を実行していくための突破口として、「居住環境を含め、世界と戦える国際都市の形成」、「医療等の国際的イノベーション拠点整備」といった観点から、特例的な措置を組み合わせる講じ、世界で一番ビジネスがしやすい環境を創出することを目的として」いる⁶。この特区は、「東京・大阪・愛知の三大都市圏を中心に地域限定で規制を大幅に緩和する⁷」という方針である。2014年2月時点で、提案されている三都市の主な特区提案をみると、いずれも「世界」や「国際」、「アジア」というキーワードが必ず入っている（図表1-1）。つまり大都市圏の国際競争力を高めることで、日本経済の活性化につなげるという考え方である。国の経済戦略上も、グローバル環境における、大都市圏の都市競争力強化が重要であるということになる。大阪は、東京との勝ち負けでなく、大阪・関西も日本経済を支えるひとつの大都市圏として、国際都市間競争に打ち勝つことが求められている。競争環境は国内から国際へと変化しているのである。

図表 1-1 東京・大阪・愛知（東海）の国家戦略特区提案抜粋

提案者	提案名	キーワード
東京都	「世界で一番ビジネスのしやすい国際都市づくり特区」	アジアヘッドクォーター特区のバージョンアップ
三井不動産・三菱地所・森ビル	「グローバル産業創発特区」	東京の国際競争力が再び世界を席巻することを期待
東海(愛知県、岐阜県、三重県、静岡県)	「モノづくり産業顕彰化スーパー特区」	強靱な国際競争力を持ったモノづくり産業の実現
大阪府・大阪市	岩盤規制に風穴を開け、民によるイノベーションを創出 「世界再興水準の民の都」が日本をけん引!	世界へ打って出る、世界を取り込む

(出所) 首相官邸ホームページ「「国家戦略特別区域法案」の閣議決定について」
(http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kokusentoc_wg/h25_kettei.html)。

こうしたことから、大阪の経済成長のカギは、もはや国内での取り合いでなくアジアでの都市間競争力の強化にあるが、大阪はアジアの都市間競争に取り残されているのではないだろうか。

1-3 アジア主要都市とは

ここで、大阪の競合相手となる都市について整理してみる。グローバル化のもとで都市間の競争を考えると、地理的距離は大切なファクターである。フロリダ(2009)でも、マイケル・ポーターの発言として、「世の中の移動性が高まるにつれて、地理的条件はいっそう決定的な意味を持つ」という指摘を紹介している。例えば、アジア・太平洋における地域統括拠点を1箇所設置したいと考える多国籍企業を想定すると、地域統括拠点の誘致に関しては、アジア・太平洋地域全体が競争相手となる。機能によっても異なる。アジア・太平洋地域における、経営判断を行う

⁶ 首相官邸ホームページ「「国家戦略特別区域法案」の閣議決定について」

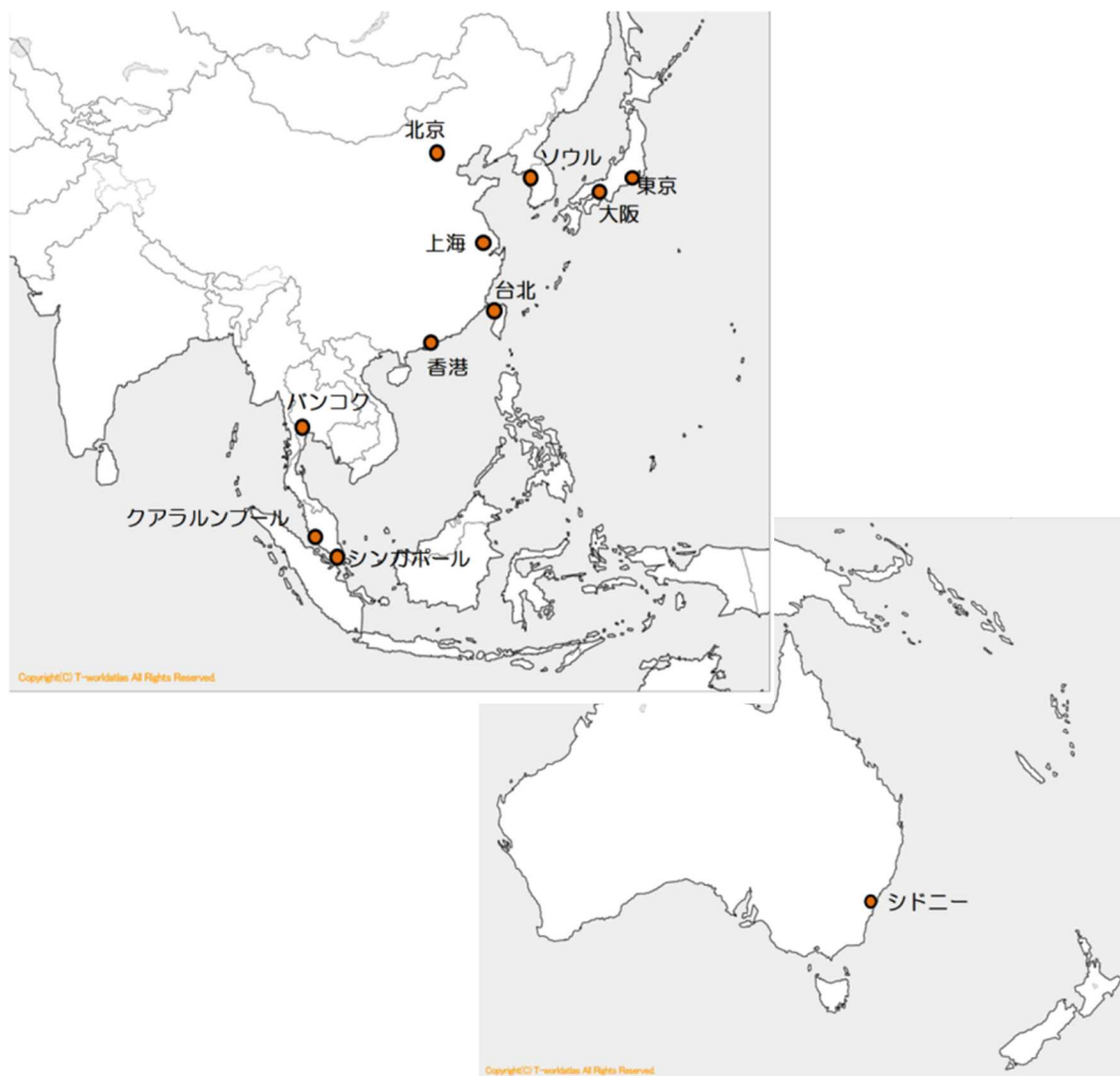
(http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kokusentoc_wg/h25_kettei.html) を参照。

⁷ 日本経済新聞 WEB 刊 2013年11月5日記事「動き出す国家戦略特区 大胆な規制緩和進むか」。

統括拠点はシンガポールに置き、中国マーケットへの展開を睨み、香港に販売拠点を置くケースもあろう。機能のいかんに関わらず、東南アジア地域を統括する都市としてシンガポールへの拠点立地が選択され、北東アジア地域を統括する都市として、中国への進出拠点としての香港ないしは、日本マーケットの拠点としての東京への立地が選択されるというのが一つの仮説である。近年では急速な中国経済の発展により、上海や北京への地域統括拠点の立地も急速に増えている。

物理的な距離を考えると、大阪から香港がちょうど **2500km** であるが、**2500km** 圏内のアジア地域を北東アジアとした場合、主要都市としてソウル、上海、台北、北京、香港が含まれる。また、シンガポールは大阪から約 **5000km** であるが、**2500km**~**5000km** 圏のアジア地域を東南アジアとした場合、主要都市には、バンコク、クアラルンプール、シンガポールが含まれる。いずれの都市も一人当たり **GDP** で見て、アジアで **TOP10** に入る(みずほコーポレート銀行(2012))。本報告書では、これら北東・東南アジア主要都市を大阪と競合するアジア主要都市と考える。これに加えてシドニーも分析対象都市とする。多国籍企業のアジア方面の拠点名として、「アジア・太平洋地域」という呼称が多く、また、経済産業省の「外資系企業動向調査」でも、地域統括拠点の立地対象地域として「アジア・オセアニア地域」としているためである。大阪からシドニーの距離は、約 **8000km** である。また、東京も加える。対象都市のうち、東京、ソウル、台北、北京、バンコク、クアラルンプール、シンガポールは首都である。本調査研究の対象都市は図表 **1-2** のとおりである。選定都市と距離は付図表 **1-1** のとおりである。なお、付図表 **1-1** には、後で展開する東南アジアの新興都市及びウェリントンも加えている。

図表 1-2 アジア主要都市地図



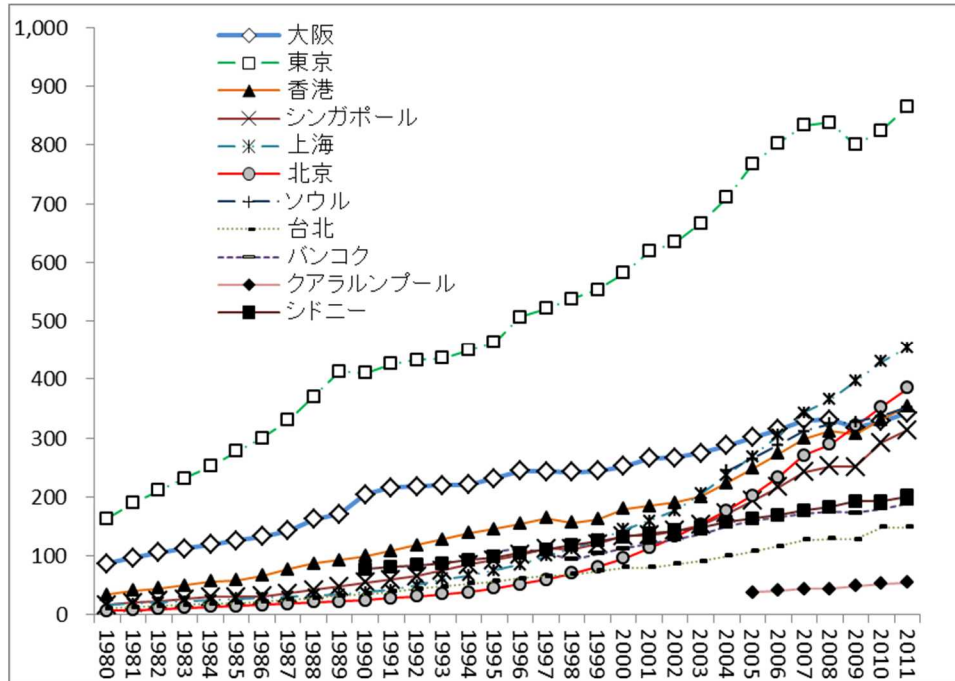
(出所) 【世界地図 | SEKAICHIZU】 を加工して大阪産業経済リサーチセンター作成。

ここで選定都市の経済規模つまり、**GDP** と一人当たり **GDP** などの指標をみておこう。後の第5章での分析でも触れるとおり、都市間競争にとって、立地都市のマーケット規模は重要である。また、アジア新興都市の追い上げ・成長を確認するためにも、基礎的な指標であるとともに、**GDP** の大きさはその都市の集積力の強さの結果であるともいえる。また、一人当たり **GDP** は、豊かさを表す指標といえる。

図表 1-3 のとおり、名目 **GDP** でみると、東京が圧倒的であるが、シンガポール、香港、上海、北京、ソウルの伸びが目覚ましい。特に、上海、北京は顕著である。大阪は、**2007** 年に上海に、**2009** 年に北京とソウルに、**2010** 年に香港にそれぞれ追い抜かれている。一人当たり名目 **GDP** でみると (図表 1-4)、ここでも東京は圧倒的であるが、シンガポール、香港の急速な追従も見逃せない。大阪は **6** 位であり、上海、北京は、ここでは下位に位置する。大阪は、**1995** 年にシンガポールに、**2004** 年に香港にそれぞれ追い抜かれている。また、台北、シドニーも大阪より大きく、ソウル、クアラルンプールはすぐ下に位置する。

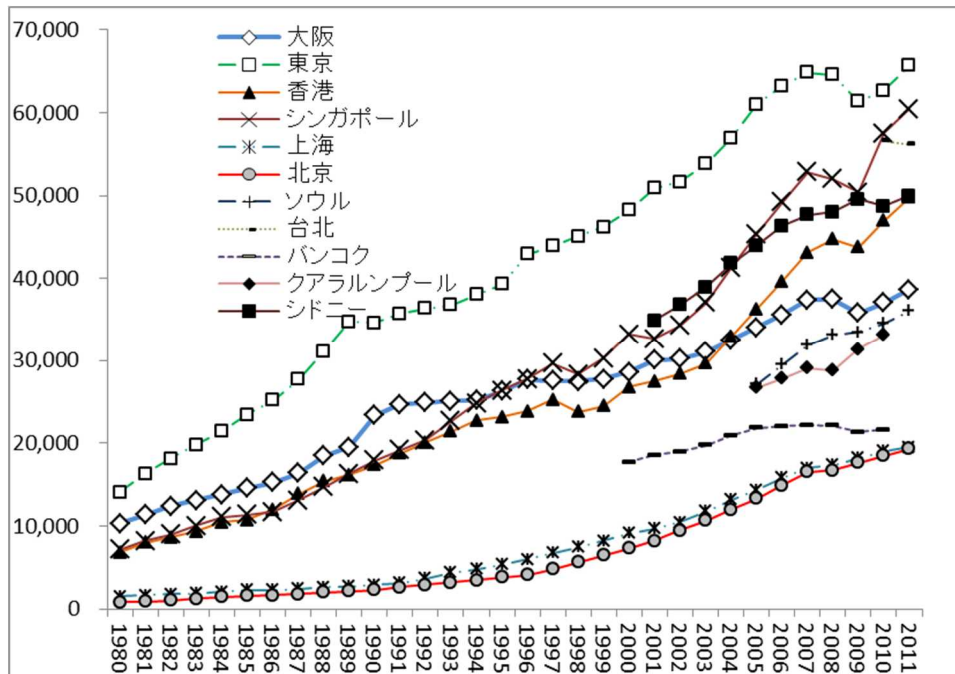
図表 1-3 選定都市別名目 GDP

(PPP で換算、単位：10 億国際ドル)



図表 1-4 選定都市別一人当たり名目 GDP

(PPP で換算、単位：国際ドル)



(図表 1-3、1-4 の出所) 内閣府「県民経済計算」、大阪府総務部統計課「平成 23 年度大阪府民経済計算」、「都民経済計算年報平成 23 年度」、大阪府総務部統計課「大阪府の推計人口」、東京都総務局統計部「人口の動き」、上海市統計局「上海統計年鑑 2013」、北京市統計局「北京統計年鑑 2013」、韓国政府統計局「地域の所得」「ソウルの人口時系列データ」、タイ政府国家経済社会開発委員会事務局 (Office of the national economic and social

development board) “Gross Regional and Provincial Product”、マレーシア政府統計局 “GROSS DOMESTICS PRODUCT BY STATE”、SGS Economics and Planning “Australian Cities Accounts”、OECD Stat、IMF “World Economic Outlook Database” January 21, 2014、Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, Executive Yuan, R.O.C.; Department of Budget, Accounting and Statistics, Taipei City Government. “Disposable Income in R.O.C. and Taipei”、United Nations, Department of Economic and Social Affairs “World Urbanization Prospects, the 2011 Revision”、United Nations Statistics Division “Demographic Yearbook-Population Censuses' Datasets”、台北市政府 “Demographic Overview”より大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注 1) 大阪府と東京都の GDP は、2004 年度以前は「県民経済計算」、2005 年度以降はそれぞれ「大阪府民経済計算」「都民経済計算年報」。

(注 2) クアラルンプールの GDP のみ、2005 年固定基準年価格による実質。

(注 3) 台北は GDP データが入手できなかったため、台湾と台北市の可処分所得を用いて算出した⁸。

(注 4) シドニーの GDP は、2011 年の数値のみであったため、2010 年以前は、ニューサウスウェールズ州の GDP 成長率で遡及した。

(注 5) PPP (購買力平価) とはここでは、implied PPP conversion rate : national currency per international dollar。

(注 6) 都市によっては、統計データ所在の関係で、表示年が異なる。

(注 7) ソウルの人口は 2005 年単年を使用。バンコク、クアラルンプール、シドニーの人口は、入手可能年以外の年は線形補完した。

1-4 本報告書の方向性

ここで、都市の国際間競争力の決定ファクターとは、経済・産業、インフラ、コスト、社会制度（教育等）、行政制度（税制等あるいはバックアップ体制）、国際間協定（関税等）、労働環境、都市構造など多岐にわたるが、これらのファクターを都市間で比較し、外資系企業の動向を分析することで、大阪の強み・弱みをあぶり出し、大阪の都市戦略の方向性について、一定のインプリケーションを打ち出したいと考える。なお、今回は、アジア各都市のデータ入手困難性から、都市ランキングデータ等を用いた分析のため、「基礎調査」と位置づけた。

また、分析の結果を補完するため、エージェントや在阪外資系企業へのインタビュー調査結果も掲載している。なお、エージェントとは、多国籍企業等の国際間都市立地選択において、企業の代理人として立地を仲介したりする企業・組織などを指し、大きく分けて 2 つにカテゴライズした。

○エージェント T：貿易・投資促進機関、大使館、領事館など投資誘致関連機関（順不同）⇒シンガポール国際企業庁、中華人民共和国駐日本国大使館経済商務処、東京都知事本局総合特区推進部、香港貿易發展局大阪事務所、マレーシア投資開発庁大阪事務所、JETRO（日本貿易振興機構）大阪本部、KOTRA（大韓貿易投資振興公社）大阪貿易館、O-BIC（大阪外国企業誘致センター）、他 1 機関。

○エージェント F：コンサルティング・ファーム、ロー・ファーム、行政書士・公認会計士など

⁸ 台北市政府、Department of Budget, Accounting and Statistics よりご提供いただいた “Disposable Income in R.O.C. and Taipei”を用い、台湾に占める台北市の可処分所得割合を、台湾の GDP に掛け合わせて算出した。

の士（サムライ）業、不動産会社などのビジネス・サポート企業（順不同）⇒アクセンチュア株式会社、ジョーンズ・デイ法律事務所、中矢一虎法務事務所、東天満総合会計事務所、プライスウォーターハウスクーパース株式会社、三菱地所株式会社（EGG JAPAN）、他 2 社。

政策上の貢献としては、関西国際戦略総合特区の推進・強化、そのアウトカムの一つとしての企業誘致の推進・強化（本報告書では特に外資系企業誘致に絞る）を想定している。

本報告書の構成であるが、まず第 2 章では、都市間競争とは何かという議論を、先行文献等を基に展開する。第 3 章では、「都市の視点」に立ち、都市ランキングなど、都市格付けに関する各種研究等データを整理分析の上、アジア主要都市における大阪のポジションを確認する。第 4 章では、「企業の視点」に立ち、国内外資系企業向けに行われた統計調査データを整理分析し、主に大阪を国内主要都道府県間で比較している。第 5 章では、機能別拠点立地の現状を把握するとともに、都市と企業「双方の視点」から、企業立地における機能別設置理由に関するデータと、アジア主要都市における都市ランキングのデータを組み合わせたオリジナルの分析を行う。第 6 章では、現在取り組まれている、国内の官民双方による、外資系企業誘致政策・事業や識者のコメントなどを紹介していく。第 7 章では、大阪が取るべき政策などを提言していく。

第2章 都市間競争とは

この章では、まず、都市間競争という言葉の定義や都市間競争にまつわる議論などを紹介することで、本報告書における分析の土台となる、アジアの都市間競争の意義について考えていく。ここでの議論のベースは、都市経済学や都市社会学、経済地理学、空間経済学（新経済地理学）など多岐にわたる。

2-1 グローバル化と都市間競争

まず、都市間競争という言葉自体の定義を考えてみる。都市の国際競争力は法律の条文にも規定されている。都市再生特別措置法の第2条第4項に「この法律において『都市の国際競争力の強化』とは、都市において、外国会社、国際機関その他の者による国際的な活動に関連する居住者、来訪者又は滞在者を増加させるため、都市開発事業等を通じて、その活動の拠点の形成に資するよう、都市機能を高度化し、及び都市の居住環境を向上させることをいう。」とある。つまり、「国際都市間競争」力を強化するとは、企業等ヒト・モノ・カネを呼び込むことを目的とし、そのために都市環境を整備するということである。

次に、第1章でも、伊藤氏の指摘をみてきたが、なぜ都市間競争は、アジアなど国際的な競争として考えていく必要があるのだろうか。グローバル化と都市との関係について整理する。

田坂（2005）によれば、グローバル化あるいはグローバリゼーションとは、「2つの「距離の摩擦」を克服する運動である。ひとつは「物理的な距離」であり、もうひとつは「社会的・制度的な距離」である」（p. iii）。「物理的な距離」の短縮とは、交通手段の発達やコストの低下等によるアクセス性の向上あるいは、IT技術の発達による、情報通信の活発化を指す。「社会的・制度的な距離」の短縮とは、関税や貿易障壁、投資規制などの緩和・撤廃、言語・生活習慣など文化的な違いなどの摩擦を克服することを指す。

藤田（2003）や久武（2005）によれば、空間経済学における輸送費は、広義に解釈される。広義の輸送費とは、財や人の距離的な移動という狭義の輸送費用のみならず、流通経費や人・情報の移動に伴う費用、関税や非関税障壁による費用、情報収集コスト、言語や文化の類似性といったコスト、市場アクセスの容易さなども考慮すると、田坂（2005）と同様の議論を展開している。この広義の輸送費がある程度低下すると、一極集中型の空間システムができあがる⁹。つまり、広義の輸送費の低下によって、拠点都市が成長していくことになる。こうした一極集中が、これまでは東京と大阪など国内都市間での現象であったが、さらなる広義の輸送費の低下によって、東京と上海など、国際都市間での一拠点への集積となって表れているのではないだろうか。これが、都市間競争をアジアで論じる根拠である。

また、藤田・久武（1999）や Fujita et al.（1999）、藤田（2003）、久武（2005）によれば、ある地点に、集積がある程度起こると、その集積の存在自体が立地空間にロックイン効果（凍結効果）を生むという。そして、都市はより強い集積力を持ち、よりグローバルな市場を持つとき、立地空間においてより強いロックイン効果を及ぼし、強い慣性をもって同様な活動を行う企業や

⁹ ただし、広義の輸送費のさらなる低下によって、あまりにも集積が大きくなると、地価や賃金が上昇し、今度は分散に向かう（藤田（2003））。

労働者はその集積に引き寄せられるという循環が生じる。米国のシリコンバレーがその最たる都市の事例である。

フロリダ (2009) でも、グローバル化によって、経済活動は分散化でなく、集積化をみせると指摘している。地理的な集中がイノベーションにとって特に重要であり、スパイキーな（尖った、でこぼこな）世界、つまり、世界の都市を、高い生産性やイノベーションという観点から比較したとき、わずかな都市に、クリエイティブ産業¹⁰が集積し、この産業を担う、クリエイティブ・クラス（人材）が集積するという。

さらに、企業の立地選択と都市との関係をみていこう。田坂 (2005) によれば、「都市間競争」とは、ヒト・モノ・カネの流れが、「国家間の結びつきではなく、都市間のネットワークに沿って動く」（p. iv）ようになり、ネットワークの中での場所をめぐる主導権の取り合いの状態を指す。「都市は『競争的行為者』として、グローバル市場で『立地』を売買しているのである」（p. 5）。また、グローバル化の中で、生産要素のコストを抑えることより、「競争優位を決定する鍵」は、「企業の生産性にかかっている」。「企業の生産性は、その企業が立地するビジネス環境の質から強い影響を受ける」（p. 5）という。

さらに、ポーター (1999) のダイヤモンドフレームワークに従えば、産業クラスターは、1. 要素条件（技術シーズなど）2. 需要条件（市場ニーズなど）3. 関連・支援産業（裾野産業、関連サービスなど）4. 企業戦略および競争環境の4つの要因によって左右される。さらに、産業クラスターは、以下の3つの形で競争に影響を与える。1. 産業クラスターを構成する企業や産業の生産性を向上させる。2. 企業や産業がイノベーションを進める能力を強化し、それによって生産性の向上を支える、3. イノベーションを支え、産業クラスターを拡大するような新規事業の形成を刺激する。「要するに、企業の競争力は」、「企業が立地する都市のダイヤモンド、なかんずく産業クラスターによって左右される」。「都市はたんなる『容れ物』ではなく、競争優位のダイヤモンドを準備することによって企業間競争を左右する」。「それゆえ、都市間競争とは、立地の優位性をめぐる競争として現れる」（田坂 (2005) p. 6）と、都市における産業クラスターと企業立地との関係を指摘している。

さらに、田坂は、多国籍企業に代表される、企業の立地行動の拡大は、都市間の結びつきを強め、「都市を国際的な競争の場に投げ込むとともに」、「都市間ネットワークの形成に導く」（田坂 (2005) p. 184）とし、「多国籍企業にとって国境線というのは自動的に消滅してしまうインクで書かれた区画にすぎない」と、伊藤氏と同様の主張を展開している。多国籍企業にとっては、「国家よりも都市の方が、意味があり」、「多国籍資本の集中化傾向は都市の世界的ヒエラルキー化を意味している。高度な意思決定は、いくつかの主要都市に集中するであろう」。つまり、「より大きく重要な都市ほどその中に企業の地域司令部が置かれ」る（田坂 (2005) pp. 184-185）と、多国籍企業立地あるいは拠点立地の観点からも、都市立地環境の重要性を説いている。

つまり、都市は、企業にとっての立地環境の選択という競争にさらされ、重要な都市であるほど集積が拡大し、地域統括本部などの重要な機能が置かれることになる。

¹⁰ 科学、テクノロジー、芸術、デザイン、エンターテインメント、メディア、法律、金融、マネジメント、医療、教育など。

2-2 メガ・リージョン

ここで、都市間競争の単位を考えてみる。田坂（2005）によれば、東アジアの都市間競争を語る場合、ヨーロッパの都市化が「都市ベースの都市化」であったのに対して、東アジアのそれは「地域ベースの都市化」として現れる。これを拡大メガ都市圏（**Extended Metropolitan Region :EMR**）と呼んだ（田坂（1998））。あるいは、アレン・J・スコット（2004）では、**Global City Region** とも呼ぶ。この **EMR** も都市間競争の単位となる。

メガ・リージョン（メガ地域）は、リチャード・フロリダ（2009）でも議論が展開されている。「上海と中国の他地域との相違が広がりつつある現象」は、『メガ地域』の台頭という、グローバル化による世界経済の構造変化を象徴しているのだ。「メガ地域の人口は 500 万人から 1 億人規模で、経済生産は数千億ドル、時には数兆ドルにもものぼる」。「ボストン＝ニューヨーク＝ワシントン DC とつながる一帯のように、二つ以上の都市からなるメガ地域へと変わっていった」。つまり、大都市を中心都市としたとき、周辺の中小都市も含めた経済圏をメガ地域と呼んでいる。さらに、「経済活動の分布がグローバル化するにつれ、都市のシステムもグローバル化し、いまや都市間の競争は世界を舞台に繰り広げられている」。つまり、「メガ地域が都市に取って代わり、グローバル経済の真の推進力」となっている（フロリダ（2009）、pp.49-51）。メガ地域の定義は、第7章でも紹介するが、フロリダ（2009）は、空間的、統計的な手法によって、当該地域から発せられる夜間光量で経済規模を測定するというアプローチを紹介している。この光量が集中している箇所をメガ地域と定義している。こうしたメガ地域への「集積」により、「才能があり高等教育を受けた者が一定の地域に集まると、その場所の仕事は集中度を増し、専門性も高まる」。「人々が都市に集まると、その場所の生産性は高く」なる（フロリダ（2009）、p.81）。さらにフロリダは、「都市の人口が増えると一人当たりのイノベーションや財産は増加する」という研究を紹介し、このような加速が集積力をもたらし、「才能ある人々が寄り集まることは、生産性向上の面で重要な一要素なのである」とし、国際的な都市間競争の中で、都市の集積力が都市の競争力を高めると議論展開をしている。

2-3 都市間競争のフィールド

廣瀬（2013）は、関西・九州といった地域の視点から都市間競争を論じている。廣瀬（2013）では、わが国の都市・地域間競争は具体性がなく、どの都市とどの分野で競争するのかについてのイメージが定かでない、としている。また、都市・地域間競争のフィールドとして、1. 企業立地、2. 次世代産業の創出、3. 観光最終目的地、4. ハブ機能の獲得の 4 分野が主である、としている。さらに、4. ハブには、金融センター、アジア・豪州地域統括拠点（ビジネス系ハブ）と、港湾・空港ハブ（インフラ系ハブ）などがある、としている（図表 2-1）。本報告書では、企業の拠点立地という観点に絞るが、都市間競争における廣瀬（2013）の類型化を参考とすると、企業の拠点立地においても、機能によって競争のフィールドが異なるということができる。

図表 2-1 廣瀬（2013）による、都市間競争のフィールド類型

競争のフィールド	企業立地(立地獲得)	次世代産業育成	観光	ハブの獲得
想定される競争相手	・中国、ASEAN各都市 ・シンガポール (主にアジア新興国の都市)	・シリコンバレー ・ボストン周辺 ・英国ケンブリッジ (主に欧米先進国の都市)	・ソウル ・香港、マカオ ・シンガポール ・ハワイ (主にアジアの先進地域)	・金融、アジア統括拠点: シンガポール、香港、上海 ・港湾: 釜山、上海 ・空港: 仁川、北京、 シンガポール (主に地理的な中心地)

(出所) 廣瀬（2013）より大阪産業経済リサーチセンター作成。

2-4 都市間競争に関わる先行文献

都市間競争に関わる文献は多数あるが、ここでは、大阪や関西に関する都市間競争について、政策提言をしている直近の報告書を中心にみていく。

関西経済同友会（2013）は、観光振興、産業振興、移住振興の3つの観点から、関西が一体的に連携し、アジアの視点での魅力を発信・提供することで、多くのアジアの人から関西が選ばれる方策を研究して、提言をまとめたものである。提言としては、関西統合型リゾートの早期実現、「うめきた」をHUBとした産業振興ワンストップサービスの実現、「うめきた」をHUBとした来日促進ないしは移住振興ワンストップサービスの実現などを掲げている。

先にもみた廣瀬（2013）では、4つのフィールド別のポテンシャルを検証し、東京圏のプライオリティを、1. ハブ獲得、2. 観光、3. 次世代産業育成の順とし、ハブ獲得に向けては、シンガポールや香港、上海との競争を強く意識すべきと提言している。一方、関西、九州がアジアのハブを目指すには無理があり、プライオリティは、1. 次世代産業育成、2. 観光、3. 企業立地の順としている。

我が国の成長という観点で、日本学術会議（2012）は、総務省自治行政局長から「アジアの成長都市における国の統治制度・地方行財政制度に関する審議について」と題する審議依頼への回答である。審議依頼の背景には、「我が国の社会経済が持続的に成長し、活力を維持し続けるためには、東京のみならず他の大都市が国際競争力を高めて国の成長の原動力となることが必要であり、アジア諸国の国内制度への理解を深めることにより、今日のアジア諸国の成長を日本の成長につなげていく観点が必要」との認識がある。アジアの大都市制度と成長要因を紹介し、国の統治制度や地方行財政制度が都市の経済成長にどのように有効に機能するのかについて回答している。

2-5 まとめ

以上まとめると、都市間競争とは、企業等ヒト・モノ・カネを呼び込むことを目的とし、そのために都市環境を整備することである。

グローバル化とは、アクセス性や情報伝達などの「物理的な距離」と関税や貿易障壁、投資規制、言語などの「社会的・制度的な距離」の短縮である。空間経済学でいえば、広義の輸送費の低下であり、広義の輸送費の低下によって、拠点都市が成長していくことになる。こうした一極集中が、これまでは東京と大阪など国内都市間での現象であったが、さらなる広義の輸送費の低下によって、東京と上海など、国際都市間での一拠点への集積となって表れているのではないだろうか。これが、都市間競争をアジアで論じる根拠である。

また、ある地点に、集積がある程度起こると、その集積の存在自体が立地空間にロックイン効果を生む。そして、都市はより強い集積力を持ち、よりグローバルな市場を持つとき、立地空間においてより強いロックイン効果を及ぼし、強い慣性をもって同様な活動を行う企業や労働者はその集積に引き寄せられるという循環が生じる。

地理的な集中はイノベーションにとって特に重要であり、スパイキーな世界から都市を比較したとき、わずかな都市に、クリエイティブ産業や、クリエイティブ・クラスが集積している。

グローバル化の中、広義の輸送費の低下にともない、ヒト・モノ・カネの流れが国家間の結びつきではなく、都市間のネットワークに沿って動くようになる。このとき、都市間競争とは、立地の優位性をめぐる競争として現れる。さらに、多国籍企業にとって国境線というのは自動的に消滅してしまうインクで書かれた区画にすぎない。重要な都市であるほど集積が拡大し、地域統括本部などの重要な機能が置かれることになる。

グローバル化によって誕生した、メガ地域は、拠点都市自体の集積力である「ロックイン効果」とそれによる都市の拡大による、都市自身の競争力向上を表す重要な単位である。また、後ほど、議論するように、拠点都市にとってのマーケットである後背地との関係においても重要な単位である。

最後に、都市間競争を議論するにあたっては、廣瀬（2013）の指摘するように、競争のフィールド別での分析が重要である。

第3章 都市、大阪の国際的ポジショニング

この章では、アジア主要都市間における、大阪の国際的ポジションを確認するため、各機関・研究者等が発表しているデータなどを収集・整理していく。第2章でみたとおり、都市間の立地優位性を比較することになる。

3-1 都市ランキングによる比較（都市の質）

(1)総合ランキング

まずは、都市間競争力比較に際によく用いられる都市ランキングを比較しよう。図表 3-1 は世界の各機関が公表している主要な都市ランキングである。CO（PwC “Cities of Opportunity”）と GCS（Knight Frank “Global Cities Survey”）では、大阪がランキングに入っていないが、GPCI（森記念財団「世界の都市総合力ランキング」 “Global Power City Index”）と GCI（A.T. Kearney “Global Cities Index”）および、GCCCI（Economist Intelligence Unit “Global City Competitiveness Index”）で、アジアの中での大阪のポジションを確認できる。なお、CO と GCS を除く、各ランキングの構成指標は、付図表 5-2、5-3、5-5 のとおりである。

各ランキングいずれも東京、シンガポール、香港は一けた台ないしは低くても 11 位と高いランクに位置する。GPCI と GCI では、ソウルも上位に位置する。これら 4 都市を、都市ランキングにおける第一グループ都市と呼ぼう。また、上海、北京、シドニーもランキングによって多少ばらつきはあるものの、比較的高いランクである。シドニーは先進国の都市として、高いランクを誇るが、上海、北京は、近年急速に伸びをみせている新興都市である。これら 3 都市を第二グループ都市とする。大阪は 2013 年の GPCI では 40 都市中 23 位、2012 年の GCI では 66 都市中 47 位、GCCCI では 120 都市中 47 位である。単純なランキングでいうと、台北、バンコク、クアラルンプールあたりと競い合っていることになる。これら 4 都市を第三グループ都市とする。

経年変化をみると、GPCI で大阪の総合ランクは、2012 年までは 20 位以内であったが、2013 年には落ちている。かわりに上昇を続けているのが上海であり、北京も 2011 年以降、20 位以内をキープしている。GCI をみると、大阪のランクはさほど変化がない。

図表 3-1 主要な都市ランキング

	森記念財団「世界の都市総合ランキング」 "Global Power City Index"				A.T. Kearney "Global Cities Index"			Economist Intelligence Unit "Global City Competitiveness Index"	PwC "Cities of Opportunity"	Knight Frank "Global Cities Survey"
略称	【GPCI】				【GCI】			【GCC】	【CO】	【GCS】
発表年	2010	2011	2012	2013	2008	2010	2012	2012	2012	2013
都市数	35	35	40	40	66	66	66	120	27	40
大阪	18	15	17	23	45	47	47	47	-	-
東京	4	4	4	4	4	3	4	6	10	4
シンガポール	5	5	5	5	7	8	11	3	7	6
香港	9	8	9	11	5	5	5	4	8	5
ソウル	8	7	6	6	9	10	8	20	14	13
上海	26	23	14	12	20	21	21	43	19	24
シドニー	10	11	15	13	16	9	12	15	11	7
北京	24	18	11	14	12	15	14	39	17	15
台北	29	29	32	33	34	39	40	37	-	-
バンコク	31	30	35	32	22	36	43	61	-	40
クアラルンプール	30	31	34	34	40	48	49	45	18	39

(出所) 森記念財団「世界の都市総合ランキング」2010、2011、2012、2013、A.T. Kearney “Global Cities Index”2008、2010、2012、Economist Intelligence Unit “Global City Competitiveness Index”2012、PwC “Cities of Opportunity”2012、Knight Frank “Global Cities Survey”2013 より大阪産業経済リサーチセンター作成。

(2)GPCI の分野別偏差値比較

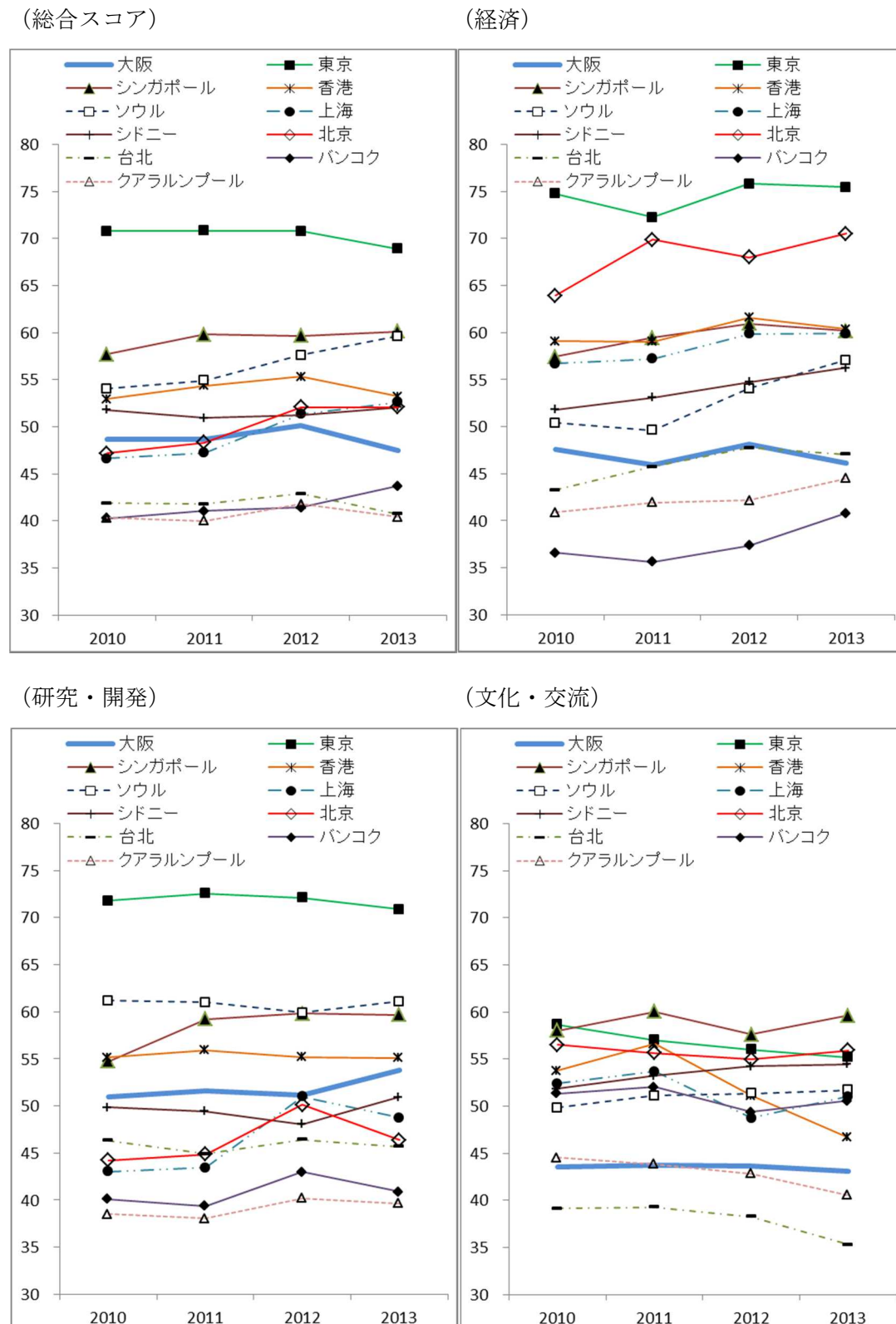
都市ランキングは、個別の指標を合成し指数化して算出されている。ランキングでは指数のばらつきや平均値の違いによる都市ごとの相違が分からないため、ここでは偏差値を用いて比較する。

まず、図表 3-2 は GPCI の総合と分野別の偏差値である。これをみると、大阪は、総合では、上海、北京に追い抜かれ、バンコクの少し上位に位置する。東京は抜きん出てトップである。「経済」は、各都市のばらつきが大きい。大阪は、2013 年に台北に抜かれている。この分野是北京が高いのが特徴である。大阪の「研究・開発」は 2013 年のランクでも世界で 12 位と比較的高い。偏差値でみると東京は飛びぬけており、大阪は、ソウル、シンガポールにも及ばないが、香港のすぐ下に位置する。「文化・交流」は都市毎で大きな差は無いが、大阪は下から 3 番目に位置する。最も特徴的なのが「居住」である。これは唯一大阪がアジア主要都市の間で首位に立つ分野であり、2010 年から 2013 年にかけての世界ランクをみても、3 位、3 位、2 位、15 位と高く、偏差値でみても頭一つ飛び出ている。ただし 2013 年には、依然アジア主要都市間で首位をキープしているものの、大幅に世界ランクを落としており、偏差値も大きく下がっているのは気になるところである。続くのが台北であり、上海、東京、クアラルンプールとなっている。東京も偏差値を徐々に落としている。「環境」分野は東京が常にトップであり、大阪は比較的上位に位置する。この分野は上海、北京、台北は低い。最後に「交通・アクセス」であるが、大阪は残念ながら下位に甘んじている。この分野は、2013 年では、香港がトップであり、ソウルが続く。東京は偏差値を下げており、シンガポールの次である。

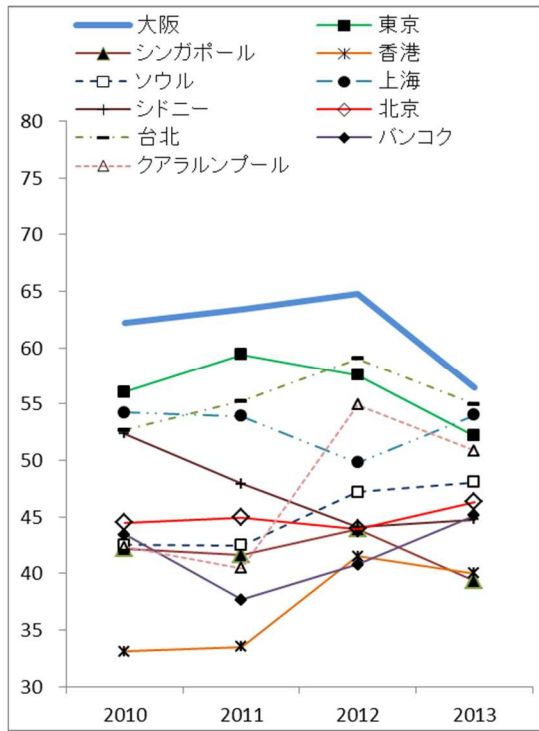
図表 3-3 は、GPCI2013 の、分野別偏差値の都市別比較をしたレーダーチャートである。東京と北京は、「経済」の突出が目立つ。「経済」は香港、シンガポール、上海も高い。香港、ソウルは、「交通・アクセス」の偏差値が高く、「研究・開発」も高い。シンガポールは多分野にわたっ

て、高い偏差値をみせているのが特徴であるが、「環境」の偏差値が低い。「居住」は、大阪、台北、クアラルンプールで他の分野より高い偏差値をみせている。

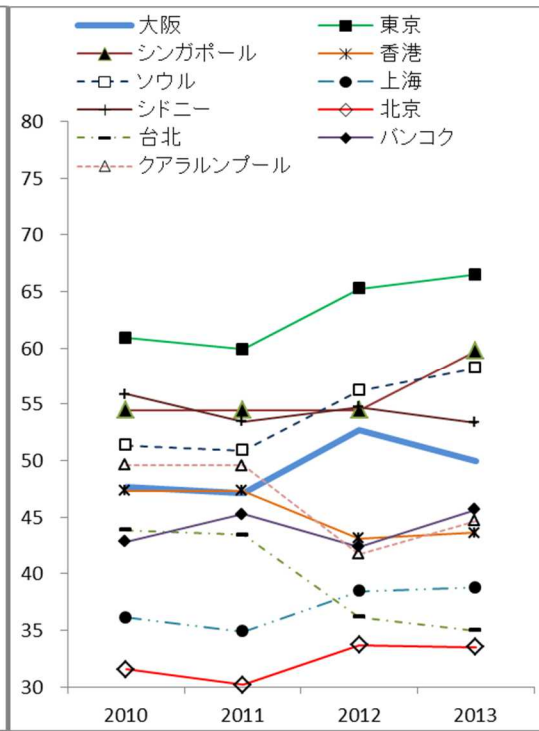
図表 3-2 森記念財団「世界の都市総合ランキング」【GPCI】の総合ランクおよび分野別偏差値の経年比較



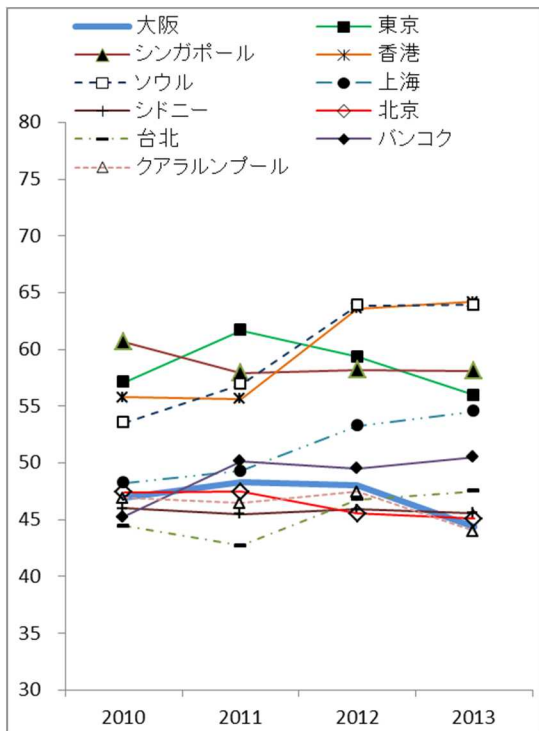
(居住)



(環境)

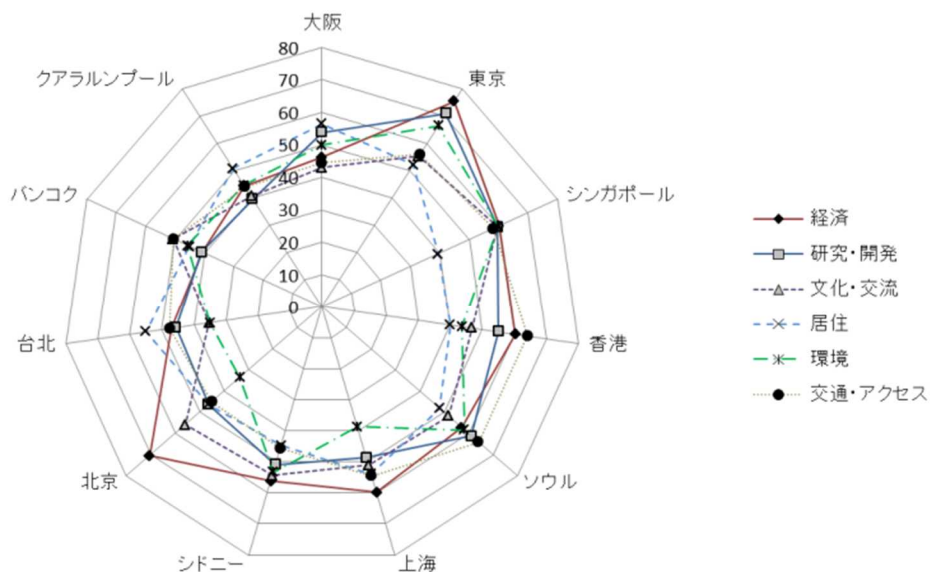


(交通・アクセス)



(出所) 森記念財団「世界の都市総合ランキング」2010、2011、2012、2013 より大阪産業経済リサーチセンター作成。

図表 3-3 森記念財団「世界の都市総合カランキング」【GPCI】の分野別偏差値の都市別比較（2013年）



（出所）森記念財団「世界の都市総合カランキング」2013より大阪産業経済リサーチセンター作成。

(3)GPCI の分野別、構成指標別の偏差値比較

次に、大阪の分野別偏差値でも、特徴のあった、「研究・開発」、「居住」、「交通・アクセス」分野に絞って、構成指標別の偏差値をみていく。

図表 3-4 は 2013 年の数値である。「研究・開発」分野では、大阪は、「主要科学技術賞受賞者数」の偏差値が高い¹¹。また、「研究開発費」と「産業財産権（特許）の登録数」は、比較的高い。しかし、「研究者の交流機会」では劣る。また、「外国人研究者の受け入れ態勢」も、あまり高い偏差値ではない。

「居住」は、「災害に対する脆弱性」、「60 歳における平均余命」で首位であり、「地域コミュニティの良好さ」、「人口当たりの医師数」、「人口密度」¹²も比較的高く、このあたりの指標が大阪の居住ランクを高めていると考えられる。ところが、「完全失業率」は最下位であり、「物価水準」も東京やシンガポールと並んで偏差値が低く、「外国人人口当たりの外国人学校数」も偏差値が低いなど、課題も残る。大阪における外国人学校の少なさは後の第 4 章でも明らかとなる。

「交通・アクセス」では、大阪は、「国際線直行便就航都市数」、「国際線直行貨物便就航都市数」、「国際線旅客数」、「滑走路本数」などで下位に位置しており、関西国際空港を抱えるものの、国際ネットワーク環境の整備が課題であろう。また、「タクシー運賃」の偏差値も低い。「公共交通（鉄道）の駅密度」は東京より高く首位であり、「公共交通の充実・正確」さも上位であることから、大阪の都市内公共交通はアジア主要都市のなかでも充実していると言えよう。

図表 3-5 は 2012 年の数値である。「研究・開発」分野では、大阪は、同じく「主要科学技術賞

¹¹ 主要科学技術賞受賞者数は、大阪と東京以外は偏差値が 45.5 であるが、元の指数は全て 0 である。

¹² GPCI では、人口密度が高いほど、生活利便性が高いという見方をしている。

受賞者数」で偏差値が高く、「研究開発費」や「産業財産権の登録数」は比較的高いが、「研究者の交流機会」や、「外国人研究者の受け入れ態勢」は、あまり高い偏差値ではない傾向は一緒である。「世界トップ200大学」も下位に位置する。

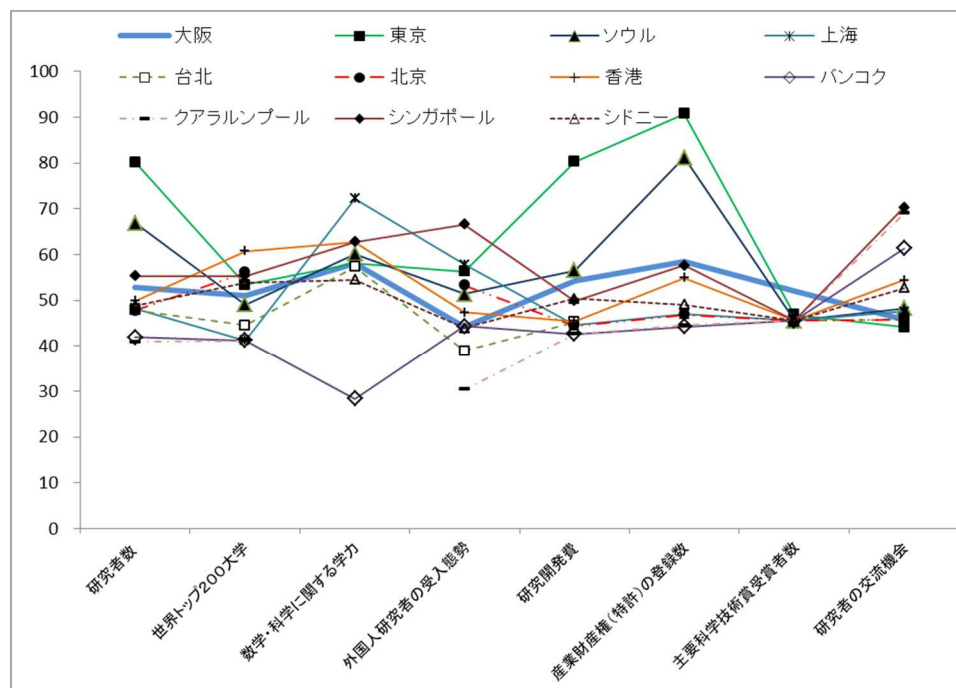
「居住」は、「災害に対する脆弱性」、「60歳における平均余命」は変わらず首位で、「総労働時間」も首位である。また、「地域コミュニティの良好さ」、「人口当たり医師数」、「人口密度」も比較的高い。しかし、「完全失業率」は最下位であり、「外国人人口当たりの外国人学校数」や「物価水準」も偏差値が低い。

「交通・アクセス」では、「国際線直行便就航都市数」、「国際線直行貨物便就航都市数」、「国際線旅客数」、「滑走路本数」などで変わらず下位に位置しており、「タクシー運賃」も低いが、「公共交通（鉄等）の駅密度」、「通勤・通学の利便性」が首位である。

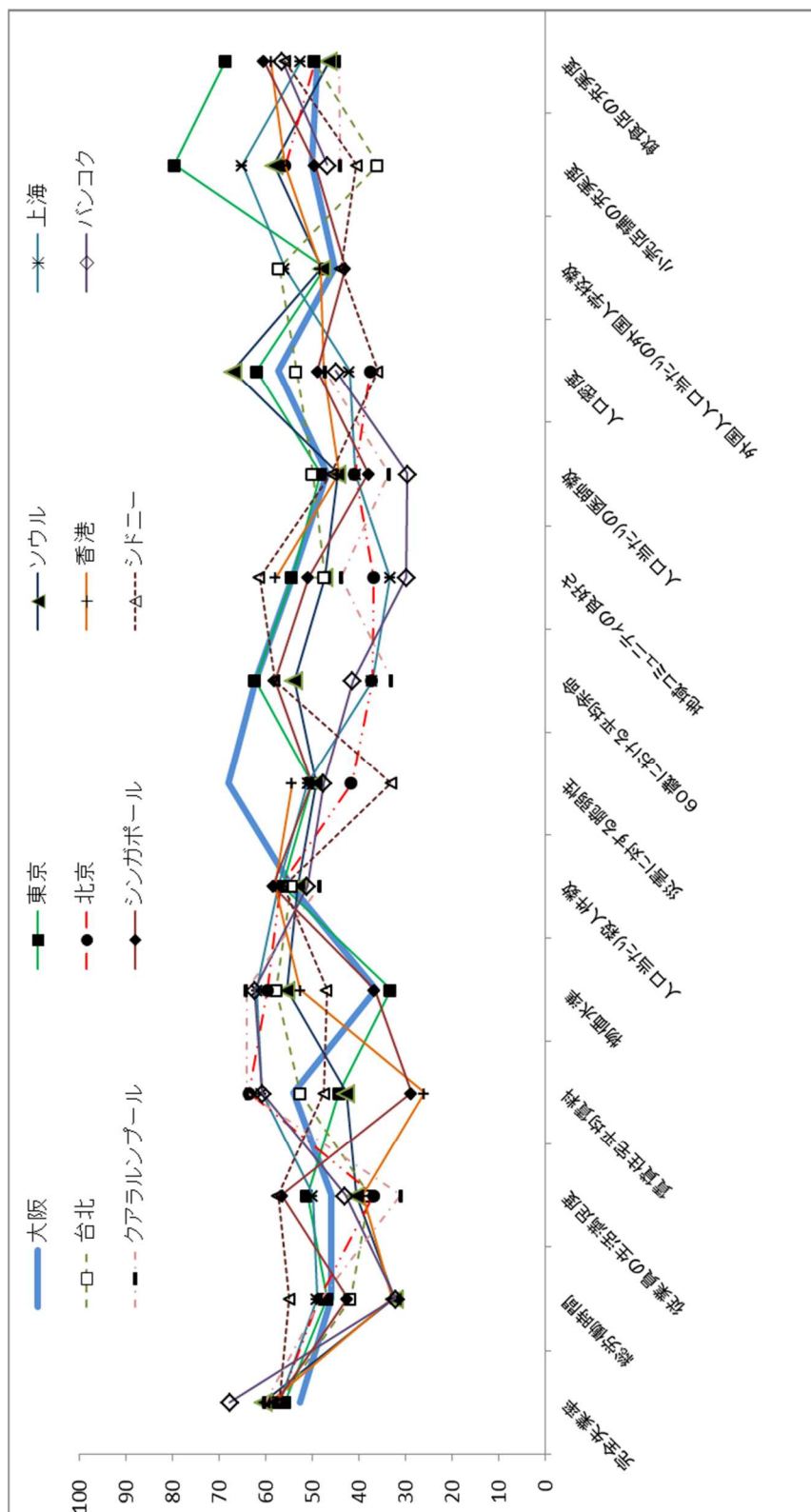
ここで分かった大阪の特徴は以下のとおりである。「研究・開発」分野では、研究開発費の高さや産業財産権の登録が盛んであることなど、研究環境は比較的整っているが、研究者の交流や受け入れ（特に外国人）といった課題がある。「居住」では、災害に対する安全性、平均余命の高さなどの他、地域コミュニティや、医師数などでも比較的高い評価であり、人口密度の高さから、生活の利便性も高いという評価である。しかし、失業率の高さは大きな課題であり、外国人学校の整備も課題である。物価は東京とともに高い。「交通・アクセス」では、都市内公共交通は主要都市のなかでも充実していると言えるが、国際ネットワーク環境の整備が課題であり、タクシー運賃もアジア諸都市間では高いようである。

以上のように、都市ランキングを分解していくと、実際どの指標が強み弱みをもっているのかが分かる。ランキングを作成している機関によっても構成指標は異なることに留意が必要であり、単にランキングの上下動だけで一喜一憂するのは得策ではない。

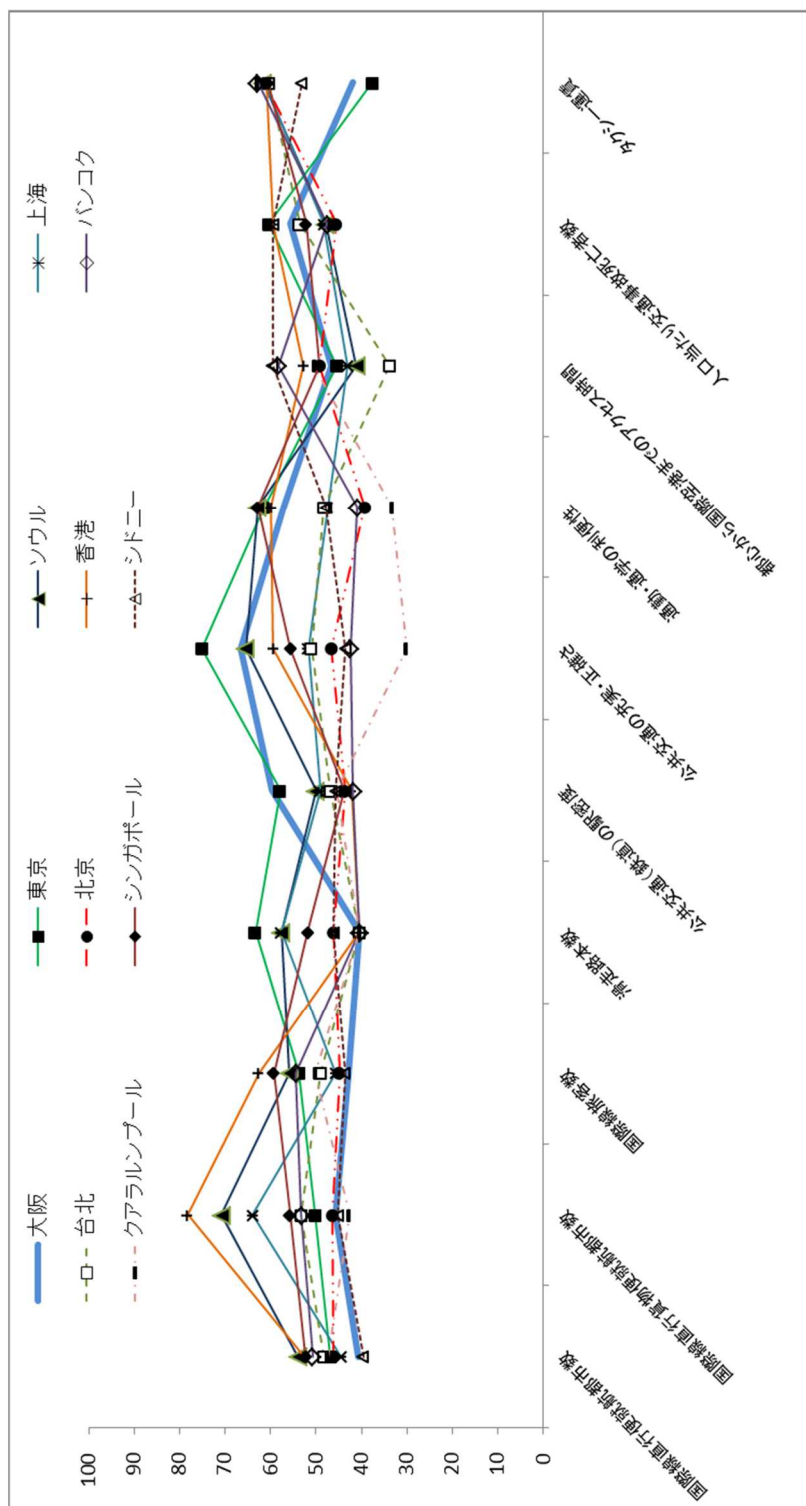
図表 3-4 GPCI2013 の研究・開発、居住、交通・アクセス分野の構成指標別の偏差値
(研究・開発)



(居住)

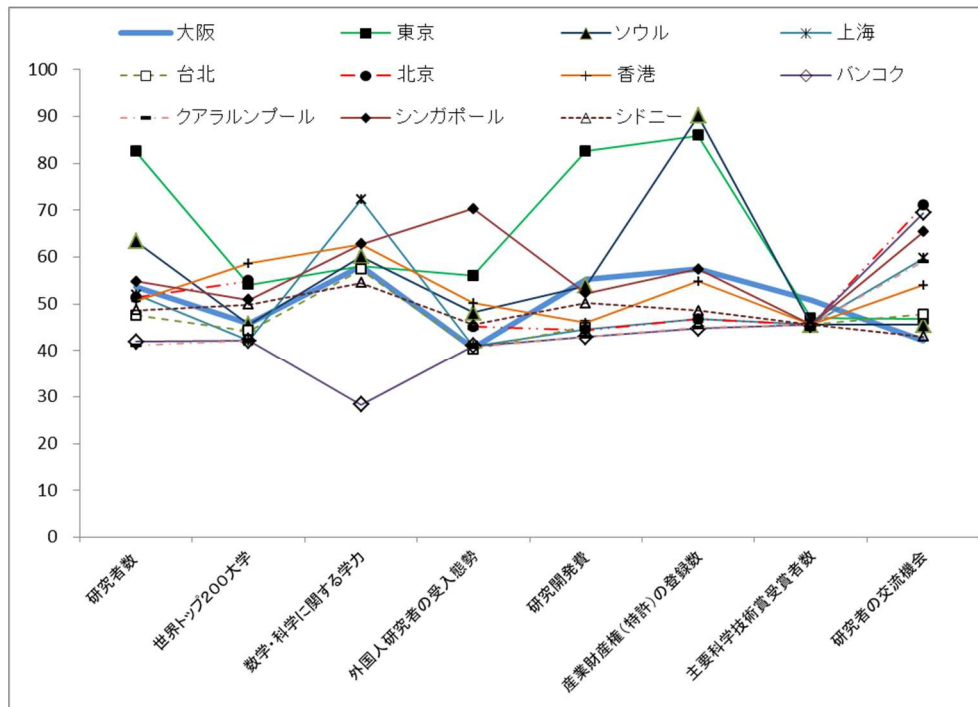


(交通・アクセス)

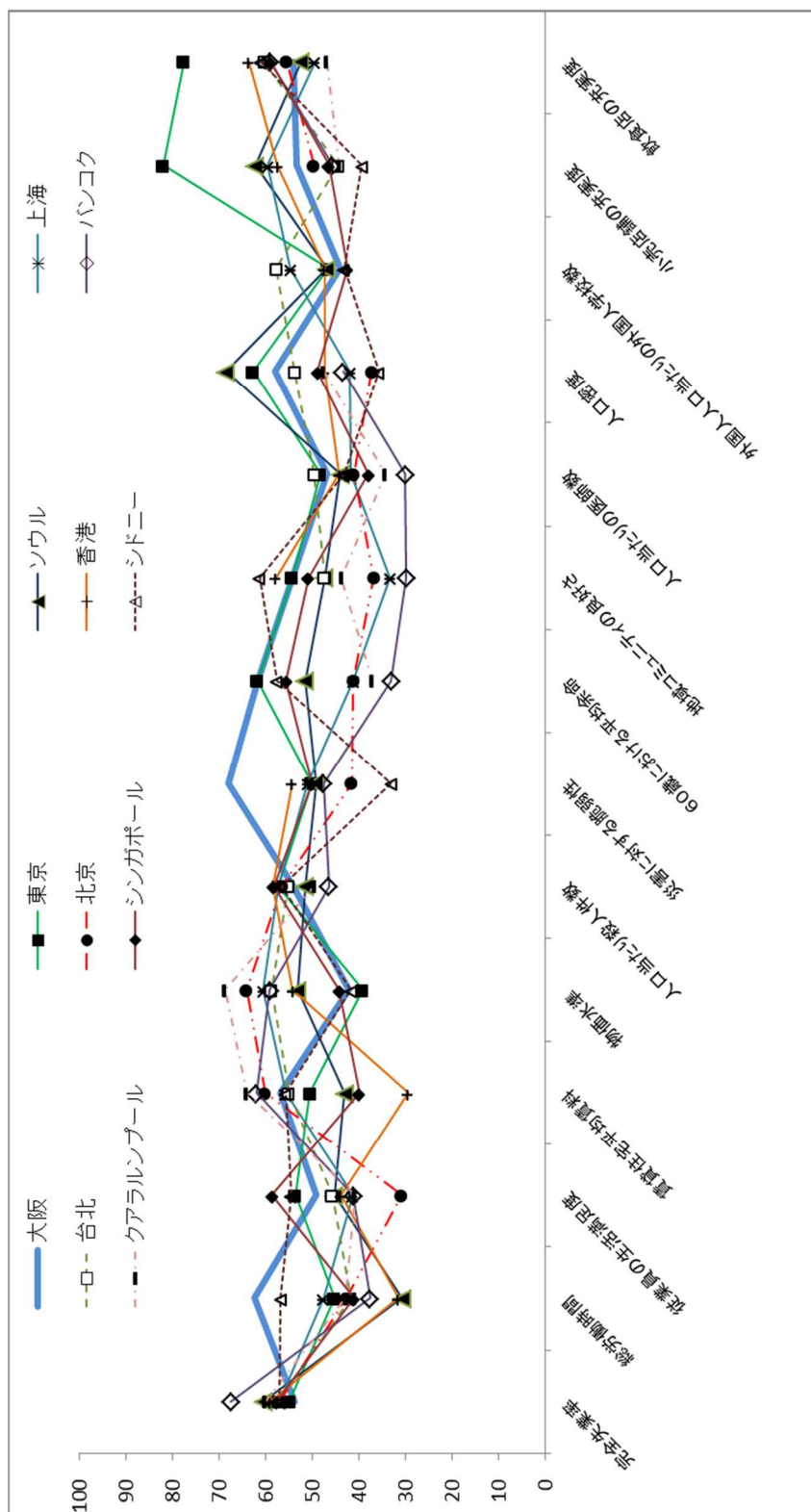


(出所) 森記念財団「世界の都市総合ランキング」2013 より大阪産業経済リサーチセンター作成。

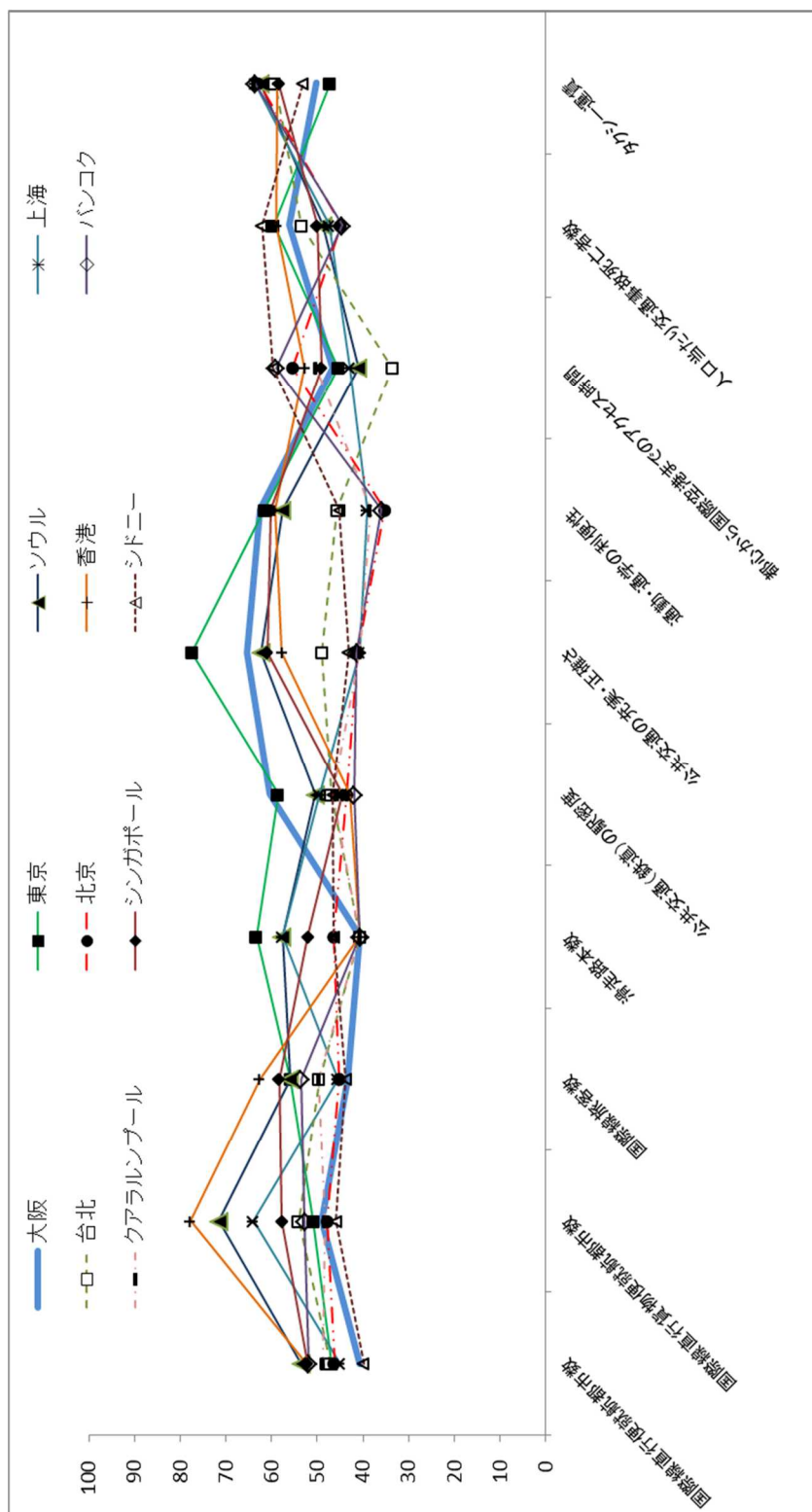
図表 3-5 GPCI2012 の研究・開発、居住、交通・アクセス分野の構成指標別の偏差値
(研究・開発)



(居住)



(交通・アクセス)



(出所) 森記念財団「世界の都市総合力ランキング」2012 より大阪産業経済リサーチセンター作成。

(4)GCCII にみる、メガ・リージョンの萌芽

GCCI では、120 と多くの都市についてランキングしており、図表 3-1 以外でも、アジア・オ

セアニア地域の都市がランクインしている（図表 3-6）。この図表を概観したとき、重要なキーワードが、第2章でもみたように、フロリダ（2009）の提唱する「メガ・リージョン」である。大泉（2010）では、中国の経済圏を地級市区¹³の一人当たり GDP で、カテゴライズしている（図表 3-7）。これによれば、GCCI でランクインしている、深せん・広州は珠江デルタ経済圏、天津・大連・青島は環渤海湾経済圏、蘇州・杭州は上海経済圏に含まれる。ちなみに、成都、重慶は中国の内陸都市である。また、オーストラリアのメルボルンもランキングが高い。

図表 3-6 GCCI のその他アジア・オセアニア都市ランキング

名古屋	50	マニラ	85
福岡	63	ハノイ	104
仁川	56	ホーチミン	109
釜山	64	ジャカルタ	81
深せん	52	ハビドン	114
広州	64	メルボルン	16
天津	75		
大連	82		
成都	83		
蘇州	84		
青島	91		
重慶	87		
杭州	93		

（出所）Economist Intelligence Unit "Global Cities Competitiveness Index"2012 より大阪産業経済リサーチセンター作成。

図表 3-7 一人当たり GDP が 40,000 元以上の中国、地級市区（2007 年）

経済圏名	地級市区名	人口(万人)	GDP(億元)	一人当たりGDP(元)
環渤海湾経済圏	北京、天津、東 営、威海、青島、 瀋陽、煙台、大 連、瀋陽、盤錦	6,573	33,178	50,476
上海経済圏	上海、蘇州、無 錫、南京、常州、 鎮江、杭州、寧 波、嘉興、紹興、 舟山、馬鞍山、銅 陵	7,034	40,440	57,492
珠江デルタ経済 圏	深圳、広州、珠 海、仏山、中山、 東莞	3,513	22,802	64,902

（出所）大泉（2010）より大阪産業経済リサーチセンター作成。

3-2 世界都市の格付け（都市のネットワーク統合度）

イギリス、ラフバラー大学（Loughborough University）の地理学部に設置されている **Globalization and World Cities Research Network (=GaWC)** は、世界都市間の相互関係性に焦点を当てた研究ネットワークである。地理学者であり、現ノーザンブリア大学教授のピーター・テイラー氏が創設した **GaWC** は、都市研究で有名な機関であり、国際都市比較などの文献では必

¹³ 中国における4つの直轄市（北京市、天津市、上海市、重慶市）と省・自治区の直下に位置する 333 の行政区画。

ずと言っていいほど引用されている。ラフバラー大グループの議論は大変重要であり、**Sir Peter Hall (2001)**によれば、世界的に有名な都市地理学者であるフリードマンや、同じく有名な都市社会学者であるサッセンらのアプローチが「グローバル都市の『属性』を測るデータのみに焦点を当てるものであり、その一方で、都市システムを構成する個々の都市相互の『関係性』への理解と言う極めて重要な点を見過している」というものである。ピーター卿が指摘するとおり、都市間競争というのは、先ほど見てきた都市ランキングが示すような、その都市の持つ力や質だけでなく、都市間のネットワーク、相互関連性などにも注視していく必要がある。のちの第5章で分析する、地理的要因といったアプローチが都市間競争の分析には重要なポイントとなると考える。

久武 (2005) によれば、「ワールド・シティの定義の代表的なものは、「グローバルなサービス・センターであるかどうか」を問うものであり、具体的には、「会計 (Accountancy)、広告 (Advertising)、銀行・金融 (Banking and Finance)、法律 (Law) 等の分野における世界的企業の本社・支社がどの程度存在するかを基準としている」と、GaWC の指標である“World Cities and Global Firms” (Taylor and Walker (2002)) を紹介している。この研究の系譜にある、“The World According to GaWC”は、175 のグローバルなトップ・ビジネス・サービス・ファームの 526 都市¹⁴における相互のネットワークによって、都市を $\alpha++$ 、 $\alpha+$ 、 α 、 $\alpha-$ 、 $\beta+$ 、 β 、 $\beta-$ 、 $\gamma+$ 、 γ 、 $\gamma-$ 、**High sufficiency**、**Sufficiency** にランク付けしている (図表 3-8 参照)。これは単なる都市のデータによる都市競争力の評価でなく、都市間のネットワークを念頭に置いたランク付けである。Taylor(2009)によれば、都市間の関係性は、協調的にも競争的にもなりうる。この研究では、**The Interlocking Network Model** (連鎖的ネットワークモデル) を用いて分析されており、モデル分析では、トップ・ビジネス・サービス・ファームのオフィス間の日常的なやり取りが、グローバル経済の中での都市間ネットワークを作り出す、と仮定している。言い換えると、こうしたグローバル・ファームの立地戦略が、都市間のネットワークを既定することになる。しかし、これら企業の日常的なやり取りを直接測ることは大変難しいため、間接的なアプローチによって、その企業にとっての都市の重要性や位置付けが分かる。つまり、グローバル・ファームが都市にどのような機能を立地させているかによって、6段階に点数付けするという方法である。5点は本社、4点は地域統括本部、3点は重要拠点、2点は通常の支社など、1点は出張所レベルの位置づけ、0点は未進出である。そして、高い点数の企業が立地する都市同士ほど、高レベルのやり取りがなされていると仮定する。

分析のステップは以下の通りである。m社のグローバルなトップ・ビジネス・サービス・ファームとn箇所の都市を想定すると、j社のi都市における、サービス価値は、 v_{ij} となる。j社のa都市とb都市の連鎖関係 (interlock) は以下の式となる。

$$r_{ab,j} = v_{aj} \cdot v_{bj}$$

これを全企業 (m社) で合計すると、以下の式となる。

$$r_{ab} = \sum_j r_{ab,j}$$

¹⁴ ただし、2010年と2008年は525都市。2000年と2004年の調査は、それぞれ、100のグローバルなビジネス・サービス企業と315都市、80のグローバルなビジネス・サービス企業と315都市との関係をみている。

各都市で $n-1$ 都市との連鎖関係 (interlock) があるため、都市 a でのネットワーク連結性 (network connectivity) は以下の式となる。

$$C_a = \sum_i r_{ai} \text{ where } a \neq i$$

これによって、都市の世界ネットワークへの統合度が測れる。

175 のグローバルなトップ・ビジネス・サービス・ファームの内訳は、それぞれ上位 25 社の、会計事務所、広告事務所、法律事務所そして、コンサル・ファームである。さらに、金融業と保険業からなる金融サービス会社の上位 75 社で、合計 175 社である。

この調査は 2000 年から開始されており、2004、2008、2010、2012 年に続けて公表されている。それぞれのランクの説明は図表 3-8 のとおりである。図表 3-9 はランク付けのアジア・オセアニア都市をピックアップしたものである。

常に $\alpha+$ を付けているのが、東京、シンガポール、香港である。アジアを代表する 3 都市と言ってよいだろう¹⁵。この調査における第一グループ都市と言ってよい。2008 年にみられる顕著な傾向は、上海、北京が $\alpha+$ に躍り出たことである。北京は 2010 年に α に格下げするが 2012 年は再び $\alpha+$ となる。シドニーも 2008 年から $\alpha+$ に格上げしている。これら 3 都市を第二グループ都市とする。2012 年時点で、東京、シンガポール、香港、上海、北京、シドニーは、「相当程度世界ネットワークに統合された世界都市」で、アジア・パシフィック地域の拠点都市であるといえる。

これら $\alpha+$ の都市グループ以外にも、大阪は、ソウル、台北、バンコク、クアラルンプールの後塵をも拝していることになる。2004 年以降は、ソウル、北京が β クラスから格上げし、アジア主要都市はいずれも α クラスなのに対し、大阪は α には一度も格付けされていない。クアラルンプールは 2008 年からさらに α へ格上げされている。台北、バンコクは格付けの変化が無いが、安定的に α を維持している。クアラルンプール、ソウル、台北、バンコクは第三グループ都市である。

一方、大阪は、2000 年において H.S. に甘んじており、2004 年は $\gamma-$ 、2008 年は再び H.S. に転じているが、2010 年によく β クラスに格上げしている。しかし、2012 年には $\gamma+$ に下がっている。ここでは唯一、第四グループの都市と位置づける。図表 3-8 のランク説明によれば、大阪は、2012 年時点では、「中小地域を世界経済とつなぐ世界都市」となる。また、2010 年は、「地域と世界経済をつなげる超重要都市」である。つまりは、関西地域の中心地としての位置づけといえるだろう。しかし、年によっては、「世界都市でないが伝統的な製造業の中心地」であり、2004 年以降、 α ランクに格付けされている他の主要アジア都市と比べ、その国際的なポジションは決して高くないといえる。先ほどの都市ランキングでは、大阪は、台北、バンコク、クアラルンプールの 3 都市と近いポジションであったが、都市間のネットワークという観点では、アジア主要都市の中では、その都市としての機能は、3 都市にも劣っていることになる。

報告書の対象以外の都市をみても、広州・深センなどは β クラスに入っており、成長が目覚し

¹⁵ Taylor(2009)によれば、2008 年時点の分析で、香港は 3 位に位置し、極めて $\alpha++$ に近いとしている。“Hong Kong is consistently number 3 (NOT Tokyo) and is definitely gaining in importance and approaching the alpha++ level – if current trends continue, it is likely that the world city network will be dominated by a global cities triad - NYLOHK - in the very near future”と、常に 3 番手に位置するのは東京でなく香港だ、と強調されている。近い将来 $\alpha++$ に位置付けられるだろう、と香港のポテンシャルを指摘している。

い。先ほど述べた、いわゆる珠江デルタ経済圏を構成する都市である。他にも、環渤海湾経済圏を構成する、天津・青島、上海経済圏の南京・杭州なども格付けされている。成都・重慶など内陸部でも発展がみられる。さらには、インドネシアの首都であるジャカルタは、 α -を維持しており（2010年は α ）、GPCIでは取り上げられていないが、充分アジアの主要都市と考えてよいだろう¹⁶。また、マニラやホーチミンもBクラスに入っており、ハノイは2012年にBクラスに格付けされた。さらに、2008年以外は α ランクに格付けされているメルボルンや、2012年はBクラスのパースやオークランドなど、オセアニアの都市も、ネットワーク上は重要な位置を占める。

なお、全ての調査年において、世界の主要都市の中で唯一 $\alpha++$ の格付けをされているのは、ニューヨークとロンドンである。

図表 3-8 The World According to GaWC のランク説明

$\alpha++$	他のどの都市より高度に世界ネットワークに統合されている世界都市で、全調査においてニューヨーク、ロンドンが格付け
$\alpha+$	ニューヨーク、ロンドンに次ぎ、相当程度世界ネットワークに統合された世界都市で、アジア・パシフィック地域のビジネス・ニーズが多く見受けられる
α と $\alpha-$	主要な経済圏と世界経済をつなげる、超重要世界都市
β すべて	地域と世界経済をつなげる重要世界都市
γ すべて	中小規模地域を世界経済とつなげる世界都市、もしくはグローバルファームにとって重要な位置づけがないが、重要な世界都市
H.S.とS.	世界都市ではないが、グローバルファームのサービスが充実している都市。小規模な首都や、伝統的に製造業の中心地であるのが特徴

（出所） “The World According to GaWC” (<http://www.lboro.ac.uk/gawc/gawcworlds.html>)より大阪産業経済リサーチセンター作成。

¹⁶ 本報告書では、後の第5章で行う、都市別指標による分析を中心に据えているため、都市別指標と採用都市、経年比較に優れるGPCIの採用都市を考慮し、アジア主要都市と定義した。このため、ここで触れる α 、 β 都市は、アジアにおいて重要な都市であるものの、本報告書における主要な分析の対象外とした。

図表 3-9 The World According to GaWC による都市の格付け

都市(国)	2012	2010	2008	2004	2000
大阪(日本)	$\gamma+$	$\beta-$	H.S.	$\gamma-$	H.S.
東京(日本)	$\alpha+$	$\alpha+$	$\alpha+$	$\alpha+$	$\alpha+$
ソウル(韓国)	$\alpha-$	α	α	$\alpha-$	$\beta+$
上海(中国)	$\alpha+$	$\alpha+$	$\alpha+$	$\alpha-$	$\alpha-$
台北(台湾)	$\alpha-$	$\alpha-$	$\alpha-$	$\alpha-$	$\alpha-$
北京(中国)	$\alpha+$	α	$\alpha+$	$\alpha-$	$\beta+$
香港(中国)	$\alpha+$	$\alpha+$	$\alpha+$	$\alpha+$	$\alpha+$
バンコク(タイ)	$\alpha-$	$\alpha-$	$\alpha-$	$\alpha-$	$\alpha-$
クアラルンプール(マレーシア)	α	α	α	$\alpha-$	$\alpha-$
シンガポール(シンガポール)	$\alpha+$	$\alpha+$	$\alpha+$	$\alpha+$	$\alpha+$
シドニー(オーストラリア)	$\alpha+$	$\alpha+$	$\alpha+$	α	α
広州(中国)	$\beta+$	β	$\beta-$	$\gamma-$	$\gamma-$
深セン(中国)	$\beta-$	$\beta-$	γ	S	S
成都(中国)	H.S.	S	S		
天津(中国)	$\gamma-$	H.S.	S		
南京(中国)	H.S.	S	S		
杭州(中国)	H.S.	S			
青島(中国)	H.S.	S			
重慶(中国)	H.S.				
ジャカルタ(インドネシア)	$\alpha-$	α	$\alpha-$	$\alpha-$	$\alpha-$
マニラ(フィリピン)	$\beta+$	$\beta+$	$\beta+$	$\gamma+$	$\beta+$
ホーチミン(ベトナム)	β	β	$\beta-$	H.S.	γ
ハノイ(ベトナム)	$\beta-$	$\gamma+$	H.S.	H.S.	H.S.
メルボルン(オーストラリア)	$\alpha-$	$\alpha-$	$\beta+$	$\alpha-$	$\alpha-$
パース(オーストラリア)	$\beta-$	$\beta-$	γ	$\gamma-$	$\gamma+$
ウェリントン(ニュージーランド)	H.S.	$\gamma-$	$\gamma-$	H.S.	γ
オークランド(ニュージーランド)	β	β	$\alpha-$	$\beta-$	$\beta+$

(出所) “The World According to GaWC” (<http://www.lboro.ac.uk/gawc/gawcworlds.html>)より大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注1) H.S.=High sufficiency、S.= Sufficiency

(注2) ×は調査対象外。掲載都市以外にもアジア・オセアニア都市の格付けはあるが、省略した。

3-3 GaWC の GCCC (自都市企業¹⁷の集積)

同じく GaWC の Peter and György (2012)では、“The Forbes Global 2000”を用い、国際産業分類基準 (Global Industry Classification Standard (GICS)) に基づく、10 のセクター別にヘッドクォーターの都市別分布を分析している¹⁸。都市別に立地する自都市の多国籍企業を収益等で評価し、都市のヘッドクォーター機能の集積をみた論文であり、これによって都市の力を比較している。世界都市間競争という視点で、こうした集積は、都市の拠点性を高め、都市の多様性も生み出すことになる。

公表されているデータは、G. Csomós による“Global Command and Control Centres (=GCCC), 2006/2009/2012”, GaWC Data Set 26 である。

¹⁷ 当該都市に立地し、当該都市に本社を置く企業。

¹⁸ ただし、2000 企業の内、23 は、英国領ケイマン諸島、バミューダ諸島、リヒテンシュタインなどタックスヘイブンへの登記をしているだけなので、分析の対象から外している。また、都市近郊の小さな都市に立地する場合であっても、都市圏 (Metropolitan Area) に属するとしてカウントしている。例えば、パーチェス (Purchase) はニューヨークに属するなど。

図表 3-10 は、GICS のセクター別企業数である。セクター別では産業がイメージしにくいので、付図表 3-1 は細かい分類の一覧表である。図表 3-10 をみると金融や資本財・サービスが多いことが分かる。2012 年は、433 都市がランキングされており、収益順にアジア・オセアニアの都市をピックアップしたのが図表 3-11 である。図表 3-12 はこれを図示したものである。東京、北京、ソウルが突出しており、図表がみにくいため、5,000 億 US\$以下の都市群をピックアップすると図表 3-13 のようになる。

さて、この結果をみていくと、東京はここでも圧倒的な地位を誇っており、世界第 1 位であり GICS も全分類の 10 で、ヘッドクォーター数は 154 と、ここには掲載していないが、世界第 2 位に位置し、ヘッドクォーター数が 60 であるパリや、世界第 3 位に位置し、82 であるニューヨークより圧倒的な数を誇る。東京は自都市企業の集積も大きな力を持っていることになる。東京には及ばないが、北京（第 5 位、GICS=7、HQs=45）、ソウル（第 6 位、GICS=9、HQs=60）も上位であり、これら 3 都市は、ここでの第一グループ都市と位置づける。香港は第 18 位で GICS は 8、HQs は 48 である。大阪は世界で 19 位であり、アジア都市の中でも上位に位置する。香港に次ぐ収益で GICS も 7 と多いが、ヘッドクォーター数をみると、23 と、香港より少ない企業で稼いでいることになる。香港、大阪は第二グループ都市と言ってよいだろう。

大きな特徴のひとつが、豊田（36 位、GICS=1、HQs=1）、名古屋（59 位、GICS=4、HQs=7）、刈谷（80 位、GICS=1、HQs=4）など、これまで都市ランキングや格付けで名前の挙がってこなかった都市が上位に位置することである¹⁹。しかも少ない HQs で大きな集積をあげている。これは、自動車関連産業の集積によるものである。

他のアジア都市では、27 位の台北、28 位のシドニー、35 位の上海などが上位に位置する。第三グループと言ってよい。さらに他の順位もみると、メルボルン（42 位）、シンガポール（50 位）、バンコク（51 位）、深セン（64 位）、クアラルンプール（83 位）、パース（99 位）となっている。本報告書の対象都市だと、シンガポール、バンコク、クアラルンプールは第四グループの都市である。

これまでみてきた都市ランキングや GaWC の都市格付けでは、東京・シンガポール・香港はアジア 3 大都市として君臨していたが、ここで明らかに傾向が異なるのは、香港が大阪と近いランクに位置することや、シンガポールがアジア主要都市間では比較的下位に位置することである。結論は明白であり、ハブ都市・中継都市として発展してきた、シンガポールや香港は、都市の質としての機能・環境などでは大きな力を持っており、都市間のネットワークの観点からは、アジアでは秀でた存在であるが、自都市オリジナル企業の集積という観点では、前者のランキングや格付けほどの力は持っていないことになる。都市ランキングで上位にあったシドニーや上海もここでは、大阪より下位に位置し、ランキングで近いポジションに位置していた、台北、バンコク、クアラルンプールも大阪には及ばない。GaWC の格付けで低位に甘んじていた大阪は、GCCC では、上位都市グループに入る。企業へのインタビューでも、例えば「大阪の大手メーカーへの納入を希望している」などが聞かれ、大阪に立地する企業集積に魅力を感じ、進出してくる事例もある。

¹⁹ あるいは、名古屋などは、名前は挙がっているが上位ではない。

図表 3-10 GICS セクター別企業数

GICS分類	企業数
一般消費財・サービス	192
生活必需品	157
エネルギー	113
金融	554
ヘルスケア	90
資本財・サービス	365
情報技術	120
素材	196
電気通信・サービス	73
公益事業	117

(出所) G. Csomós “Global Command and Control Centres, 2006/2009/2012”, GaWC Data Set 26 より大阪産業経済リサーチセンター作成。

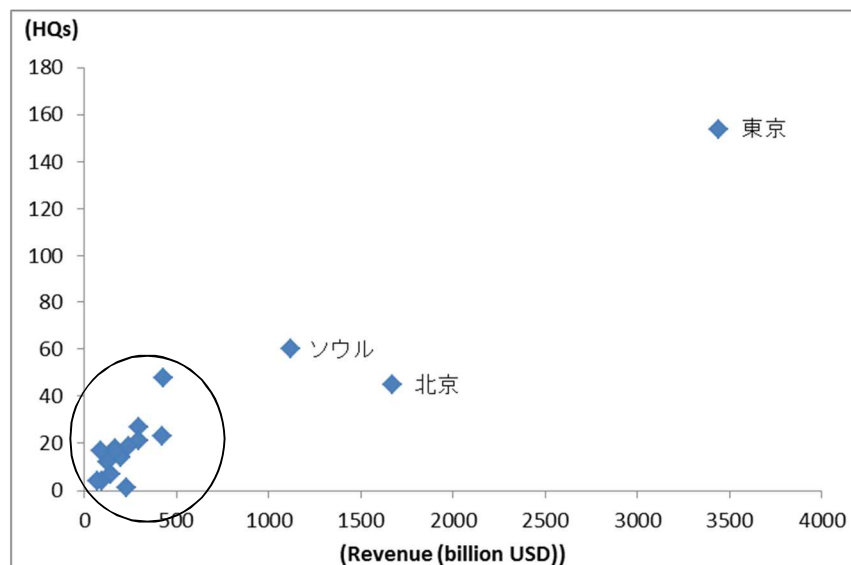
(注)GICS とは、世界産業分類基準(GICS®)である。

図表 3-11 都市のヘッドクォーター機能の集積

World rankings	Asia rankings	CITY	Country	GICS	HQs	Revenue (billion USD)	Profit (billion USD)	Asset (billion USD)	Market value (billion USD)	Cash on Hand (billion USD)	Debt (billion USD)	Employees
1	1	Tokyo	Japan	10	154	3,444	125	13,088	1,750	2,430	3,766	5,863,675
5	2	Beijing	China	7	45	1,670	160	9,479	1,862	2,067	1,183	4,705,427
6	3	Seoul	South Korea	9	60	1,118	61	2,431	662	422	586	556,229
18	4	Hong Kong	China/Hong Kong	8	48	429	74	1,219	807	205	228	1,671,042
19	5	Osaka	Japan	7	23	423	12	586	204	55	174	1,045,420
27	6	Taipei City	Taiwan	6	27	295	13	1,109	200	83	125	1,642,975
28	7	Sydney	Australia	5	21	295	26	1,925	336	256	516	456,640
35	8	Shanghai	China	6	19	243	21	1,292	248	265	264	608,973
36	9	Toyota	Japan	1	1	228	5	358	148	44	150	317,716
42	10	Melbourne	Australia	7	14	197	30	1,490	352	225	321	290,989
50	11	Singapore	Singapore	5	18	170	19	898	248	176	162	549,119
51	12	Bangkok	Thailand	6	17	168	13	400	174	45	85	190,624
59	13	Nagoya	Japan	4	7	145	4	246	45	9	87	139,649
64	14	Shenzhen	China	4	12	129	14	1,051	219	187	161	639,270
80	15	Kariya	Japan	1	4	94	3	99	53	22	20	266,517
83	16	Kuala Lumpur	Malaysia	9	17	90	13	576	203	119	89	387,170
99	17	Perth	Australia	3	4	71	5	77	92	5	15	206,372

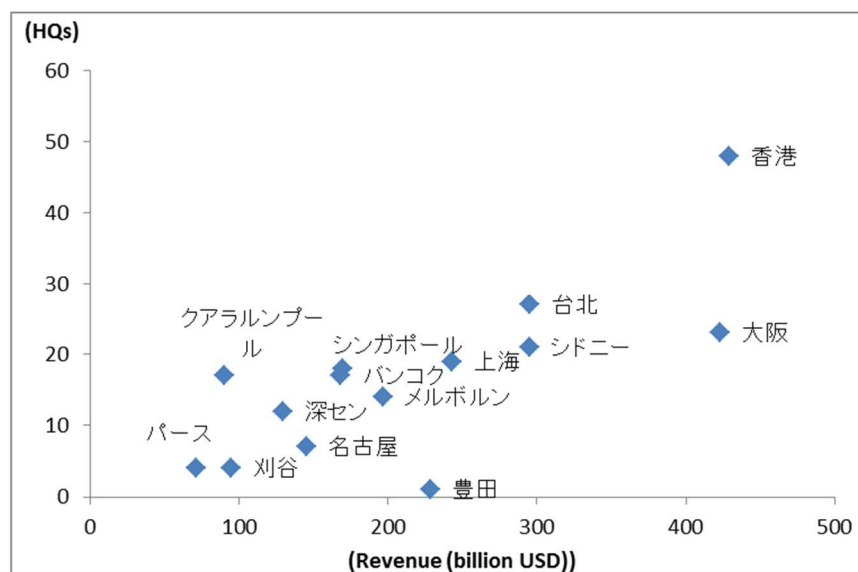
(出所) 同上。

図表 3-12 都市のヘッドクォーター機能の集積（アジア・オセアニア）



(出所) 同上。

図表 3-13 都市のヘッドクォーター機能の集積（アジア・オセアニアで収益額が 5,000 億 US\$以下の都市＝東京・北京・ソウルを除く）



(出所) 同上。

3-4 まとめ

本章では、都市のビジネス環境の比較として、「都市の質（都市ランキング）」「都市のネットワーク統合度（GaWCによる都市の格付け）」「自都市企業の集積（GaWCのGCCC）」の3方向からの見方があることを指摘した。図表 3-14 は、これら 3 方向の視点からみた、アジア主要都市の位置づけである。これら位置づけは、統計的・客観的分析によるものではないが、概ねの傾向としてみて、都市をグループ別にカテゴライズしたものである。

常に第一グループに位置するのは東京であり、アジア主要都市間では、都市の質、都市間ネッ

トワーク、自都市企業の集積全ての視点で、突出した力をもっていることが分かる。自都市企業の集積では若干劣るが、都市の質と、都市間ネットワークで力をみせているのが、シンガポール、香港である。上海、北京は新興都市として、いずれの調査においても、躍進をみせている。特筆すべきは、北京が自都市企業の集積でも上位に位置することである。また、ソウルは、都市間ネットワークに弱さがあるものの、他は第一グループに位置する。

大阪は、都市ランキングでは、アジア主要都市間では第三グループに位置し、決して高いポジションではない。また、都市間ネットワークという観点では、もはやアジアの主要都市とは呼べない。しかし、自都市企業の集積では大阪は強みをもつことをみてきた。

ここで生じる仮説は、大阪は、長い歴史をもって成熟してきた、世界的にも有数な自都市企業の集積がみられるが、アジア新興都市と比べた場合、都市の立地環境や、都市間ネットワークという観点、つまり、現時点での都市の競争力や企業を引き付ける力では、劣っているのではないかと、ということである。しかし、自都市企業の集積も、都市間競争にとって、重要な要素であることも指摘した。

アジア都市間競争の中で、企業立地誘因を持たせるには、いずれの要素が重要であろうか。これは、第5章でのオリジナル分析に譲りたい。

また、GPCIの詳細な分析では、大阪は、「研究・開発」が比較的高く、「居住」に関してはアジアで首位であった。しかしながら「交通・アクセス」は下位であった。3分野をさらに詳細にみていくと、「研究・開発」分野では、研究環境は比較的整っているが、研究者の交流や受け入れ（特に外国人）に課題があることがわかった。「居住」分野では、災害に対する安全性、平均余命の高さなどの他、地域コミュニティや、医師数などでも比較的高い評価で、生活の利便性も高いという評価であったが、失業率の高さや、外国人学校の整備といった課題がわかった。「交通・アクセス」分野は、都市内公共交通はアジア諸都市のなかでも充実していると言えるが、国際ネットワーク環境の整備が課題であり、タクシー運賃もアジア諸都市間では高いという結果であった。

図表 3-14 3つの視点からみたアジア主要都市の位置づけ

	第一グループ都市	第二グループ都市	第三グループ都市	第四グループ都市
「都市の質(都市ランキング)」	東京、シンガポール、香港、ソウル	上海、北京、シドニー	大阪、台北、バンコク、クアラルンプール	-
「都市のネットワーク統合度(GaWCIによる都市の格付け)」	東京、シンガポール、香港	上海、北京、シドニー	クアラルンプール、ソウル、台北、バンコク	大阪
「自都市企業の集積(GaWCのGCCC)」	東京、北京、ソウル	香港、大阪	台北、シドニー、上海	シンガポール、バンコク、クアラルンプール

(出所) 大阪産業経済リサーチセンター作成。

第4章 国内都市別立地環境の分析

この章では、国内主要都市別の外資系企業の立地状況と、都市のビジネス環境について分析し、国内比較による大阪の立地優位性を考えていく。本来であれば、この作業をアジア主要都市間で行いたいところであるが、データ制約上、国内での比較となる。

なお、外資系企業とは、東洋経済新報社「外資系企業総覧」では、「主要企業」は、原則として、資本金 5000 万円以上かつ外資の比率が 49%の企業であり、「その他企業」は、基本的に資本金に関係なく、外資比率 20%以上の企業としている。また、経済産業省「外資系企業動向調査」では、(1)外国投資家が株式又は持分の 3 分の 1 超を所有している企業、(2)外国投資家が株式又は持分の 3 分の 1 超を所有している国内法人が出資する企業であって、外国投資家の直接出資比率及び間接出資比率の合計が、当該企業の株式又は持分の 3 分の 1 超となる企業、(3)上記(1)、(2)いずれの場合も、外国側筆頭出資者の出資比率が 10%以上である企業、を対象としている。

4-1 主要都道府県別の外資系企業立地状況

(1) 「外資系企業総覧」による整理

まずは、東洋経済新報社の「外資系企業総覧」を用いて、主要都道府県別の外資系企業本社立地状況进行分析していこう。なお、産業分類と、国と地域との関係は、外資系企業動向調査を参考にして分類した（付図表 4-1）。

図表 4-1 は 2013 年の公表結果を整理したものである。圧倒的に東京都に立地しており、総計に占める割合は 76.4%である。次いで神奈川県（8.6%）、大阪府（3.8%）、兵庫県（2.5%）、千葉県、埼玉県、愛知県と続く。愛知県までが 30 社を超える立地をみせており、この章では、これら上位 7 都道府県を主要都道府県として、分析していく。

同じく「外資系企業総覧」の 2013 年の結果を整理する。図表 4-2 をみてわかるように絶対数では、東京都が圧倒的であり、7 都道府県に占める割合でも、情報通信（91.6%）、運輸（94.1%）、金融・保険（98.7%）、サービス（89.0%）などは 9 割近い圧倒的な集積をみせている。都道府県別の業種別構成をみると（図表 4-2、4-3）、大阪府の卸売業は、東京（831）、神奈川（131）に次いで多く、大阪府内の構成比では最も高い。次に大阪府内の構成比が高いのは製造業であり、立地数は 33 と、東京（392）、神奈川（85）に次ぐ。2012 年から 2009 年まで遡っても、こうした傾向は変わらない。図表 4-4 は、大阪府についてのみ、経年変化をみたものである。傾向をみると、製造業は 2010 年と 2013 年を比べると割合は低下している。代わりに、2009 年と 2013 年を比べると卸売業の割合が上昇している。図表 4-5 は、大阪府の業種別立地数の 7 都道府県合計に占める割合の推移である。ここでも製造業は低下傾向にあり、卸売業は 2010 年から上昇傾向にある。

大阪への外資系企業の立地数はそもそも割合として高くないが、卸売業は伸びている分野であることがわかる。エージェント F へのインタビューでも。「外国企業の誘致実績は、非製造業が多い。業態としては、貿易が多い。」という話が聞かれた。

図表 4-1 外資系企業総覧による都道府県別外資系企業本社立地状況

(単位：立地数、() 内は対総計構成比 (%))

東京都	2,371	(76.4)	沖縄県	4	(0.1)
神奈川県	267	(8.6)	岩手県	4	(0.1)
大阪府	119	(3.8)	宮城県	4	(0.1)
兵庫県	77	(2.5)	山口県	4	(0.1)
千葉県	49	(1.6)	石川県	4	(0.1)
埼玉県	37	(1.2)	愛媛県	3	(0.1)
愛知県	33	(1.1)	群馬県	3	(0.1)
静岡県	18	(0.6)	徳島県	3	(0.1)
茨城県	12	(0.4)	福島県	3	(0.1)
京都府	10	(0.3)	岡山県	2	(0.1)
広島県	9	(0.3)	香川県	2	(0.1)
三重県	9	(0.3)	山形県	2	(0.1)
福岡県	9	(0.3)	鹿児島県	2	(0.1)
滋賀県	8	(0.3)	新潟県	2	(0.1)
栃木県	7	(0.2)	富山県	2	(0.1)
北海道	7	(0.2)	福井県	2	(0.1)
岐阜県	5	(0.2)	宮崎県	1	(0.0)
長野県	5	(0.2)	熊本県	1	(0.0)
			山梨県	1	(0.0)
			長崎県	1	(0.0)
			奈良県	1	(0.0)
			総計	3,103	(100.0)

(出所) 東洋経済新報社「外資系企業総覧」2013年版より大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注1) 2013年3月時点の調査。

(注2) 対象企業は、資本金5,000万円以上かつ外資比率49%以上の「主要企業」と、資本金に関係なく外資比率20%以上の「その他企業」に分けている。

図表 4-2 外資系企業総覧による7都道府県と業種のクロス

(2013年)

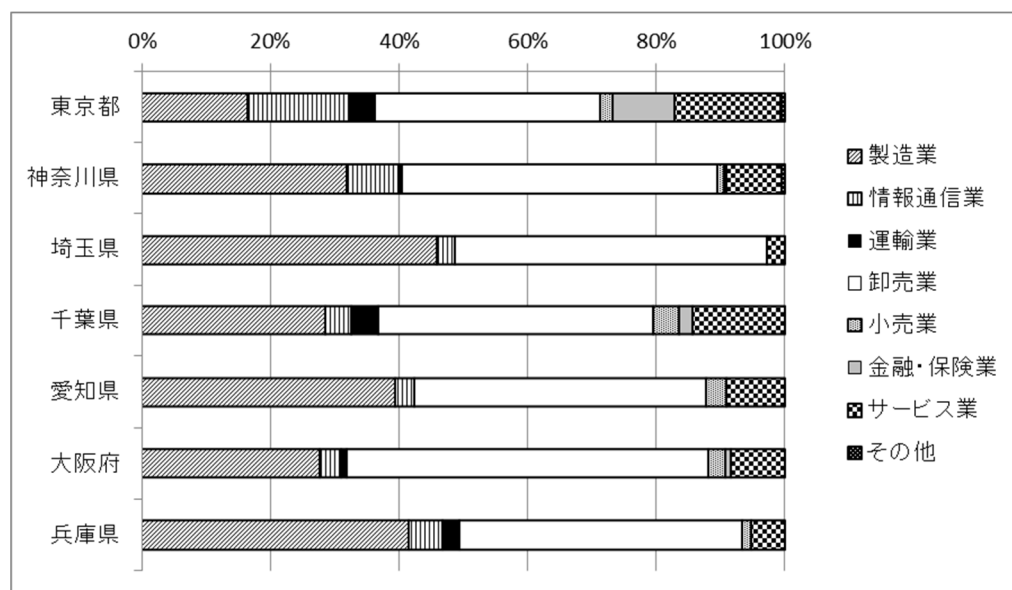
(単位：立地数、() 内は構成比)

	製造業	情報通信業	運輸業	卸売業	小売業	金融・保険業	サービス業	その他	業種合計
東京都	392 (16.5%) (66.9%)	372 (15.7%) (91.6%)	96 (4.0%) (94.1%)	831 (35.0%) (74.4%)	48 (2.0%) (82.8%)	229 (9.7%) (98.7%)	388 (16.4%) (89.0%)	15 (0.6%) (93.8%)	2371 (100.0%) (80.3%)
神奈川県	85 (31.8%) (14.5%)	22 (8.2%) (5.4%)	1 (0.4%) (1.0%)	131 (49.1%) (11.7%)	3 (1.1%) (5.2%)	1 (0.4%) (0.4%)	23 (8.6%) (5.3%)	1 (0.4%) (6.3%)	267 (100.0%) (9.0%)
埼玉県	17 (45.9%) (2.9%)	1 (2.7%) (0.2%)	0 (0.0%) (0.0%)	18 (48.6%) (1.6%)	0 (0.0%) (0.0%)	0 (0.0%) (0.0%)	1 (2.7%) (0.2%)	0 (0.0%) (0.0%)	37 (100.0%) (1.3%)
千葉県	14 (28.6%) (2.4%)	2 (4.1%) (0.5%)	2 (4.1%) (2.0%)	21 (42.9%) (1.9%)	2 (4.1%) (3.4%)	1 (2.0%) (0.4%)	7 (14.3%) (1.6%)	0 (0.0%) (0.0%)	49 (100.0%) (1.7%)
愛知県	13 (39.4%) (2.2%)	1 (3.0%) (0.2%)	0 (0.0%) (0.0%)	15 (45.5%) (1.3%)	1 (3.0%) (1.7%)	0 (0.0%) (0.0%)	3 (9.1%) (0.7%)	0 (0.0%) (0.0%)	33 (100.0%) (1.1%)
大阪府	33 (27.7%) (5.6%)	4 (3.4%) (1.0%)	1 (0.8%) (1.0%)	67 (56.3%) (6.0%)	3 (2.5%) (5.2%)	1 (0.8%) (0.4%)	10 (8.4%) (2.3%)	0 (0.0%) (0.0%)	119 (100.0%) (4.0%)
兵庫県	32 (41.6%) (5.5%)	4 (5.2%) (1.0%)	2 (2.6%) (2.0%)	34 (44.2%) (3.0%)	1 (1.3%) (1.7%)	0 (0.0%) (0.0%)	4 (5.2%) (0.9%)	0 (0.0%) (0.0%)	77 (100.0%) (2.6%)
7都道府県合計	586 (19.8%) (100.0%)	406 (13.7%) (100.0%)	102 (3.5%) (100.0%)	1117 (37.8%) (100.0%)	58 (2.0%) (100.0%)	232 (7.9%) (100.0%)	436 (14.8%) (100.0%)	16 (0.5%) (100.0%)	2953 (100.0%) (100.0%)

(出所) 同上。

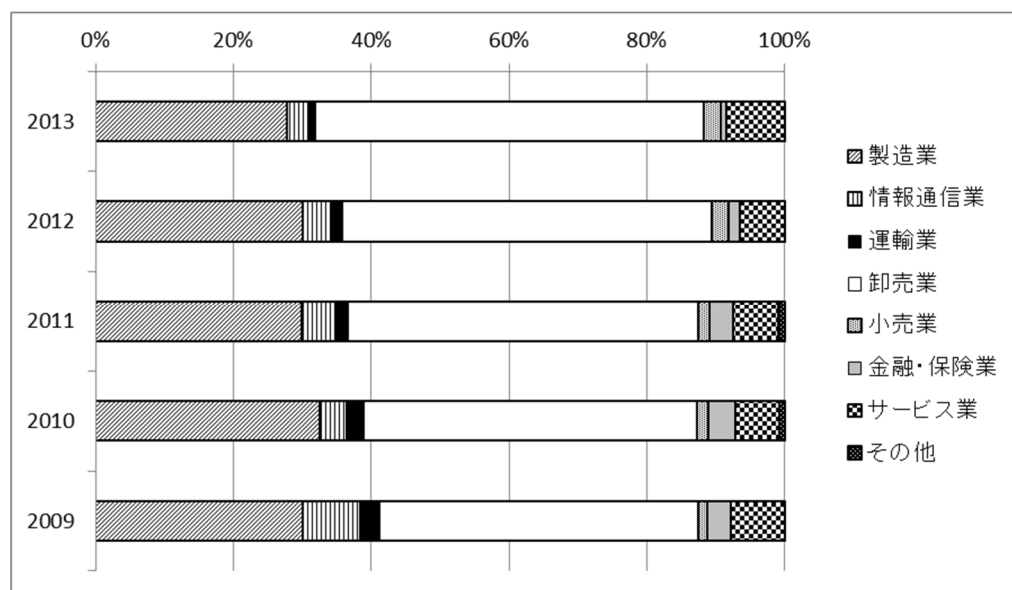
(注) 上段の() は都道府県内の業種別構成比、下段の() は7都道府県合計に対する業種ごとの構成比。

図表 4-3 7 都道府県別業種別構成比（2013 年）



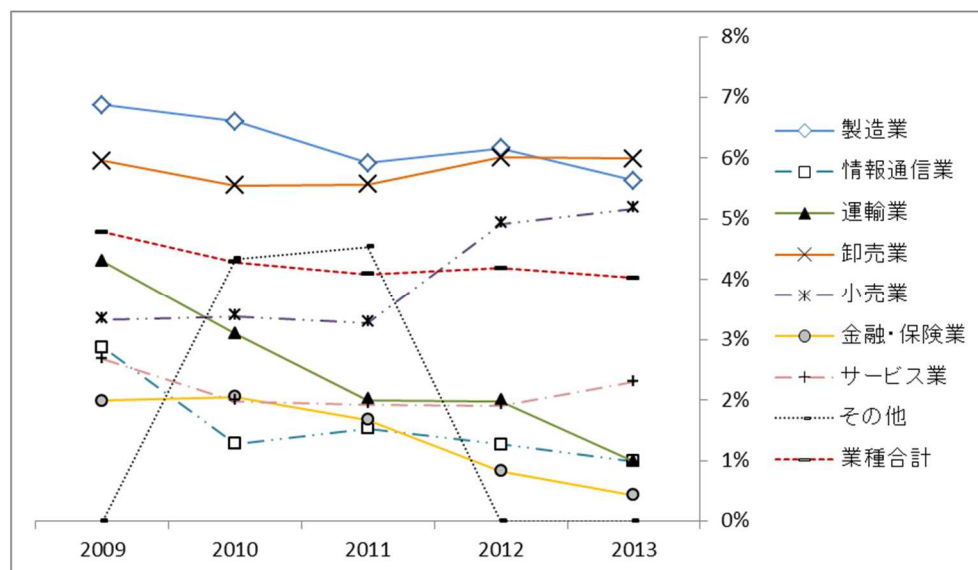
（出所） 同上。

図表 4-4 大阪府の業種別構成比推移



（出所） 東洋経済新報社「外資系企業総覧」2009、2010、2011、2012、2013 年版より大阪産業経済リサーチセンター作成。

図表 4-5 大阪府の業種別、対 7 都道府県合計構成比



(出所) 東洋経済新報社「外資系企業総覧」2009、2010、2011、2012、2013 年版より大阪産業経済リサーチセンター作成。

(2) 「外資系企業動向調査」による整理

次に、経済産業省の「外資系企業動向調査」を用いて主要都道府県別の外資系企業の立地状況とビジネス環境をみていく。

まず、立地状況であるが、外資系企業総覧と傾向は大きく変わらない。大阪府内での構成比をみると、やはり卸売業が高く、7 都道府県合計の構成比でも、東京、神奈川に次いで多い。また、府内の構成比では製造業も高い(図表 4-6、4-7)。大阪府の業種別構成比を経年でみると(図表 4-8)、やはり、製造業は 2011 年から 2012 年にかけて低下しており、卸売業の構成比は毎年上昇している。対 7 都道府県合計に占める割合も、卸売業は上昇している(図表 4-9)。製造業は 2011 年から 2012 年にかけて低下した。

ここでも傾向は先ほどと変わらず、大阪への外資系企業の立地数はそもそも割合として高くないが、卸売業は伸びている分野であり、立地数も比較的多いことがわかった。

図表 4-6 外資系企業動向調査による7都道府県と業種のクロス

(2012年)

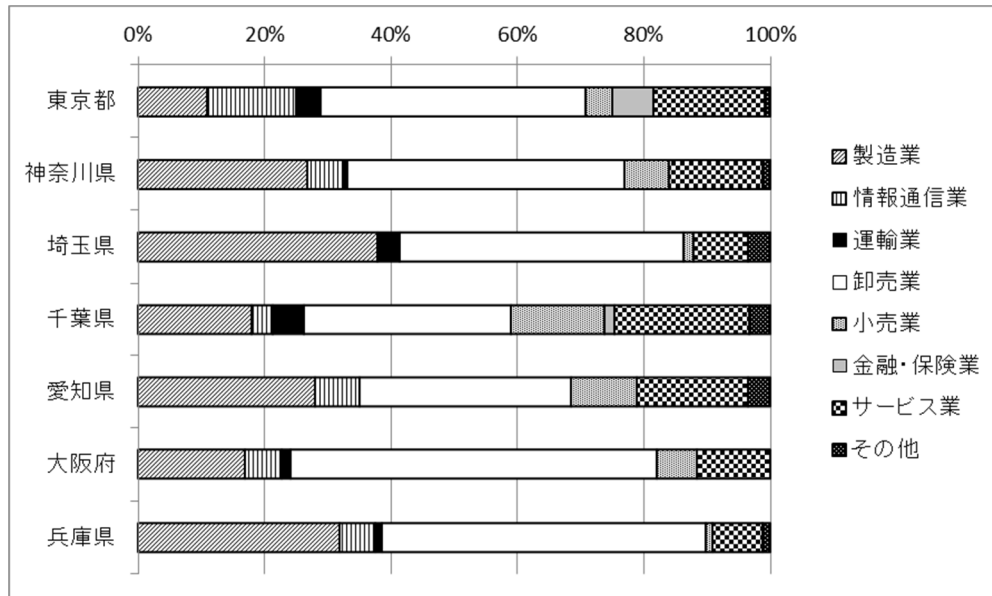
(単位：立地数、()内は構成比)

	製造業	情報通信業	運輸業	卸売業	小売業	金融・保険業	サービス業	その他	業種合計
東京都	238 (11.0%) (55.1%)	303 (14.0%) (88.3%)	86 (4.0%) (88.7%)	908 (41.9%) (71.7%)	91 (4.2%) (64.1%)	139 (6.4%) (99.3%)	383 (17.7%) (78.6%)	18 (0.8%) (62.1%)	2166 (100.0%) (73.7%)
神奈川県	85 (26.8%) (19.7%)	18 (5.7%) (5.2%)	2 (0.6%) (2.1%)	139 (43.8%) (11.0%)	22 (6.9%) (15.5%)	0 (0.0%) (0.0%)	47 (14.8%) (9.7%)	4 (1.3%) (13.8%)	317 (100.0%) (10.8%)
埼玉県	22 (37.9%) (5.1%)	0 (0.0%) (0.0%)	2 (3.4%) (2.1%)	26 (44.8%) (2.1%)	1 (1.7%) (0.7%)	0 (0.0%) (0.0%)	5 (8.6%) (1.0%)	2 (3.4%) (6.9%)	58 (100.0%) (2.0%)
千葉県	11 (18.0%) (2.5%)	2 (3.3%) (0.6%)	3 (4.9%) (3.1%)	20 (32.8%) (1.6%)	9 (14.8%) (6.3%)	1 (1.6%) (0.7%)	13 (21.3%) (2.7%)	2 (3.3%) (6.9%)	61 (100.0%) (2.1%)
愛知県	16 (28.1%) (3.7%)	4 (7.0%) (1.2%)	0 (0.0%) (0.0%)	19 (33.3%) (1.5%)	6 (10.5%) (4.2%)	0 (0.0%) (0.0%)	10 (17.5%) (2.1%)	2 (3.5%) (6.9%)	57 (100.0%) (1.9%)
大阪府	32 (16.8%) (7.4%)	11 (5.8%) (3.2%)	3 (1.6%) (3.1%)	110 (57.9%) (8.7%)	12 (6.3%) (8.5%)	0 (0.0%) (0.0%)	22 (11.6%) (4.5%)	0 (0.0%) (0.0%)	190 (100.0%) (6.5%)
兵庫県	28 (31.8%) (6.5%)	5 (5.7%) (1.5%)	1 (1.1%) (1.0%)	45 (51.1%) (3.6%)	1 (1.1%) (0.7%)	0 (0.0%) (0.0%)	7 (8.0%) (1.4%)	1 (1.1%) (3.4%)	88 (100.0%) (3.0%)
7都道府県合計	432 (14.7%) (100.0%)	343 (11.7%) (100.0%)	97 (3.3%) (100.0%)	1267 (43.1%) (100.0%)	142 (4.8%) (100.0%)	140 (4.8%) (100.0%)	487 (16.6%) (100.0%)	29 (1.0%) (100.0%)	2937 (100.0%) (100.0%)

(出所) 経済産業省「2012年外資系企業動向調査」より大阪産業経済リサーチセンター作成。

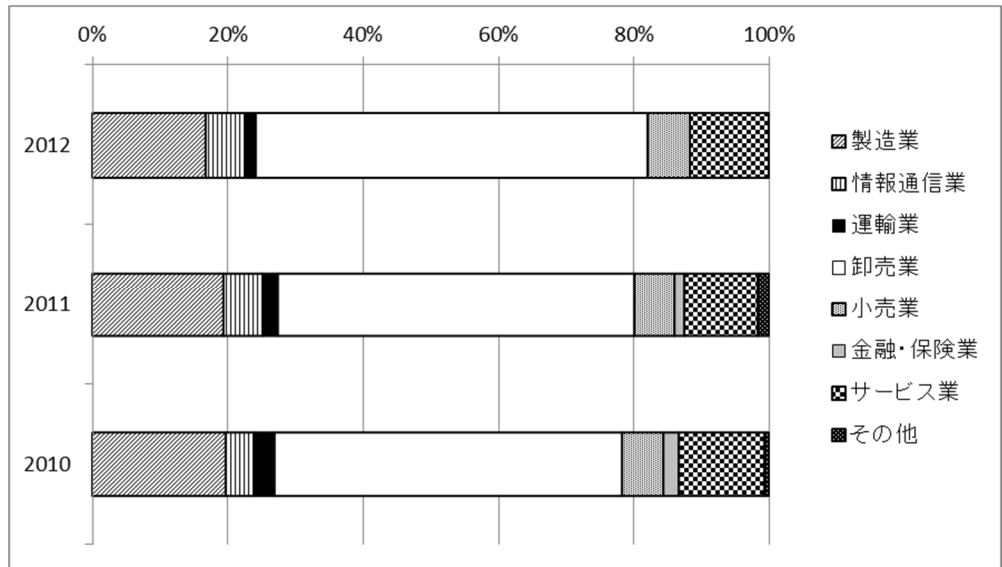
(注) 上段の()は都道府県内の業種別構成比、下段の()は7都道府県合計に対する業種ごとの構成比。

図表 4-7 7都道府県別業種別構成比 (2012年)



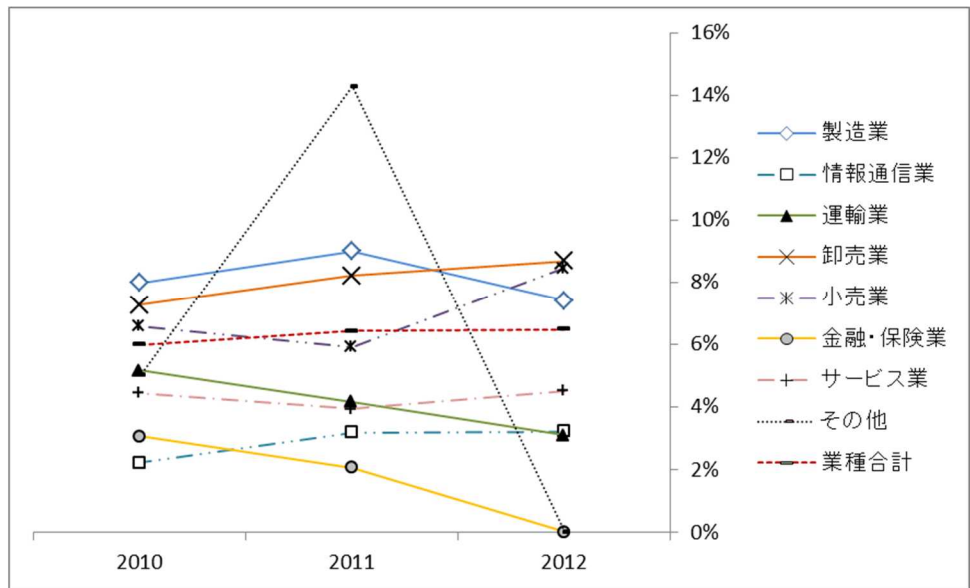
(出所) 同上。

図表 4-8 大阪府の業種別構成比推移



(出所) 経済産業省「外資系企業動向調査」2010、2011、2012年より大阪産業経済リサーチセンター作成。

図表 4-9 大阪府の業種別、対7都道府県合計構成比

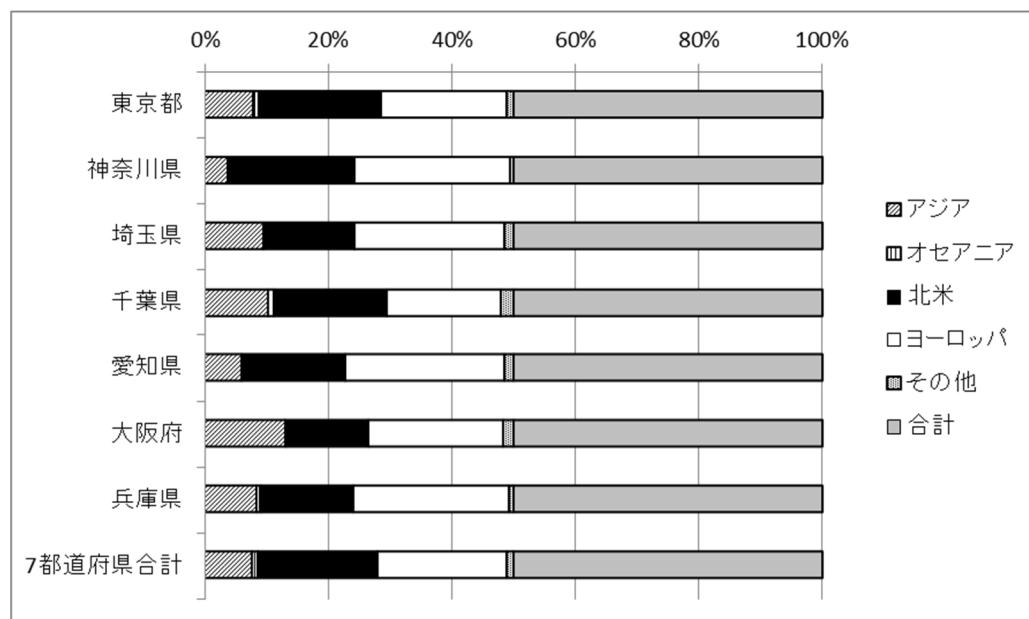


(出所) 同上。

(3) 親会社の地域 (国籍)

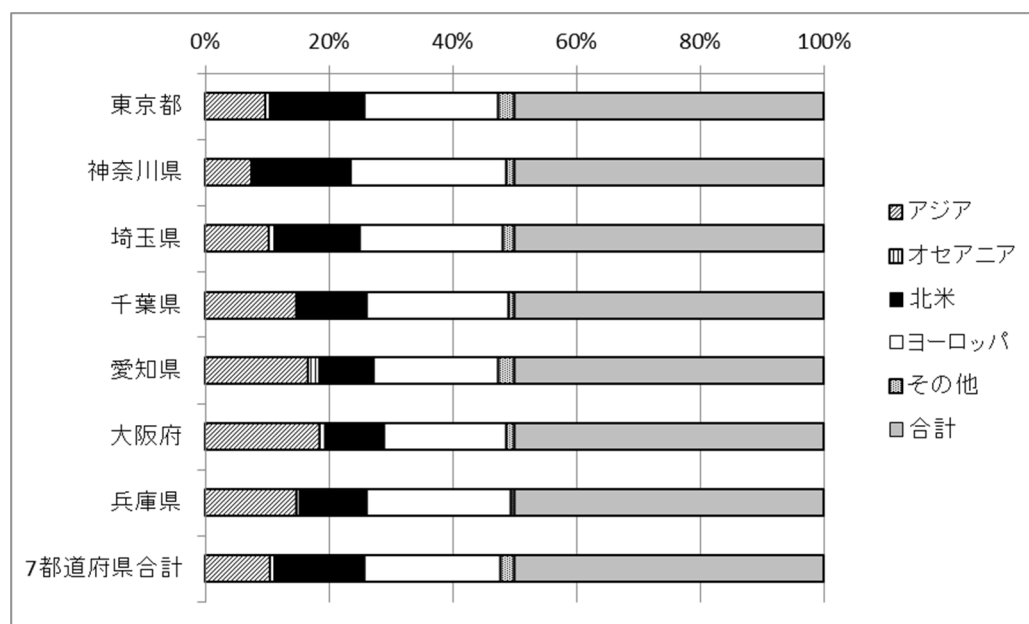
次に、「外資系企業総覧」と「外資系企業動向調査」の最新調査結果（それぞれ2013年、2012年）を用いて、7都道府県別の親会社の国籍の割合をみていく（図表4-10、4-11）。国籍は付図表4-1のとおり地域でまとめた。両調査とも、大阪はアジアの割合が高く、北米、ヨーロッパの割合は低いという傾向が分かる。東京、神奈川は逆で、アジアの割合が低く、北米、ヨーロッパの割合が高いという傾向である。

図表 4-10 外資系企業総覧による、7 都道府県別、親会社地域（国籍）



（出所）東洋経済新報社「外資系企業総覧」2013年版より大阪産業経済リサーチセンター作成。

図表 4-11 外資系企業動向調査による、7 都道府県別、親会社地域（国籍）



（出所）経済産業省「2012年外資系企業動向調査」より大阪産業経済リサーチセンター作成。

4-2 7 都道府県別、ビジネス環境比較

外資系企業動向調査では、2012年に、日本におけるビジネス環境や、日本企業との提携などの設問を設けている。これらを7都道府県別で整理していく²⁰。

²⁰ なお、調査時点が震災の後であったため、震災後の影響に関連する設問がいくつかある。

(1)業務提携社数

図表 4-12 は、これまでに業務提携した日本企業の延べ社数であるが、大阪は 2 社～4 社が 17.4% と多く、5～9 社も多いが、10 社以上となると、東京や神奈川の方が多い。大阪では業務提携は比較的盛んなようである。

(2)業務提携したメリット

図表 4-13 は、日本企業と業務提携したメリットである。大阪が他と比べて高いのは、「アジア市場への展開の足がかりとなった」である。アジア地域（国籍）企業の立地も多く、アジアとの地理的な近接性も大阪の優位性であると考えられる。逆に低いのは、「業務提携先が有する人的・企業ネットワークを活用できた」や、「顧客の信用度・信頼度が向上した」であり、東京の方が高い。

(3)事業展開する上での魅力

図表 4-14 は、日本で事業展開をする上での魅力である。大阪が比較的高いのは、「製品・サービスの付加価値や流行に敏感であり、新製品・新サービスに対する競争力が検証できる」で、大阪マーケットの魅力が伺える。エージェント T から「タイガー²¹が大阪に進出したのは、好事例である。彼らは、大阪のもつ、新しいものに対する好奇心の高さに関心を持って進出した」という話が聞かれた。「ビジネス支援機関が充実している」は、回答数は少ないものの大阪が最も高い。「東京か大阪かという選択肢があったが、大阪に決めたのは、O-BIC²²や大阪府のサポートがあったため。サポート企業である、会計事務所や人事系コンサルなど一堂に会する形でのプレゼンがあったことが決め手となった」という事例も企業インタビューで聞かれた。逆に、低いのは、「グローバル企業や関連企業が集積している」である。

(4)事業展開する上での阻害要因

図表 4-15 は、日本で事業展開をする上での阻害要因である。大阪が阻害要因として高いのは、「人材確保の難しさ」である。逆に比較的低いのは、「行政手続きの複雑さ」「資金調達の難しさ」「情報・支援サービス不足」「放射能汚染に対する不安」「地震や津波など自然災害に対する不安」である。

大阪のみならず日本におけるビジネス上の阻害要因として、エージェント F へのインタビューでは、「会社設立が難しくなっている。2012 年 7 月に、外国人登録法が廃止され、外国人住民票制度となった。現行では、中長期在留者にあたる在留資格を有する外国人でなければ、外国人住民票が取れない。法務省の通達で、会社の設立に当たって、代表者は少なくとも 1 人以上は国内

²¹ タイガー (TIGER) は、デンマークのゼブラ (ZEBRA A/S) が運営する北欧デザインの雑貨チェーン店である。1 ドル均一ショップとしてスタートしたため、「北欧の 100 円ショップ」とも言われる。2012 年 7 月 21 日に、タイガーのアジア 1 号店として心齋橋にオープンした。多くのエリアに別れている東京よりは、マーケットの全体像が把握しやすい大阪を、コンセプトを試す市場として選択した (O-BIC WEB サイト「進出企業紹介」(<http://o-bic.net/j/interview/11.html>) を参照)。

²² O-BIC については後述(p.81)。

に住所を有さないといけない。このため、短期滞在中の外国人一人のみによる会社設立ができなくなった。従って、日本に居住するパートナーがいないと、会社設立はできない。「日本は **R&D** に関する税制が複雑な上に効果が薄い、との指摘がある。『海外は **R&D** 税制が日本よりもずっと手厚い』として、欧州など海外での **R&D** を積極的に行っている企業もある」など、ビジネス上の阻害が多々聞かれた。さらに、「バーチャルオフィスでは、在留資格が取れない」という問題もある。また、「在留資格のうち、投資・経営²³を取りやすくすべき」、「英語での登記ができるようになる」といふのでは」なども指摘された。また、エージェント **T** からは、「新規進出にあたっては、サービス業での規制が強い。例えば我が国の銀行は、日本でカード発行ができない」、「日本、大阪に進出する際、非関税障壁がジャマする。法人税が高く、開放性がない」という声も聞かれた。大阪、関西におけるビジネス上の阻害要因としては、「日本では、外国の法律事務所は支店をつくっていけないという規制があるため、東京以外でのビジネスの障害になっている。こうした外国系の法律事務所の支店が立地できないことは、関西の弱点である」という。第3章の都市のネットワーク統合度での分析は、拠点都市にとってはグローバルなトップ・ビジネス・サービス・ファームが、どのような機能を立地させているかが重要であるということであり、大阪のポジションは低かった。大阪のネットワーク統合度を上げていくためには、こうした阻害を改善する必要がある。

(5) ビジネスコストにおける阻害要因・人材確保上の阻害要因・外国人雇用上の阻害要因

図表 4-16 は、日本のビジネスコストにおける阻害要因である。大阪は「人件費」「事務所賃料」では低いが、「社会保障費の負担」は比較的高い。図表 4-17 は、日本人の人材を確保する上での阻害要因である。大阪は、際立った項目は無いが、「法定外福利費水準の高さ」が若干高い。最後は、図表 4-18 で、外国人を雇用する上での阻害要因である。大阪は「法定外福利費水準の高さ」がやはり若干高く、「英語の通じる病院・医師不足」「インターナショナルスクールの不足」「家事使用人・ベビーシッターのビザ取得の困難性」も高い。「インターナショナルスクールの不足」では、兵庫が圧倒的に低い。エージェント **F** では、「社員の居住環境も考慮する必要がある。**P&G** やネスレが神戸に拠点を置くのはこうした観点からである」という声も聞かれた。逆に大阪が低いのは「住居等確保の困難性」「配偶者の就業の困難性」「日本語でのビジネスコミュニケーションの困難性」である。**GPCI** での分析でも、大阪は、居住性が高かったが、外国人向けの病院や学校などの整備に課題がありそうだ。

²³ 投資経営の該当例としては、外資系企業等の経営者、管理者などで、「本邦において貿易その他の事業の経営を開始し若しくは本邦におけるこれらの事業に投資してその経営を行い若しくは当該事業の管理に従事し又は本邦においてこれらの事業の経営を開始した外国人（外国法人を含む。）若しくは本邦におけるこれらの事業に投資している外国人（外国法人を含む。）に代わってその経営を行い若しくは当該事業の管理に従事する活動。」法務省 **WEB** サイト

(http://www.moj.go.jp/ONLINE/IMMIGRATION/ZAIRYU_NINTEI/shin_zairyu_nintei10_05.html) より。

図表 4-12 これまでに業務提携した日本企業の述べ社数

(都道府県内の構成比)

	1社もない	1社	2社~4社	5社~9社	10社以上
東京都	67.6%	10.5%	12.0%	3.7%	6.1%
神奈川県	71.6%	12.2%	11.9%	0.7%	3.6%
埼玉県	79.2%	11.3%	7.5%	0.0%	1.9%
千葉県	72.7%	16.4%	9.1%	1.8%	0.0%
愛知県	75.0%	15.4%	9.6%	0.0%	0.0%
大阪府	68.0%	10.5%	17.4%	2.3%	1.7%
兵庫県	71.3%	12.5%	7.5%	3.8%	5.0%

(出所) 経済産業省「2012年外資系企業動向調査」より大阪産業経済リサーチセンター作成。

図表 4-13 日本企業と業務提携したメリット

(都道府県内の構成比)

	日本市場への参入が容易となった	事業の安定化・拡大が図れた	アジア市場への展開の足がかりとなった	優れた技術ノウハウを学ぶことができた	日本の商習慣を学ぶことができた	業務提携先が有する人的・企業ネットワークを活用できた	顧客の信用度・信頼度が向上した
東京都	67.6%	10.5%	12.0%	3.7%	6.1%	6.1%	6.1%
神奈川県	71.6%	12.2%	11.9%	0.7%	3.6%	3.6%	3.6%
埼玉県	79.2%	11.3%	7.5%	0.0%	1.9%	1.9%	1.9%
千葉県	72.7%	16.4%	9.1%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%
愛知県	75.0%	15.4%	9.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
大阪府	68.0%	10.5%	17.4%	2.3%	1.7%	1.7%	1.7%
兵庫県	71.3%	12.5%	7.5%	3.8%	5.0%	5.0%	5.0%

(出所) 同上。

図表 4-14 日本で事業展開をする上での魅力

(都道府県内の構成比、5 つまでの複数回答)

	所得水準 が高く、製 品・サー ビスの顧客 ボリューム が大きい	製品・サ ビスの付 加価値や 流行に敏 感であり、 新製品・ 新サービ スに対す る競争力 が検証で きる	グローバ ル企業や 関連企業 が集積し ている	アジア市 場のゲ ートウェイ、 地域統括 拠点とし て最適で ある	有能な人 材の確保 ができる	本社や管 理対象国 へのアク セス等、 地理的要 因に恵ま れている	事業規制 の開放度 が高い	研究開発 環境の質 が高い
東京都	67.1%	52.3%	42.5%	18.3%	26.7%	14.5%	4.3%	11.6%
神奈川県	61.2%	56.5%	50.4%	23.5%	34.2%	17.3%	2.7%	17.7%
埼玉県	58.3%	47.9%	31.3%	20.8%	22.9%	16.7%	2.1%	20.8%
千葉県	58.8%	54.9%	35.3%	21.6%	23.5%	13.7%	5.9%	11.8%
愛知県	59.6%	57.4%	34.0%	19.1%	25.5%	25.5%	2.1%	17.0%
大阪府	51.9%	56.4%	29.5%	19.9%	23.7%	16.0%	4.5%	15.4%
兵庫県	50.7%	53.6%	33.3%	14.5%	30.4%	15.9%	8.7%	14.5%

	インフラ (交通、エ ネルギー、 情報通信 等)が充 実している	資金調達 など金融 環境が充 実している	優遇措 置、イン センティブ 等が充実 している	ビジネス 支援機関 が充実し ている	ビジネスコ スト(人件 費、不動 産等)が 低い	生活環境 が整備さ れている	知的財産 等の法整 備が充実 している	震災を受 け、需要 増・販売 増が見込 まれる
東京都	52.5%	11.6%	0.6%	3.9%	1.0%	32.4%	11.9%	4.3%
神奈川県	55.4%	12.3%	1.2%	3.1%	0.4%	34.2%	11.2%	2.7%
埼玉県	45.8%	12.5%	0.0%	0.0%	2.1%	39.6%	10.4%	2.1%
千葉県	68.6%	15.7%	0.0%	3.9%	2.0%	43.1%	11.8%	7.8%
愛知県	51.1%	19.1%	0.0%	4.3%	0.0%	38.3%	12.8%	4.3%
大阪府	55.8%	16.7%	0.6%	8.3%	0.0%	32.1%	12.2%	3.8%
兵庫県	53.6%	18.8%	2.9%	1.4%	0.0%	31.9%	5.8%	4.3%

(出所) 同上。

図表 4-15 日本で事業展開をする上での阻害要因

(都道府県内の構成比、5 つまでの複数回答)

	人材確保の難しさ (管理職、技術者、語学堪能者、一般労働者等)	製品・サービスに対するユーザーの要求水準の高さ (品質、納期、価格等)	ビジネスコストの高さ (人件費、税負担、不動産等)	日本市場の閉鎖性、特殊性 (系列取引の存在、人的コネクション、商慣習等)	優遇措置・インセンティブが不十分 (税制上の特典、利用できる補助制度の不足等)	規制・許認可制度の厳しさ (法的規制、商品の企画・検査等)	行政手続きの複雑さ (申請から認可までの期間の長さ、手続きの煩雑さ等)
東京都	35.4%	43.4%	85.0%	46.7%	23.0%	41.6%	37.9%
神奈川県	41.4%	53.4%	86.2%	49.3%	22.0%	35.4%	33.6%
埼玉県	39.1%	50.0%	82.6%	39.1%	10.9%	28.3%	26.1%
千葉県	34.0%	45.3%	86.8%	49.1%	32.1%	41.5%	30.2%
愛知県	42.9%	57.1%	83.7%	46.9%	18.4%	42.9%	57.1%
大阪府	46.2%	47.4%	84.6%	49.4%	25.0%	37.2%	29.5%
兵庫県	44.9%	50.7%	84.1%	50.7%	20.3%	33.3%	36.2%

	情報・支援サービス不足 (市場に関する英語情報不足、支援機具の未整備等)	資金調達 の難しさ (融資条件の厳しさ、資金調達にあたっての制約等)	外国人の生活環境 (学校、病院等外国人の受け入れ体制、生活習慣の違い等)	インフラの未整備 (交通、エネルギー、情報通信等)	放射能汚染に対する不安	地震や津波など自然災害に対する不安	電力供給不足への懸念
東京都	8.7%	7.3%	9.9%	0.8%	12.6%	17.2%	6.8%
神奈川県	8.6%	10.4%	13.8%	0.7%	13.4%	20.9%	11.9%
埼玉県	8.7%	13.0%	10.9%	0.0%	13.0%	26.1%	21.7%
千葉県	13.2%	11.3%	11.3%	1.9%	18.9%	20.8%	11.3%
愛知県	4.1%	6.1%	18.4%	0.0%	10.2%	12.2%	4.1%
大阪府	8.3%	7.7%	12.8%	0.6%	8.3%	14.7%	10.3%
兵庫県	14.5%	14.5%	11.6%	0.0%	8.7%	18.8%	7.2%

(出所) 同上。

図表 4-16 日本のビジネスコストにおける阻害要因

(都道府県内の構成比、3つまでの複数回答)

	人件費	事務所賃料	税負担	土地取得費用	設備費用 (工場設備、情報機器・事務機械等)
東京都	77.8%	53.8%	64.9%	3.3%	12.9%
神奈川県	85.8%	43.1%	60.3%	6.7%	19.1%
埼玉県	79.2%	20.8%	60.4%	12.5%	35.4%
千葉県	69.2%	32.7%	80.8%	9.6%	13.5%
愛知県	83.3%	33.3%	72.9%	4.2%	20.8%
大阪府	75.0%	33.8%	70.0%	7.5%	16.9%
兵庫県	76.4%	26.4%	62.5%	2.8%	19.4%

	物流コスト	通信コスト	社会保障費の負担	公共料金 (電気、ガス、水道等)	用地リース費用
東京都	18.9%	2.6%	21.1%	6.6%	1.0%
神奈川県	24.7%	1.9%	19.1%	11.2%	1.9%
埼玉県	31.3%	0.0%	16.7%	10.4%	6.3%
千葉県	17.3%	5.8%	21.2%	13.5%	3.8%
愛知県	33.3%	2.1%	16.7%	2.1%	0.0%
大阪府	24.4%	3.1%	26.3%	6.3%	1.9%
兵庫県	25.0%	4.2%	38.9%	4.2%	1.4%

(出所) 同上。

図表 4-17 日本人の人材を確保する上での阻害要因

(都道府県内の構成比、3つまでの複数回答)

	給与等報酬水準の高さ	法定外福利費水準の高さ	募集・採用コスト	厳格な労働規制	労働市場の流動性不足	人材仲介・斡旋サービスの未成熟	英語でのビジネスコミュニケーションの困難性
東京都	62.9%	28.2%	30.8%	28.1%	31.2%	8.9%	58.3%
神奈川県	69.5%	32.8%	32.1%	19.8%	30.9%	7.3%	62.6%
埼玉県	68.8%	37.5%	20.8%	35.4%	18.8%	6.3%	58.3%
千葉県	72.0%	30.0%	24.0%	28.0%	34.0%	2.0%	68.0%
愛知県	72.3%	36.2%	38.3%	21.3%	31.9%	6.4%	34.0%
大阪府	69.7%	35.5%	30.3%	23.2%	30.3%	6.5%	52.9%
兵庫県	66.2%	39.4%	22.5%	33.8%	22.5%	11.3%	53.5%

(出所) 同上。

図表 4-18 外国人を雇用する上での阻害要因

(都道府県内の構成比、3つまでの複数回答)

	給与等報酬水準の高さ	法定外福利費水準の高さ	永住権取得の困難性	駐在ビザ取得の困難性	家事使用人・ベビーシッターのビザ取得の困難性
東京都	39.0%	20.8%	15.1%	30.2%	4.6%
神奈川県	36.0%	20.1%	19.2%	32.2%	3.3%
埼玉県	31.7%	9.8%	24.4%	34.1%	0.0%
千葉県	31.3%	22.9%	27.1%	33.3%	4.2%
愛知県	20.9%	18.6%	32.6%	41.9%	4.7%
大阪府	38.0%	21.1%	17.6%	30.3%	4.9%
兵庫県	33.3%	12.1%	25.8%	34.8%	1.5%

	住居等確保の困難性	英語の通じる病院・医師不足	インターナショナルスクール不足	配偶者の就業の困難性	日本語でのビジネスコミュニケーションの困難性
東京都	24.0%	16.5%	4.5%	11.1%	70.1%
神奈川県	23.4%	19.2%	4.6%	13.4%	69.5%
埼玉県	14.6%	17.1%	4.9%	9.8%	87.8%
千葉県	29.2%	14.6%	8.3%	12.5%	60.4%
愛知県	23.3%	23.3%	9.3%	16.3%	60.5%
大阪府	18.3%	22.5%	6.3%	9.9%	61.3%
兵庫県	21.2%	22.7%	1.5%	13.6%	72.7%

(出所) 同上。

4-3 まとめ

外資系企業の立地は、国内では、圧倒的に東京都に集積している。しかし、業種別でみると、大阪には、卸売業や製造業が比較的多く立地していることが分かった。また、卸売業の立地割合は上昇している。親会社の地域別では、大阪はアジアの割合が高く、北米、ヨーロッパの割合は低い結果であった。

大阪での外資系企業のビジネス環境であるが、まず、業務提携社数は比較的多いという結果であった。業務提携したメリットは、アジア市場への展開の足がかりとしているということであった。しかし、業務提携先が有する人的・企業ネットワークには課題があった。

事業展開する上での魅力は、流行に敏感であり、新製品・新サービスに対する競争力が検証できると、大阪マーケットの魅力が伺えた。また、ビジネス支援機関も比較的充実しているという結果であった。しかしながら、グローバル企業等の集積は弱いという結果であった。

阻害要因としては、人材確保が課題として浮き上がった。ビジネス上の阻害要因としては、エージェントからは、日本の法制度等に関するビジネス環境上の阻害に対する指摘が多く聞かれた。また、大阪・関西にとっての課題としては、外国法律事務所の支店設置に関する指摘があり、大阪が世界とネットワークをもつ上での阻害となっていることが分かった。

ビジネスコストでは、人件費、事務所賃料では、大阪は若干優位である。また、大阪は社会保障費の負担や法定外福利費水準が若干高いという結果であった。さらに、英語の通じる病院・医

師やインターナショナルスクールも不足しているという結果である。インターナショナルスクールの不足は、第3章での GPCI の「居住」における構成指標でもみたとおりである。住居等確保に関しては、大阪は若干有利である。

図表 4-19 のとおり、外資系企業の大阪でのビジネス環境に関して、いくつかのアピールポイントと課題が浮き上がった。ただし、あくまで「外資系企業動向調査」への回答割合の単純比較をしたものであり、数値等による客観的な比較でないため、大まかな傾向として捉えておくほうがよい。

図表 4-19 外資系企業の大阪でのビジネス環境に関するアピールポイントと課題

アピールポイント	課題
アジア市場への展開の足がかり	業務提携先のネットワーク
流行に敏感であり、新製品・新サービスに対する競争力が検証できる	グローバル企業等の集積
ビジネス支援機関の充実	人材確保
人件費の安さ	社会保障費の負担
事務所賃料の安さ	法定外福利水準の高さ
住居等確保の容易さ	英語の通じる病院・医師の不足
	インターナショナルスクールの不足

(出所) 大阪産業経済リサーチセンター作成。

第5章 アジア主要都市間での立地競争力の分析

企業立地の促進という観点から大阪が目指すべき方向性を探るため、本章では、まず、アジア主要都市別に企業の機能別拠点立地状況を整理し、さらに、オリジナル分析によって、アジア主要都市間における企業の機能別拠点の立地優位性を比較する。本分析の仮説は、大阪は、都市として大きな力を持っているにも関わらず、実力ほどに外資系企業の進出誘引が働いていないのではないかと、ということである。また、第3章における、3つの視点で、大阪は、自都市企業の集積では強みをもっていることが分かったが、はたして企業立地の視点からみた都市間競争上、優位であるのかということも検証する。

5-1 都市別・機能別の拠点立地

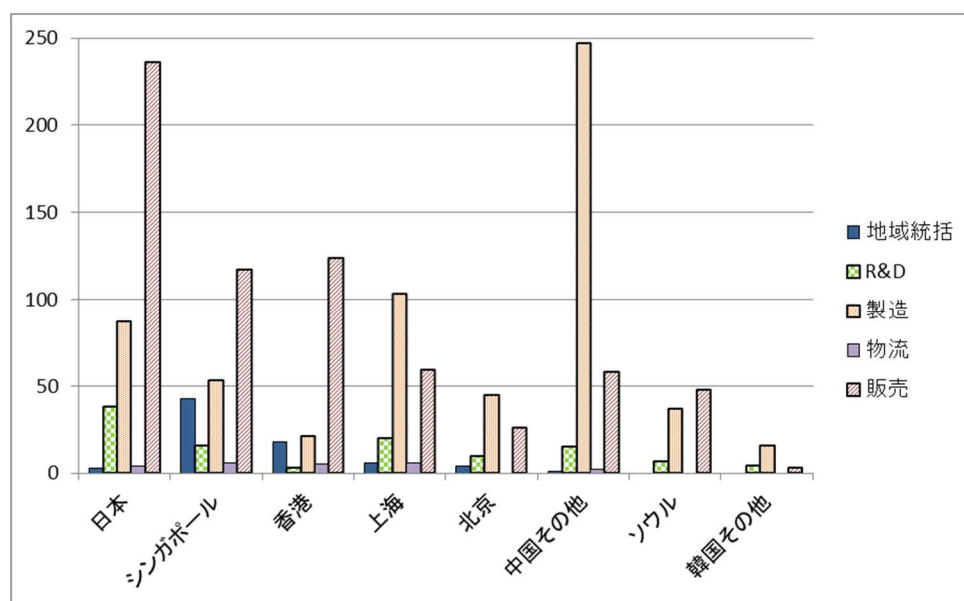
まずは、オリジナル分析の前に現状を整理していく。経済産業省は例年、委託調査で、アジア各国・都市への機能別拠点立地に関する調査を行っている。これを時系列でみていくことにしよう。ただし、統計調査上、国別の拠点立地データが多く、都市間比較ができないケースが多い。

(1)2007年度時点

まず、JETRO（2008）は、2007年度時点の調査であり、図表5-1のとおりである。地域統括は圧倒的にシンガポールに立地し、香港、上海、北京、日本の順に多い。R&D拠点は、日本に最も多く、この時点で、日本が強みとする分野であるといえる。次いで、上海、シンガポールなどとなっている。製造拠点は、圧倒的に中国に立地している。特に、中国その他が247と飛びぬけて多く、上海（103）、北京（45）の順である。製造拠点は日本にも87と、多く立地している。物流拠点は、立地数自体多くないが、シンガポール、香港に多い。販売拠点は、日本に最も多く、236である。次いで、香港（124）、シンガポール（117）と、それぞれ大きな後背地を抱えた拠点都市に多く立地することが分かる。

図表 5-1 アジアにおける拠点立地状況（2007 年度）

（単位：拠点数）



	地域統括	R&D	製造	物流	販売
日本	3	38	87	4	236
シンガポール	43	16	53	6	117
香港	18	3	21	5	124
上海	6	20	103	6	59
北京	4	10	45	0	26
中国その他	1	15	247	2	58
ソウル	0	7	37	0	48
韓国その他	0	4	16	0	3

（出所）日本貿易振興機構（JETRO）（2008）「平成 19 年度対内直接投資促進事業「アジアにおける世界主要企業の立地（集積）状況と企業誘致政策に関する調査」報告書」より大阪産業経済リサーチセンター作成。

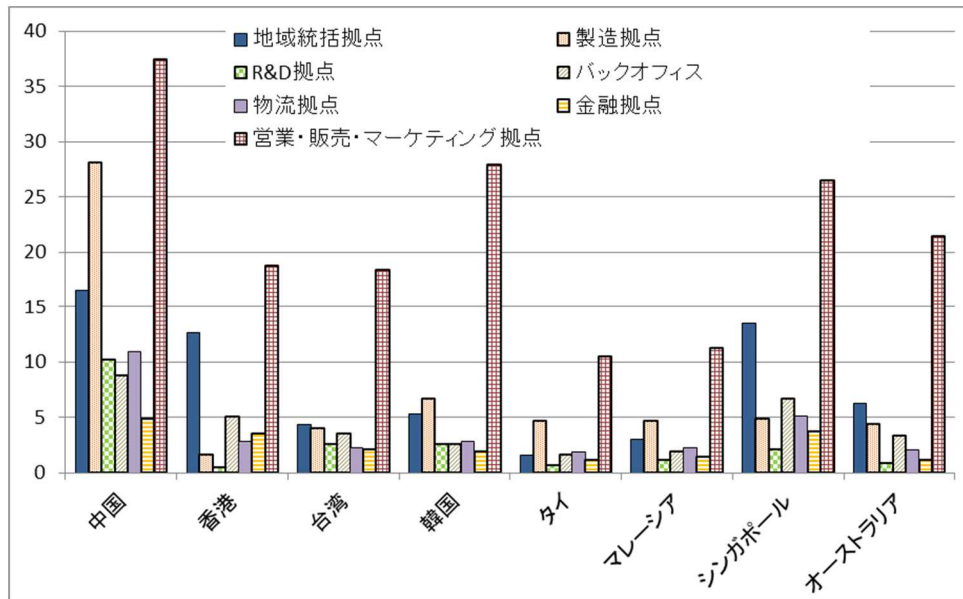
（注）2007 年 Fortune500 の対象企業 104 社を分類。対象業種は情報通信、医薬・化学、自動車・自動車部品、電気・電子、リテール（各種卸売業および小売業）。

(2)2009 年度時点その 1

次に、株式会社日本能率協会総合研究所（2010）の結果をみる（図表 5-2）。これは、2009 年度時点での調査である。この調査は国単位でありかつ日本は比較できないが、地域統括拠点は中国に最も多く立地する。調査方法の違いはあるが、JETRO（2008）の地域統括拠点は、中国合計で 11 であり、香港（18）に及ばず、シンガポール（43）には大きく水を開けられていたが、2 年あけて、中国への立地が飛躍的に伸びたともいえる。次いでシンガポール（13.5%）、香港（12.6%）となっている。製造拠点は変わらず中国に圧倒的な立地をみせている（28.1%）。R&D 拠点でも中国が多い（10.2%）。バックオフィスも中国が多いが（8.8%）、シンガポール（6.7%）、香港（5.1%）も多い。物流拠点についてもシンガポール（5.1%）や香港（2.8%）でなく、中国（10.9%）に最も多い。金融拠点は、中国（4.9%）、シンガポール（3.7%）、香港（3.5%）である。営業・販売・マーケティング拠点は、中国（37.4%）、韓国（27.9%）、シンガポール（26.5%）、オーストラリア（21.4%）となっている。

図表 5-2 アジア地域における統括拠点立地状況（2009 年度）

（単位：％、複数回答、機能別合計に対する割合）



	地域統括拠点	製造拠点	R&D拠点	バックオフィス	物流拠点	金融拠点	営業・販売・マーケティング拠点
中国	16.5	28.1	10.2	8.8	10.9	4.9	37.4
香港	12.6	1.6	0.5	5.1	2.8	3.5	18.8
台湾	4.4	4	2.6	3.5	2.3	2.1	18.4
韓国	5.3	6.7	2.6	2.6	2.8	1.9	27.9
タイ	1.6	4.7	0.7	1.6	1.9	1.2	10.5
マレーシア	3	4.7	1.2	1.9	2.3	1.4	11.2
シンガポール	13.5	4.9	2.1	6.7	5.1	3.7	26.5
オーストラリア	6.3	4.4	0.9	3.3	2.1	1.2	21.4

（出所）株式会社日本能率協会総合研究所（2010）「平成 21 年度対日直接投資に関する外資系企業の意識調査報告書」より大阪産業経済リサーチセンター作成。

（注）2009 年 11 月から 2010 年 1 月にかけて、我が国に進出している外資系企業 1,792 社にアンケート票を送付し、430 社（回答率 24.0%）から得た調査結果。

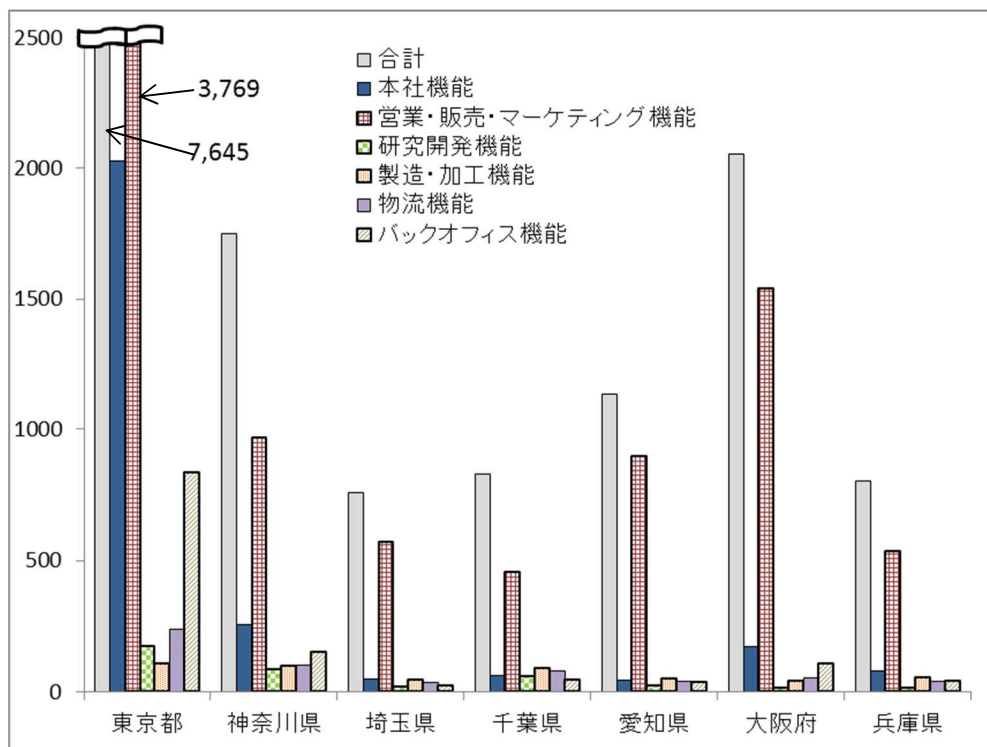
(3)2009 年度時点その 2

2010 年の経済産業省「外資系企業動向調査」（2009 年度時点実績）では、外資系企業の機能別国内事業所について、都道府県別・機能別に集計している。図表 5-3 は主要都道府県についての結果である。注意が必要なのは、この調査は、アジア・オセアニアにおける地域統括拠点でなく、事業所ベースであるということである。機能合計でみると、東京都に最も多く、約 35%立地している。大阪は 2 番目に多く、9.4%である。本社機能については、圧倒的に東京都に集積をみせており、70.1%を占める。大阪は 5.9%であり、神奈川（8.9%）に次いで 3 番目の立地数である。営業・販売・マーケティング機能は、事業所数では東京都に相当数立地するが、割合は 26.5%である。この機能は大阪にも 1,539 と多く立地しており、10.8%を占める。研究開発機能は、立地数自体は少ないが、やはり東京に 30.5%集中している。大阪は、2.3%と、この機能の集積は少な

い。代わりに、神奈川（15.1%）、千葉（10.2%）など首都圏に多く立地している。製造・加工機能は、東京への過度の集中はみられず（12.0%）、神奈川（11.0%）、千葉（10.1%）などに多い。大阪は4.5%と多くは無い。物流は東京（30.2%）、神奈川（13.1%）、千葉（10.3%）と、これも首都圏に集積している。バックオフィス²⁴は、東京に圧倒的に集中している（58.5%）。次いで、神奈川（10.5%）と、この機能も首都圏に多い。こうしてみると、営業・販売・マーケティング機能は相対的に大阪に多く立地する機能である。

図表 5-3 外資系企業の機能別国内事業所立地状況（2009 年度）

（単位：事業所）



	合計	本社機能	営業・販売・マーケティング機能	研究開発機能
東京都	7,645 (34.9)	2,029 (70.1)	3,769 (26.5)	173 (30.5)
神奈川県	1,752 (8.0)	257 (8.9)	967 (6.8)	86 (15.1)
埼玉県	757 (3.5)	48 (1.7)	569 (4.0)	18 (3.2)
千葉県	830 (3.8)	61 (2.1)	453 (3.2)	58 (10.2)
愛知県	1,134 (5.2)	46 (1.6)	897 (6.3)	24 (4.2)
大阪府	2,053 (9.4)	171 (5.9)	1,539 (10.8)	13 (2.3)
兵庫県	802 (3.7)	80 (2.8)	534 (3.8)	14 (2.5)
全都道府県合計	21,880 (100.0)	2,896 (100.0)	14,206 (100.0)	568 (100.0)

²⁴ バックオフィス機能とは、総務・経理・人事・法務等の間接業務を担当する拠点。

	製造・加工機能	物流機能	バックオフィス機能
東京都	106 (12.0)	237 (30.2)	833 (58.5)
神奈川県	98 (11.0)	103 (13.1)	149 (10.5)
埼玉県	43 (4.8)	37 (4.7)	21 (1.5)
千葉県	90 (10.1)	81 (10.3)	43 (3.0)
愛知県	47 (5.3)	38 (4.8)	35 (2.5)
大阪府	40 (4.5)	51 (6.5)	107 (7.5)
兵庫県	51 (5.7)	38 (4.8)	41 (2.9)
全都道府県合計	887 (100.0)	784 (100.0)	1,423 (100.0)

(出所) 経済産業省「2010年外資系企業動向調査(2009年度実績)」より大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注1) 2009年度の実績について、2010年8月6日に実施された。我が国における外資系企業5,307社に送付し3,312社から回収(回収率:62.4%)。

(注2) 機能別でその他を除く。

(注3) ()内は全都道府県合計に占める割合(%)。

(4)2010年度時点

株式会社日本能率協会総合研究所(2010)と同様の設問は、経済産業省「外資系企業動向調査」に引き継がれており、2011年と2012年に、海外親会社が設置するアジア・オセアニア地域の統括拠点を、機能別・国別で集計している²⁵。図表5-4、5-6は、都市・国別、機能別の拠点設置実数と、拠点数を機能別アジア・オセアニア合計で割った割合である²⁶。

2011年(2010年度時点実績)の結果について、10%を超える都市・国にフォーカスしてみると、経営企画は、アジア主要国間ではシンガポールが若干突出しており、次いで、日本、中国、香港が拮抗しており、東京にも多く立地する。株式会社日本能率協会総合研究所(2010)で比較できなかった日本は2位である。営業・販売・マーケティングは、日本が圧倒的に多く(31.9%)、実数でも突出している。次いで、シンガポールであるが、国内都市別でみた東京の方が割合は高い(19.3%)。そして、中国、香港と続く。研究開発は、実数で見ると少ないが、日本は24.2%と最も多く、中国が22.5%と続く。この機能のシンガポール、香港への立地は多いものの、日本、中国には及ばない。製造・加工は、実数は多くはないが、やはり中国が突出して多い。次いで日本の割合も高いのが特徴である。さらに、若干差をつけてシンガポールに立地する。物流は、日本が最も多く、次いで中国である。シンガポールがこの後を追う形であるが、香港は若干離されている。金融・財務は、翻って、シンガポールが最も多く、次いで、香港、日本、中国である。人事・人材育成であるが、シンガポールが最も多く、香港、日本、中国が拮抗している。中国は都市別データが不明であるが、日本の都市別・機能別で、アジア諸都市と同じ土俵で競争できるのは、東京の経営企画、営業・販売・マーケティング位であり、大阪はいずれの機能も10%を下回る。しかし、物流機能は、20拠点、5.6%で、シンガポール、香港、中国、東京に次ぐ位置にある。

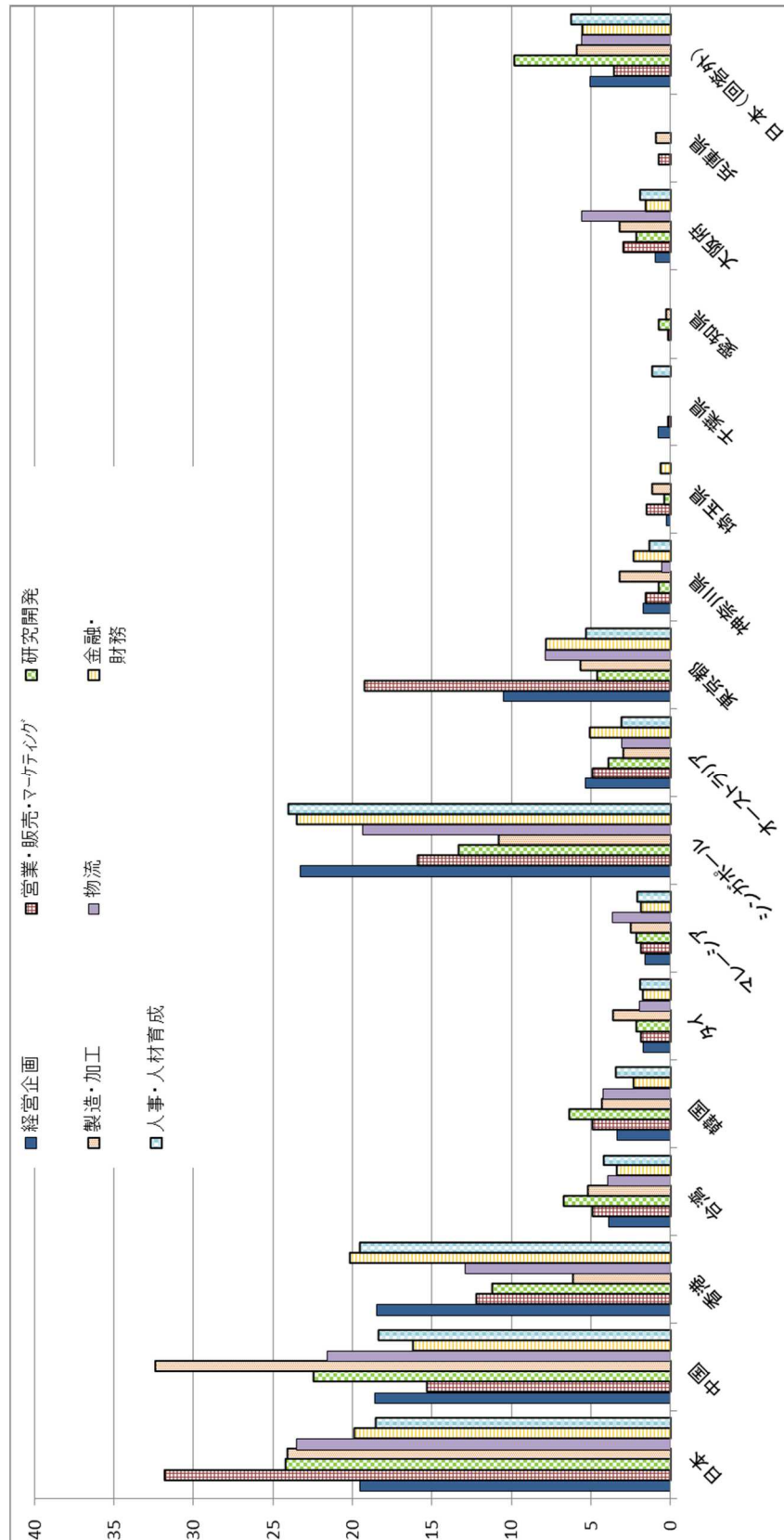
²⁵ 以下、「外資系企業動向調査」の分析にあたっては、2011、2012年いずれも、操業状況については、「操業中」と「設立後初決算」のみのデータを用いた。

²⁶ 機能別アジア・オセアニア合計には、図表に示されている国以外に、ベトナム、インドネシア、カンボジア、フィリピン、ニュージーランド、インド、その他のアジア・オセアニアを含んでいる。

図表 5-5 は、回答企業の全都道府県合計に占める主要等道府県の機能別設置割合である。これをみると、経営企画は東京に**72.5%**と圧倒的に多い。次いで神奈川が**11.9%**であるが、大阪は**6.4%**にとどまっている。営業・販売・マーケティングは、東京が**68.1%**と圧倒的に多いが、この機能は、大阪は国内で**2**番目に多く**10.5%**である。研究開発は、東京は**31.7%**とやはり多いが、大阪も**14.6%**と多いのが特徴である。製造・加工は、東京が**30.9%**であるが、ここでも大阪は**17.3%**と、この機能に関しても大阪は強みを持っていると言える。神奈川も**17.3%**である。物流は、東京が**43.8%**であるが、大阪も**31.3%**と機能別でみたときに、東京との差は小さく、大阪の機能としては最も強みをもつとあってよいだろう。金融・財務は、東京に集中しているが、神奈川、大阪も比較的多い。人事・人材育成は、東京が**43.1%**、大阪が**15.4%**と、大阪も比較的多く立地する。また、神奈川も多い。

図表 5-4 アジア・オセアニア地域における地域統括拠点の設置状況（2010 年度）

（単位：拠点）



	経営企画	営業・販売・マーケティング	研究開発	製造・加工	物流	金融・財務	人事・人材育成
日本	147 (19.5)	430 (31.9)	69 (24.2)	107 (24.1)	84 (23.5)	130 (19.9)	98 (18.6)
中国	140 (18.6)	207 (15.3)	64 (22.5)	144 (32.4)	77 (21.6)	106 (16.2)	97 (18.4)
香港	139 (18.5)	165 (12.2)	32 (11.2)	27 (6.1)	46 (12.9)	132 (20.2)	103 (19.5)
台湾	29 (3.9)	66 (4.9)	19 (6.7)	23 (5.2)	14 (3.9)	22 (3.4)	22 (4.2)
韓国	25 (3.3)	66 (4.9)	18 (6.3)	19 (4.3)	15 (4.2)	15 (2.3)	18 (3.4)
タイ	13 (1.7)	25 (1.9)	6 (2.1)	16 (3.6)	7 (2.0)	11 (1.7)	10 (1.9)
マレーシア	12 (1.6)	25 (1.9)	6 (2.1)	11 (2.5)	13 (3.6)	12 (1.8)	11 (2.1)
シンガポール	175 (23.3)	215 (15.9)	38 (13.3)	48 (10.8)	69 (19.3)	154 (23.5)	127 (24.1)
オーストラリア	40 (5.3)	66 (4.9)	11 (3.9)	13 (2.9)	11 (3.1)	33 (5.0)	16 (3.0)
東京都	79 (10.5)	260 (19.3)	13 (4.6)	25 (5.6)	28 (7.8)	51 (7.8)	28 (5.3)
神奈川県	13 (1.7)	21 (1.6)	2 (0.7)	14 (3.2)	2 (0.6)	15 (2.3)	7 (1.3)
埼玉県	2 (0.3)	20 (1.5)	1 (0.4)	5 (1.1)	0 (0.0)	4 (0.6)	0 (0.0)
千葉県	6 (0.8)	2 (0.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (1.1)
愛知県	0 (0.0)	2 (0.1)	2 (0.7)	1 (0.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
大阪府	7 (0.9)	40 (3.0)	6 (2.1)	14 (3.2)	20 (5.6)	10 (1.5)	10 (1.9)
兵庫県	0 (0.0)	10 (0.7)	0 (0.0)	4 (0.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
日本(回答外)	38 (5.1)	48 (3.6)	28 (9.8)	26 (5.9)	20 (5.6)	36 (5.5)	33 (6.3)
回答企業の全合計	109 (14.5)	382 (28.3)	41 (14.4)	81 (18.2)	64 (17.9)	94 (14.4)	65 (12.3)
総計	752 (100.0)	1350 (100.0)	285 (100.0)	444 (100.0)	357 (100.0)	654 (100.0)	528 (100.0)

(出所) 経済産業省「2011年外資系企業動向調査(2010年度実績)」より大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注1) この調査は、2010年度の実績について、2011年8月8日に実施された。我が国における外資系企業5,575社に送付し3,501社から回収(回収率:62.8%)。

(注2) 統括する拠点数は、複数回答のため延べ数。

(注3) 表の()内は、都市・国別の拠点数を機能別アジア・オセアニア合計で割った割合(%)。

(注4) 機能別でその他を除く。

(注5) 日本(回答外)とは、調査回答企業以外の日本法人を海外親会社が地域統括拠点として設置している場合である。

(注6) 都道府県別数値は、親会社の設置する地域統括拠点が、回答企業である場合の数値の内訳を都道府県別に示している。

(注7) 日本以外の数値については、親会社の立地する国において、親会社とは別の会社が地域統括拠点を設置している場合を除いていない。つまり当該国にとって、自国企業が自国を統括しているケースも含まれる。

図表 5-5 全回答企業合計に占める、機能別・主要都道府県別割合(2010年度)

(単位:%)

	経営企画	営業・販売・マーケティング	研究開発	製造・加工	物流	金融・財務	人事・人材育成
東京都	72.5	68.1	31.7	30.9	43.8	54.3	43.1
神奈川県	11.9	5.5	4.9	17.3	3.1	16.0	10.8
埼玉県	1.8	5.2	2.4	6.2	0.0	4.3	0.0
千葉県	5.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	9.2
愛知県	0.0	0.5	4.9	1.2	0.0	0.0	0.0
大阪府	6.4	10.5	14.6	17.3	31.3	10.6	15.4
兵庫県	0.0	2.6	0.0	4.9	0.0	0.0	0.0
回答企業の全合計	109	382	41	81	64	94	65

(出所) 同上。

(5)2011 年度時点

2012 年（2011 年度時点）は、図表 5-6 のとおりである。ここでも 10%を超える都市・国にフォーカスして結果をみていくと、経営企画は、相変わらずシンガポールがトップであるが、この年は日本が僅差で後をつけている。次いで、香港、中国である。東京は 7.8%と 10%に満たない。営業・販売・マーケティングは、この年も実数・割合ともに日本が飛びぬけている（323、30.3%）。シンガポールもこの年は多く、200 拠点、18.8%である。東京は 164 と若干差をつけられているが 15.4%を占める。そして、中国、香港と続く。研究開発は、やはり実数でみると少ない。この年は、中国が 28.6%と最も多く、日本は 25.0%である。中国に研究開発拠点が集まり始めているようである。そして、シンガポールが 13.8%と続く。製造・加工は、実数は多くはないが、やはり中国が突出して多い傾向は変わらない。次いで日本の割合も変わらず高い。シンガポールは 11.3%である。物流は、前年度調査と傾向が変わらず、日本が最も多く、次いで中国である。シンガポールがこの後を追い、香港は若干離されている。東京は 10%を超えている。金融・財務は、前年度と変わり、日本が最も多く、シンガポールが続く。次いで、若干引き離されて、香港、中国と続く。この機能も東京は 10%を超えている。人事・人材育成は、変わらずシンガポールが多く、日本、中国、香港と続く。

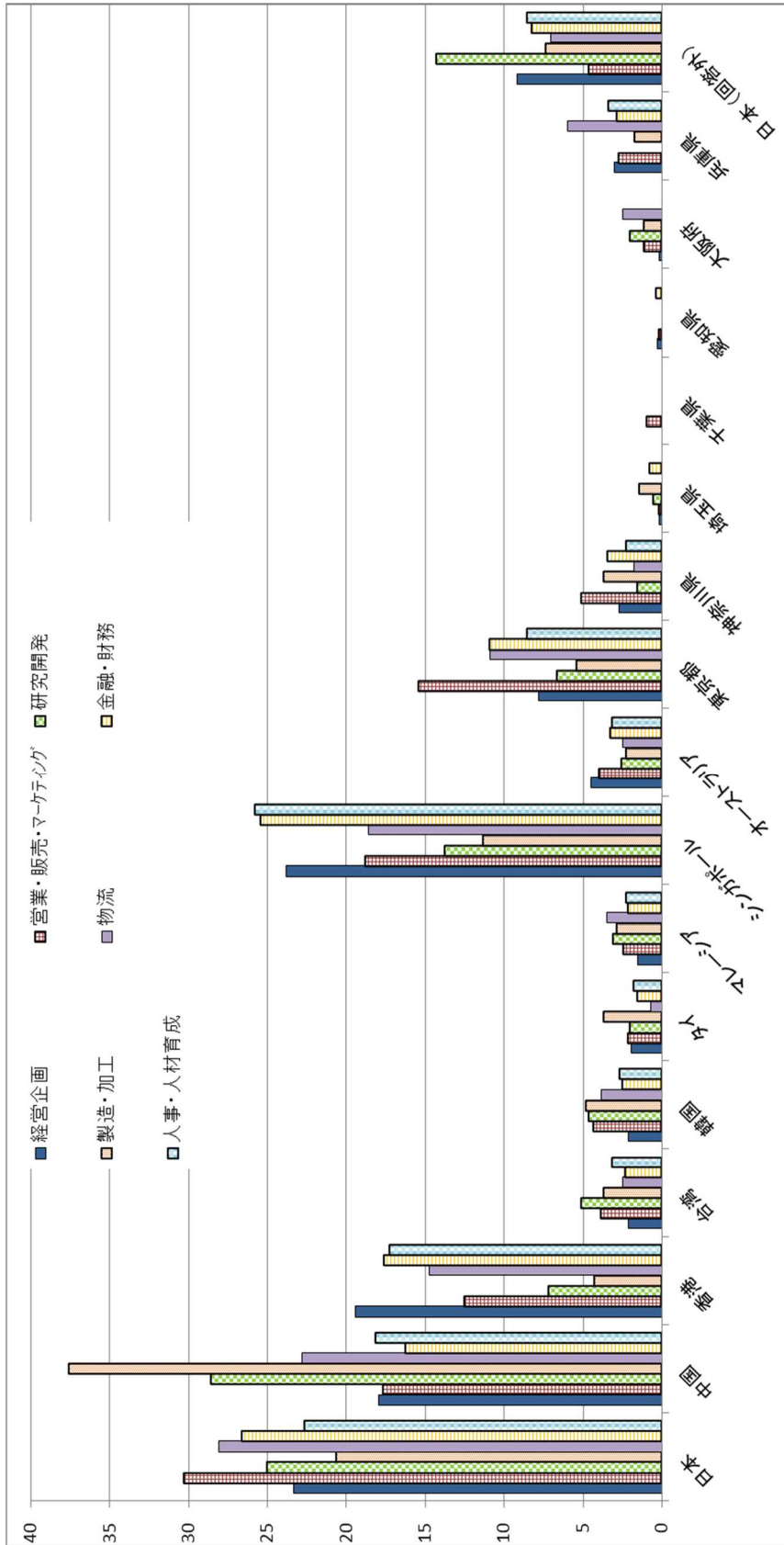
図表 5-7 は、回答企業の全都道府県合計に占める主要都道府県の機能別設置割合である。経営企画は変わらず東京に圧倒的に多い。次いで兵庫県が多く、立地を示しており、神奈川が続く。大阪はわずか 1.1%である²⁷。営業・販売・マーケティングは、東京が 59.9%と圧倒的に多いが、神奈川（19.7%）、兵庫（10.6%）と続く。大阪は 4.4%である。研究開発は、東京は 61.9%であるが、大阪も 19.0%と国内で二番目に多いのは前年度調査と同様の特徴である。製造・加工は、東京が 40.4%、神奈川が 27.7%、兵庫、埼玉と続いて、大阪は 8.5%である。物流は、東京が 51.7%、兵庫は 28.3%と多い。大阪は 11.7%である。金融・財務は東京に多いが兵庫も 15.6%である。神奈川も 18.8%と多い。人事・人材育成は、東京が 60.3%、兵庫が 23.8%である。

この年の調査は、兵庫県への立地の多さが目立つ結果であった。第 4 章でも触れたように、兵庫県には、P&G の日本本社（P&G ジャパン）や、世界最大の食品・飲料会社であるネスレの日本本社（ネスレ日本）が立地するなど、多国籍企業の日本本社立地が多い。エージェントへのインタビューでも、「神戸は、インターナショナルスクールが充実しており、外国人コミュニティが発達しているなど、外国人にとって住みやすいまちである」との意見が多く聞かれた。

²⁷ 調査年度間の比較には、調査対象企業及び回収率の違い等によって、結果は異なることに留意する必要がある。

図表 5-6 アジア・オセアニア地域における地域統括拠点の設置状況 (2011 年度)

(単位：拠点)



	経営企画	営業・販売・マーケティング	研究開発	製造・加工	物流	金融・財務	人事・人材育成
日本	155 (23.3)	323 (30.3)	49 (25.0)	73 (20.6)	80 (28.1)	139 (26.6)	101 (22.6)
中国	119 (17.9)	188 (17.6)	56 (28.6)	133 (37.6)	65 (22.8)	85 (16.3)	81 (18.2)
香港	129 (19.4)	133 (12.5)	14 (7.1)	15 (4.2)	42 (14.7)	92 (17.6)	77 (17.3)
台湾	14 (2.1)	41 (3.8)	10 (5.1)	13 (3.7)	7 (2.5)	12 (2.3)	14 (3.1)
韓国	14 (2.1)	46 (4.3)	9 (4.6)	17 (4.8)	11 (3.9)	13 (2.5)	12 (2.7)
タイ	13 (2.0)	23 (2.2)	4 (2.0)	13 (3.7)	2 (0.7)	8 (1.5)	8 (1.8)
マレーシア	10 (1.5)	26 (2.4)	6 (3.1)	10 (2.8)	10 (3.5)	11 (2.1)	10 (2.2)
シンガポール	158 (23.8)	200 (18.8)	27 (13.8)	40 (11.3)	53 (18.6)	133 (25.4)	115 (25.8)
オーストラリア	30 (4.5)	42 (3.9)	5 (2.6)	8 (2.3)	7 (2.5)	17 (3.3)	14 (3.1)
東京都	52 (7.8)	164 (15.4)	13 (6.6)	19 (5.4)	31 (10.9)	57 (10.9)	38 (8.5)
神奈川県	18 (2.7)	54 (5.1)	3 (1.5)	13 (3.7)	5 (1.8)	18 (3.4)	10 (2.2)
埼玉県	1 (0.2)	2 (0.2)	1 (0.5)	5 (1.4)	0 (0.0)	4 (0.8)	0 (0.0)
千葉県	0 (0.0)	10 (0.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
愛知県	2 (0.3)	2 (0.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (0.4)	0 (0.0)
大阪府	1 (0.2)	12 (1.1)	4 (2.0)	4 (1.1)	7 (2.5)	0 (0.0)	0 (0.0)
兵庫県	20 (3.0)	29 (2.7)	0 (0.0)	6 (1.7)	17 (6.0)	15 (2.9)	15 (3.4)
日本(回答外)	61 (9.2)	49 (4.6)	28 (14.3)	26 (7.3)	20 (7.0)	43 (8.2)	38 (8.5)
回答企業の全合計	94 (14.2)	274 (25.7)	21 (10.7)	47 (13.3)	60 (21.1)	96 (18.4)	63 (14.1)
総計	664 (100.0)	1066 (100.0)	196 (100.0)	354 (100.0)	285 (100.0)	523 (100.0)	446 (100.0)

(出所) 経済産業省「2012年外資系企業動向調査(2011年度実績)」より大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注1) この調査は、2011年度の実績について、2012年8月3日に実施された。我が国における外資系企業5,543社に送付し3,514社から回収(回収率:63.4%)。

(注2) 統括する拠点数は、複数回答のため延べ数。

(注3) 表の()内は、都市・国別の拠点数を機能別アジア・オセアニア合計で割った割合(%)。

(注4) 機能別でその他を除く。

(注5) 日本(回答企業以外の日本法人)とは、調査回答企業以外の日本法人を海外親会社が地域統括拠点として設置している場合である。

(注6) 都道府県別数値は、親会社の設置する地域統括拠点が、回答企業である場合の数値の内訳を都道府県別に示している。

(注7) 日本以外の数値については、親会社の立地する国において、親会社とは別の会社が地域統括拠点を設置している場合を除いていない。つまり当該国にとって、自国企業が自国を統括しているケースも含まれる。

図表5-7 全回答企業合計に占める、機能別・主要都道府県別割合(2011年度)

(単位:%)

	経営企画	営業・販売・マーケティング	研究開発	製造・加工	物流	金融・財務	人事・人材育成
東京都	55.3	59.9	61.9	40.4	51.7	59.4	60.3
神奈川県	19.1	19.7	14.3	27.7	8.3	18.8	15.9
埼玉県	1.1	0.7	4.8	10.6	0.0	4.2	0.0
千葉県	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
愛知県	2.1	0.7	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0
大阪府	1.1	4.4	19.0	8.5	11.7	0.0	0.0
兵庫県	21.3	10.6	0.0	12.8	28.3	15.6	23.8
回答企業の全合計	94	274	21	47	60	96	63

(出所) 同上。

(6)まとめ

以上まとめると、調査方法やサンプルの違いによって結果にばらつきはあるものの、アジア・オセアニア地域統括拠点の立地として以下の傾向が分かった。

まず、地域統括²⁸機能は、シンガポールに最も多く立地し、香港、そして上海、北京など拠点都市を抱える中国にも多く立地する。東京も立地は多いが、シンガポールには劣る。国内では、東京に次いで神奈川が多い。2011年度実績では兵庫も多いという結果であった。

営業・販売・マーケティング機能は日本に相当数立地している。次いで、シンガポール、中国、香港も多く、国内都市別では東京に多い。大阪を国内比較でみれば、比較的立地の多い機能である。なお、2011年度実績では、大阪より兵庫に多く立地する結果であった。

研究・開発機能は、日本に多く立地するが、中国の立地が最近伸びているのが特徴である。また、シンガポールも比較的多い。国内都市別では、東京に最も多いが、2010年度、2011年度実績では大阪も10%を超えるシェアをみせている。

製造・加工機能は、突出して中国に立地しているのが特徴である。日本にも立地は多い。次いでシンガポールに立地する。この機能は、国内都市別では分散して立地しており、大阪も比較的多く、兵庫も多い。

物流機能は、日本、中国、シンガポール、香港の順に多く、国内都市別では東京に多い。また国内比較でみると、大阪にも比較的多く立地する。2010年度実績では、中国、シンガポール、香港、東京に次ぐポジションであった。

金融・財務機能は、シンガポールが最も多く、香港にも多い。2大金融拠点といってよいだろう。次いで、日本、中国にも多く立地する。2011年度実績では、日本に最も多く立地するが、都市別で東京をみると、シンガポール、香港には及ばない。国内都市別ではやはり東京に多いが、2010年度実績では、大阪にも比較的多く立地する。2011年度実績では兵庫に多い。

最後に、人事・人材育成は、シンガポールに最も多く立地する。日本、中国、香港は拮抗している。2011年度実績では、日本は2番目に多いが、東京をみると、シンガポールには及ばない。2010年度実績では、大阪は国内で2番目に多かった。

アジア都市間で機能別拠点立地をみた場合、どの機能もシンガポールに多く立地することが分かった。中国も多いが、上海、北京などの都市別内訳は、2007年度時点以降不明である。製造・加工や2012年度の研究・開発を除いて、香港も拠点立地としては非常に力をもっている。日本は都市別・機能別でみた場合、これら都市と同じ土俵で勝負できるのは、調査年によってばらつきはあるが、東京の地域統括、営業・販売・マーケティング、物流、金融・財務などである。しかし、立地数でみると、いずれもシンガポールには劣り、香港にも劣る機能が多い。

大阪の拠点立地件数は少なく、国内では東京に圧倒的に集まっていることが分かった。つまり、外資系企業が日本に進出する際、国土地理的な狭さもあり、特に地域統括拠点に関しては、東京に進出すれば、事足りるという考えではないだろうか。しかしながら、調査年によるばらつきはあるものの、物流機能はアジア主要都市・国間で中位に位置する。また、国内で比較すれば、大阪は、2010年度実績では、地域統括（経営企画）以外すべてシェアで10%を超えている。2009

²⁸ 「地域統括」、「経営企画」、「本社機能」など調査によって表現がまちまちである。しかしここでは、地域統括という表現を、地域を統括する本社・本部等における経営企画等を行う機能として扱う。

年度実績と 2011 年度実績も加味すると、物流に加え、営業・販売・マーケティングや研究・開発、製造・加工などで比較的強みがあると考えられる。

5-2 都市別・機能別の拠点立地ポテンシャル分析

5-1 では、アジア主要都市、国別、機能別の拠点立地をみてきたが、ここでは、アジア主要都市別に機能別の企業立地ポテンシャルをみていくため、機能別企業立地と都市データとの対応を試みた上で、双方の関係性についてのオリジナル分析を行う。オリジナル分析を行う理由は 2 つある。5-1 でみてきたように、シンガポール、香港は都市国家であり、日本国内についても、都市別のデータにより現状把握はできたが、中国は上海、北京と複数の拠点都市が存在するため、現状は把握できなかつた。また、他の都市についても、国別での比較であったため、現状はきちんと把握できなかつた。このため、アジア主要都市間で、機能別立地の現状を把握することが第一の理由である。また、5-1 でみた拠点の立地は、あくまで現在の実績である。このため、機能別企業立地の都市別ポテンシャルという側面から分析するのが第二の理由である。

(1)機能別設置理由

5-1 でもみた、株式会社日本能率協会総合研究所（2010）「平成 21 年度対日直接投資に関する外資系企業の意識調査報告書」では、「地域統括拠点」「製造拠点」「R&D 拠点」「バックオフィス」「物流拠点」「金融拠点」「営業・販売・マーケティング拠点」と、7 つの機能別にそれぞれ 21 の設置理由を尋ねている。回答は上位 3 つまでの複数回答である。「その他」を除く、20 の機能別設置理由は図表 5-8 のとおりである²⁹。単純に回答割合を合計したのが図表 5-9 である。これをみると、「市場の大きさ」は最も重要であり、次いで「マーケットとしての成長性」が重要であることが分かる。つまり、拠点都市及びその周辺のマーケット規模及び成長性が最も重視されていることになる。次いで、「人件費」、「人材・労働者の質、能力」が重視されている。優秀な人材を安く雇用したいということである。そういった意味では、「優秀な人材確保の容易性」も上位グループに位置する。「地理的要因」や「インフラ整備」も上位である。拠点都市へのアクセスや、拠点都市が抱えるマーケット圏へのアクセス性、拠点都市内での移動容易性などが重視されていると考えられる。次いで、「用地確保の容易性・規制、不動産コスト」と「税負担」である。人件費以外のコスト要因が重視されていることになる。設置理由を大きくカテゴライズしたとき、上位 4 つの要因が浮かび上がってくる。これに加えて、「優れた技術を持つ企業・産業集積の存在」や「研究開発機能の質、集積度」は、ポーター（1999）の指摘する産業クラスターに通じるものである。それ以外では、洗練された市場や、外国人の居住性、社会の安定性の他、規制、制度、措置等の公的インフラや、金融インフラが設置理由として挙げられている。

なお、JETRO（2008）調査³⁰でも、多国籍企業がアジアにおいて拠点立地をする際に、どのようなニーズをもっているのか、拠点立地ニーズと拠点立地要因を、企業へのインタビュー調査で明らかにしている。これをまとめたのが、付図表 5-1 である。ここでも、「市場の魅力」や「顧客企業の存在」など都市のマーケット性、アクセス性の「地理的要因」や「インフラ整備」、そして

²⁹ この調査項目による公表は 21 年度が最新であるため、便宜上この年度の結果を適用する。

³⁰ JETRO（2008）「平成 19 年度対内直接投資促進事業「アジアにおける世界主要企業の立地（集積）状況と企業誘致政策に関する調査」報告書」。

人材獲得面で「優秀な人材の獲得」、「労働力の確保」、コスト面で「事業活動コスト」など、上でみた4つの要因と共通する。この他、先ほども言及した「クラスターの存在」も重視されており、さらには制度面や行政による支援も重視されている。

図表 5-8 機能別設置理由

(単位：％、3つまでの複数回答)

順位	地域統括視点	製造視点	R&D視点	バックオフィス
1	市場の大きさ	人件費	人材・労働者の質、能力	人件費
2	市場としての成長性	市場の大きさ	市場の大きさ	人材・労働者の質、能力
3	地理的要因	市場としての成長性	人件費	市場の大きさ
4	人件費	人材・労働者の質、能力	優秀な人材確保の容易性	地理的要因
5	人材・労働者の質、能力	用地確保の容易性・規制、不動産コスト	市場としての成長性	市場としての成長性
6	事業規制の開放性	地理的要因	用地確保の容易性・規制、不動産コスト	優秀な人材確保の容易性
7	優れた技術を持つ企業・産業集積の存在	インフラ整備	研究開発機能の質、集積度	インフラ整備
8	優秀な人材確保の容易性	優秀な人材確保の容易性	優れた技術を持つ企業・産業集積の存在	用地確保の容易性・規制、不動産コスト
9	税負担	税負担	地理的要因	優れた技術を持つ企業・産業集積の存在
10	外国人に適した生活の質	優れた技術を持つ企業・産業集積の存在	インフラ整備	税負担
11	インフラ整備	研究開発機能の質、集積度	外国人に適した生活の質	外国人に適した生活の質
12	用地確保の容易性・規制、不動産コスト	労働法制の柔軟性	洗練された市場	事業規制の開放性
13	社会の安定性	事業規制の開放性	税負担	社会の安定性
14	洗練された市場	社会の安定性	労働法制の柔軟性	洗練された市場
15	資金調達・金融市場の充実	外国人に適した生活の質	資金調達・金融市場の充実	各種手続きの透明性
16	研究開発機能の質、集積度	知財保護制度の充実	事業規制の開放性	公的機関による優遇措置、補助制度
17	労働法制の柔軟性	洗練された市場	各種手続きの透明性	研究開発機能の質、集積度
18	各種手続きの透明性	資金調達・金融市場の充実	知財保護制度の充実	資金調達・金融市場の充実
19	知財保護制度の充実	各種手続きの透明性	公的機関による優遇措置、補助制度	労働法制の柔軟性
20	公的機関による優遇措置、補助制度	公的機関による優遇措置、補助制度	社会の安定性	知財保護制度の充実

順位	物流視点	金融視点	営業・販売・マーケティング視点
1	市場の大きさ	市場の大きさ	市場としての成長性
2	地理的要因	市場の大きさ	市場の大きさ
3	インフラ整備	資金調達・金融市場の充実	インフラ整備
4	市場としての成長性	人件費	地理的要因
5	人件費	地理的要因	人材・労働者の質、能力
6	人材・労働者の質、能力	人材・労働者の質、能力	洗練された市場
7	用地確保の容易性・規制、不動産コスト	優秀な人材確保の容易性	人件費
8	優秀な人材確保の容易性	洗練された市場	優れた技術を持つ企業・産業集積の存在
9	労働法制の柔軟性	税負担	社会の安定性
10	事業規制の開放性	事業規制の開放性	事業規制の開放性
11	税負担	用地確保の容易性・規制、不動産コスト	優秀な人材確保の容易性
12	洗練された市場	労働法制の柔軟性	外国人に適した生活の質
13	優れた技術を持つ企業・産業集積の存在	公的機関による優遇措置、補助制度	税負担
14	各種手続きの透明性	各種手続きの透明性	労働法制の柔軟性
15	公的機関による優遇措置、補助制度	社会の安定性	公的機関による優遇措置、補助制度
16	社会の安定性	外国人に適した生活の質	研究開発機能の質、集積度
17	外国人に適した生活の質	優れた技術を持つ企業・産業集積の存在	資金調達・金融市場の充実
18	研究開発機能の質、集積度	研究開発機能の質、集積度	用地確保の容易性・規制、不動産コスト
19	資金調達・金融市場の充実	インフラ整備	各種手続きの透明性
20	知財保護制度の充実	知財保護制度の充実	知財保護制度の充実

(出所) 株式会社日本能率協会総合研究所 (2010) 「平成 21 年度対日直接投資に関する外資系企業の意識調査報告書」より大阪産業経済リサーチセンター作成。

図表 5-9 設置理由の合計

(単位：%)

設置理由	割合合計
市場の大きさ	220
マーケットとしての成長性	193
人件費	151
人材・労働者の質、能力	113
地理的要因	104
インフラ整備	97
優秀な人材確保の容易性	66
用地確保の容易性・規制、不動産コスト	58
税負担	30
優れた技術を持つ企業・産業集積の存在	30
事業規制の開放性	26
洗練された市場	24
外国人に適した生活の質	22
研究開発機能の質、集積度	18
社会の安定性	18
資金調達・金融市場の充実	17
労働法制の柔軟性	14
公的機関による優遇措置、補助制度	9
各種手続きの透明性	6
知財保護制度の充実	2

(出所) 同上。

(2) 都市別・機能別の立地状況と都市別データとのマッチアップ

これら 20 の設置理由のデータを都市別・機能別に比較することで、各機能に適した都市の立地ポテンシャルを比較でき、大阪の強み弱みの現状把握ができることになる。ただし、これらの設置理由に該当するであろう、アジア各都市別のデータを一から集めるのは大変困難である。そこで、森記念財団の GPCI を基本として各種都市・国ランキング指標を用いる³¹。

GPCI で対応していないデータは、「資金調達・金融環境の充実」「公的機関による優遇措置、補助制度」である。これらの設置理由は、World Economic Forum が発表する“The Global Competitiveness Report”(=GCR)の国ベースのデータを代理で使用した³²。これら設置理由は、国内都市別の差は小さいと考えられるため、国ベースで代理しても問題は少ないと考える。また、計算上、他の設置理由の都市別データも加えていくため、都市別比較という点で問題は無いと判断した。

「洗練された市場」「人材・労働者の質、能力」については、GPCI で充分に対応していないため、AT カーニーの GCI における、“Business activity”と“Human capital”をそれぞれ採り入れた。“Business activity”は、主要多国籍企業の統括拠点数、トップ・ビジネス・サービス・ファームの立地数、都市における資本市場の価値、国際会議の開催数、製・商品の港湾・空港を通じた流通量、といった指標から構成される。“Human capital”は、海外生まれの人口、大学の質、インタ

³¹ GPCI は、発表時点に最新で取れるデータを使用しており、必ずしもデータの年次は揃わない。データの時点はオープンでないため、便宜上、発表年次時点のデータとして扱う。

³² GPCI が 2012 の場合 GCR は 2012-2013、GPCI が 2013 の場合 GCR は 2013-2014 という具合に年次を対応させた。ただし、A.T. カーニーの GCI は隔年調査のため、GPCI が 2012 と 2013 の場合とも、GCI は 2012 を用いた。また、JETRO のコスト比較は、GPCI : 2013→JETRO : 2013 年 5 月、GPCI : 2012→JETRO : 2012 年 4 月と対応させた。

ーナショナルスクールの数、外国人生徒の数、大学卒人口から構成される。これらデータは、「洗練された市場」や「人材・労働者の質、能力」に該当しないであろう個別指標も含まれるが、都市別データの入手困難性から代理的に用いた³³。

また、「人件費」「税負担」「用地確保の容易性・規制、不動産コスト」なども **GPCI** で充分に対応していないため、**JETRO** の「アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較」のデータも採り入れた³⁴、³⁵。これに加えて、「労働法制の柔軟性」「事業規制の開放度」「各種手続きの透明性」は **GCR** のデータで補った。これらの指標についても、国内都市間の差は比較的小さいと考えられるため、国ベースのデータを織り交ぜることに関して、問題は小さいと考えられる。

設置理由と機能との関係を見ていくと、図表 5-10 のようになる。**GPCI**、**GCI**、**GCR** の構成指標とコードは、それぞれ付図表 5-2、5-3、5-4 のとおりである。また、参考までに **GCCI** の構成指標とコードを付図表 5-5 に示した³⁶。

図表 5-10 機能別設置理由と都市ランキング採用指標対応表

設置理由	GPCI指標	GPCIアクター要素	GCI	JETROコスト	GCR
市場の大きさ	1、5				
マーケットとしての成長性					
洗練された市場	2、5、8	M1、M4、M5	Business activity		
優れた技術を持つ企業・産業集積の存在	6、15、19				
人材・労働者の質、能力	15、16	M5	Human capital		
研究開発機能の質、集積度	14、15、16、18、19、20、21	R1、R2、R4			
地理的要因	61、62、63				
インフラ整備	61、62、64、65、66Q、67Q、68				
資金調達・金融環境の充実					8.01～8.08
優秀な人材確保の容易性	10Q、15	M5、R1			
人件費	9			J1、J2、J3、J4、J5	
税負担	12			J8	
用地確保の容易性・規制、不動産コスト	11			J6、J7	
労働法制の柔軟性	4	M3			1.09、7.02、7.03
事業規制の開放度	4	M3			1.09、1.11
各種手続きの透明性	4	M3			1.05、1.07
知財保護制度の充実	4				1.01、1.02
公的機関による優遇措置、補助制度					1.03、1.13
社会の安定性	13、38、43、44	M8、Re6			
外国人に適した生活の質	33Q、34Q、35、36、49、60、61	M7、R6、A5、Re1、Re2、Re4、Re7			

³³ **GCI**は25の個別指標から構成され、5つの大きな要素別に集約し計算されている。5要素のデータについては、**A.T. カーニー株式会社**様のご厚意によりご提供いただいたが、25の個別指標については、未公表であった。

³⁴ ただし、**JETRO**のコスト比較データは、東京でなく、横浜が取り上げられているため、便宜上、横浜のデータを東京のデータとして用いた。また、2012年4月の**JETRO**コスト比較データでは、大阪は調査対象都市ではないため、便宜上大阪のみ2012年時点にも2013年5月のデータを用いた。さらに、店舗スペース/ショールーム賃料(月額)については、2012年4月調査では、横浜のデータは掲載されていない。このため、2012年時点にも2013年5月のデータを便宜上用いた。

³⁵ 税負担については、日本、中国、韓国、シンガポールについては、財務省「法人所得課税の実効税率の国際比較」(2013年1月現在)を用いた。

³⁶ **GCCI**は、2012年のみの調査であるため、今回は指標として採用しなかった。

(出所) 各都市ランキング指標を基に大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注1) GPCIアクター要素の、M1は付図表5-2の経営者(Manager)の1)、R2は研究者(Researcher)の2)などと対応させている。M:経営者(Manager)、R:研究者(Researcher)、A:アーティスト(Artist)、V:観光客(Visitor)、Re:居住者(Resident)である。

(注2) JETRO「アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較」における採用指標とコードの対応は、J1:ワーカー(一般工職)月額基本給、J2:エンジニア(中堅技術者)月額基本給、J3:中間管理職(課長クラス)月額基本給、J4:非製造業スタッフ(一般職)月額基本給、J5:非製造業マネージャー(課長クラス)月額基本給、J6:事務所賃料(月額)(一㎡当たり)、J7:店舗スペース/ショールーム賃料(月額)(一㎡当たり)、J8:法人所得税。

(注3) GCRの1.13 Government provision of services for improved business performance(経営改善に対する政府サービス)は、2013-2014では採用指標から落とされた。

(3)地理的要因

ここで、「地理的要因」は、いずれの機能でも上位に位置し、特に、物流拠点は23.9%、地域統括拠点は23.3%と回答割合が高く、重要な設置理由であると考えられる。GPCIからの採用指標のみでは、拠点都市の地理的要因が十分に把握できないため、以下の独自試算の結果も用いた。

インタビューでは、シンガポールはASEAN³⁷、香港は中国という巨大な成長市場、つまり巨大な後背地を抱えているため、拠点が立地する大きな理由の一つになるという話を多く聞くことができた。例えば、エージェントTでは、「香港は中国の諸都市への地理的優位性があり、物流機能も発達している。直行便が多数飛んでいる」などである。巨大な後背地へのアクセス容易性が、拠点機能の立地誘引の一つとなると考えられる。このため、地理的要因の独自試算には、拠点都市からみた後背地経済も考慮するため、ウェリントン(ニュージーランド)、バンドルスリブガワン(ブルネイ)、プノンペン(カンボジア)、ジャカルタ(インドネシア)、ビエンチャン(ラオス)、ラングーン(ミャンマー)、マニラ(フィリピン)、ハノイ(ベトナム)も加えた。

ここでは、グラビティモデル(重力方程式)という経済モデルの考え方をを用いる。グラビティモデルとは、貿易額は、2か国間の経済規模の大きさに比例し、地理的距離に反比例するという関係を説明したモデルであり、

$$Ex_{ij} = A \frac{Y_i Y_j}{D_{ij}}$$

と表せる。ただし、 Ex_{ij} :i国からj国への貿易額(輸出額)、 Y_i :i国の経済規模(GDP)、 Y_j :j国の経済規模(GDP)、 D_{ij} :i国とj国との地理的距離、Aは定数である。Tinbergen(1962)によると、通常は対数を取り、

$$\ln(Ex_{ij}) = \alpha + \beta_1 \ln(Y_i) + \beta_2 \ln(Y_j) + \beta_3 \ln(D_{ij})$$

と定式化できる。さらに、遠藤(2006)での定式化を参考にして、以下の式で都市別地理的要因(GEO)を独自試算した³⁸。

³⁷ ASEAN:東南アジア諸国連合は、外務省(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/>)によれば、インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオスとなっている。このうち、シンガポールを除いた国を本報告書ではASEANとする。

³⁸ 本来であれば、企業立地数を被説明変数として、モデルを推計すべきであるが、アジア各都市の機能別企業

$$GEO = \sum_{j=1}^n (\ln(Y_i \times Y_j) + \ln(y_i \times y_j) + (1/\ln(D_{ij})) + LAN_{ij} + Y_{growth,j}) \quad j = 1 \dots n$$

ただし、ここで、 i は自都市、 j は相手都市であり、 Y は都市別名目 GDP、 y は都市ごとの一人当たり名目 GDP である。 LAN_{ij} は、自都市と相手都市の言語の共通性であり、共通である場合は 10、共通でない場合は 0 と得点付けした³⁹。 $Y_{growth,j}$ は、 j 都市の過去 3 か年平均の名目 GDP 成長率である。つまり、ある都市にとっての地理的要因の一つの考え方は、自都市と相手都市のマーケット規模、自都市と相手都市の経済水準、自都市と相手都市の距離の逆数をそれぞれ掛け合わせ、足したものに、言語の共通性と相手都市の成長性を足した数値の合計となる。

言語の共通性はグラビティモデルでもよく用いられる変数である。例えば、シンガポールや香港は英語と中国語が公用語なため、言語が共通する国は多い。「日本には、ビジネスができて英語がしゃべれる人材が非常に少ない。このことが、シンガポール、香港などと差をあげられている要因」という声もエージェント F から聞かれた。言語の共通性は、シンガポール、香港への重要な拠点立地誘引の一つであると考えられる。

なお、今回計算で用いた都市別名目 GDP および都市別一人当たり名目 GDP のデータは、図表 1-3、1-4 で用いたものである。その他の都市別名目 GDP データは、IMF “World Economic Outlook Database” January 21, 2014 の国別名目 GDP データ (PPP で換算) を基に、United Nations, Department of Economic and Social Affairs “World Urbanization Prospects, the 2011 Revision” の各国都市化率データを用いて掛け合わせ、便宜上、都市別名目 GDP データとして作成した。ただし、ウェリントンのみ、グレーターウェリントン政府の “Wellington Annual Economic Profile 2012. Informetrics 2013” に記載されている、“Wellington accounted for 13.9% of national GDP.” という表記内容を用いた。その他の都市別一人当たり名目 GDP データは、バンドルスリブガワンやマニラで極端に高い数値が出てしまったので、IMF “World Economic Outlook Database” January 21, 2014 の国別一人当たり名目 GDP データ (PPP で換算) で代理した。都市間距離データは、付図表 1-1、言語の共通性マトリクスは、付図表 5-6 のとおりである。

こうして作成した地理的要因の得点を 0 から 100 をとるように指数化した⁴⁰。

また、「マーケットとしての成長性」は、より足もとの動きをみるため、図表 1-3、1-4 で用いた各都市名目 GDP データの、過去 3 か年平均の成長率を用い、同じく 0 から 100 をとるように指数化した⁴¹。

これで全ての指標が揃うことになる。

(4) 計算のステップ

計算のステップは以下のとおりである。また、計算のステップを図表 5-11 のとおり図示した。

1. 指数化：GPCI の基準に合わせるため、データを、最大値を 100、最小値を 0 とする指数に

立地数が把握できないため、代理的な方法を用いた。

³⁹ 本来は、言語の共通性に関するウェイトを推計すべきであるが、脚注 38 でも言及した理由により、便宜上こうした得点付けを行った。

⁴⁰ 指数化の方法は後述。

⁴¹ ただし、都市別で経年の GDP データが取れなかったシドニー、台北に関しては、国の GDP 成長率で代理した。

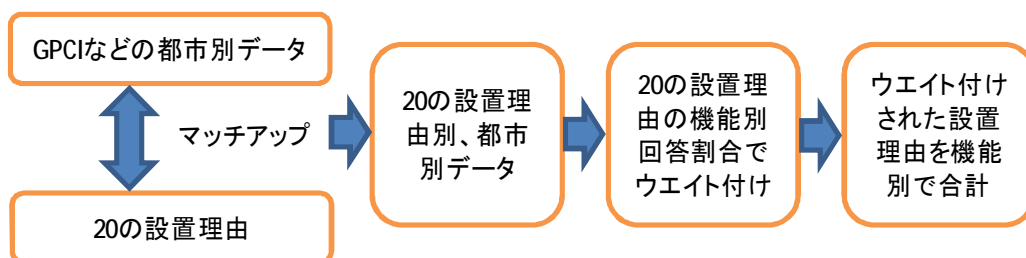
換算した。ただし、GPCI の基準に倣い、コストやリスクなど、指標の性格により値が大きいほど評価を低くすべきと判断した指標では、最大値を 0、最小値を 100 とした。また、GPCI のアクター要素別指数は、ウエイト付けを行った⁴²。GCI は、0 から 10 をとる指数として計算されており、GPCI の基準に合わせるため、 $\frac{100}{10}$ を掛けた。GCR は 1 から 7 をとる指数として計算されているため、GCR の指数を x とすると、 $(x \times \frac{1}{(7-1)} - \frac{1}{(7-1)}) \times 100$ とした。ただし、8.08 : Legal rights index だけは、0 から 10 をとる指数のため $\frac{100}{10}$ を掛けた。JETRO のコスト指標は、GCCCI でとられている方法に倣い、指標を x とすると、下記の式で標準化 (Normalise) し、

$$\text{Normalised } x = \frac{x - \text{Min}(x)}{\text{Max}(x) - \text{Min}(x)}$$

100 を掛けて 0 から 100 の値に変換した。ただし、Min(x) は x の都市別最小値、Max(x) は x の都市別最大値である。上述の地理的要因およびマーケットとしての成長性についてもこの方法で指数化した。JETRO のコスト指標は 100-Normalised $x \times 100$ とした。

2. 設置理由別にマッチアップした GPCI およびその他の個別指標の単純平均を取ることで、都市別・設置理由別の得点を算出する⁴³。
3. 2 の得点を、20 の設置理由の機能別回答割合でウエイト付けする。
4. 3 の得点を合計する。

図表 5-11 計算のステップ



(出所) 大阪産業経済リサーチセンター作成。

(5)分析結果

当然ながら、用いる指標の違いによって、得点やポジションは異なりうるが、今回は入手可能なデータをもとに、大阪の企業立地優位性に関するポジショニングを試みた。また、都市によっては立地規制などによって、そもそも拠点立地できない機能もある。このため本分析における各都市は、周辺地域も含む都市圏と捉える。

2013 年と 2012 年の結果はそれぞれ図表 5-12、図表 5-13 のとおりである。結果は、5-1 でみてきた拠点立地数と概ね傾向が一致する。

地域統括拠点は、やはりシンガポールがトップで、次いで香港が高く、上海、北京が 3、4 番手

⁴² この指標はアンケートに基づくため、GPCI の作成過程では、客観性を考慮し、最大値を 50、最小値を 0 と指数化し、さらにウエイト付けを行っている。

⁴³ 設置理由によって、構成する指標数が異なる上、指標ごとのウエイト付けも本来であれば必要であるため、こうしたアプローチには問題が残る。しかし、データ制約の問題からこうしたステップを取った。

に続く。**2012**年は、シンガポール、上海、香港、北京の順である。また、図表**5-14**は、**2013**年の機能別・都市別の設置理由別得点である。図表**5-12**の得点の内訳であり、**10**ポイント以上についてマーキングしてある。シンガポール、香港は、「マーケットとしての成長性」と「地理的要因」の得点が高い。上海、北京は、「マーケットとしての成長性」と、「人件費」の得点が高いという特徴がある。

製造拠点はやはり突出して上海、北京が高い。次いでクアラルンプールやシンガポール、台北も高い。香港は**5-1**の結果と同じく、上位陣には位置しない。東京はソウルに次いで**8**番手である。図表**5-14**をみると、上位**5**都市は、「マーケットとしての成長性」や「人件費」の得点が高い。また、上海、クアラルンプール、台北は、「用地確保の容易性・規制、不動産コスト」の得点も高い。

R&Dは、**2013**年は北京が、**2012**年は上海が一番高い。**2013**年は、北京、上海、シンガポール、東京は拮抗しているといえる。**2012**年のシンガポール、東京は**3**、**4**番手である。ここでも香港は**5-1**の結果と同じく、上位陣には位置しない。得点内訳では、「人件費」は上位**4**都市とも高い。上海、北京、シンガポールは「マーケットとしての成長性」も高く、東京は「市場の大きさ」、「人材・労働者の質、能力」、「用地確保の容易性・規制、不動産コスト」でも得点を稼いでいる。

バックオフィスは、傾向が変わり、香港、シンガポールの順に高い。次いで、上海、北京となっている。**2012**年は、東京は、台北、ソウルの下に位置するが、**2013**年は**5**番手に位置する。図表**5-14**をみると、ここでも上位**4**都市は、「人件費」の得点が高い。また、香港を除いて、「マーケットとしての成長性」の得点が高い。香港は代わりに、「地理的要因」の得点が高い。

物流拠点も、シンガポール、香港が高く、**2012**年は上海がトップである。東京は、**2013**年は北京に次ぐ**5**位、**2012**年は台北に次ぐ**5**位である。上位**3**都市の得点内訳は、やはり「人件費」が共通して高いことが分かる。さらに、シンガポール、上海は、「マーケットとしての成長性」が高く、シンガポール、香港は、「地理的要因」も高い。

金融拠点は、シンガポール、香港がトップ**2**都市である。東京は、**2013**年は上海、北京に次ぐ**5**番手であり、**2012**年は、台北、ソウルにも抜かれ、**7**番手である。ここでの分析では、東京はもはやアジアの金融拠点とは言えない。トップ**2**都市を得点でみると、これまでと傾向が変わり、「資金調達・金融環境の充実」の得点が高い。シンガポール、香港の金融インフラ整備が高得点につながっているといえる。

最後に、営業・販売・マーケティング拠点は、**2012**年は上海、北京、シンガポール、香港、東京の順で高く、**2013**年は北京、シンガポール、上海、香港、東京の順に高い。東京は拠点立地の実績では多いが、ここでは上海、北京、シンガポール、香港より下位である。得点内訳を上位**5**都市でみると、**5**都市で共通して高いのは、「インフラ整備」である。この機能立地には、アクセシビリティが重視されているということである。また、東京以外の**4**都市は、「マーケットとしての成長性」の得点も高い。上海、香港、東京は、「市場の大きさ」も高得点である。

どの機能でも、シンガポール、香港、上海、北京はアジア主要都市のトップ**4**に位置すると言ってよい。東京がこれらトップ都市と互角にわたりあえるのは、**R&D**拠点である。**R&D**は**5-1**では上位でなかった。また、営業・販売・マーケティング拠点、バックオフィス、物流も比較的

高い位置であり、これら機能も辛うじて同じ土俵に乗っているといっただろう。5-1 では、地域統括、金融・財務でも東京はまだ同じ土俵に立っているといえたが、ここでは、クアラルンプール、台北などと肩を並べる位置にある。3章でみたアジア主要都市の位置づけによれば、東京はアジアトップ都市といっただいが、今回の分析では、アジア主要都市の上位に位置しているとはいえない。アジアでは圧倒的な地位を占めてきた東京の地位は、これまでのストックを示すものだとすると、今回の分析は、現在の企業立地ポテンシャルであると言っただろう。こうして考えてみると、東京は今の経済規模やストックに安住していると、あつという間にアジアトップ4都市である、シンガポール、香港、上海、北京にストック面でも引き離されてしまうだろう。さらに、機能によっては、ソウルやクアラルンプール、台北の追従も見ごせない。

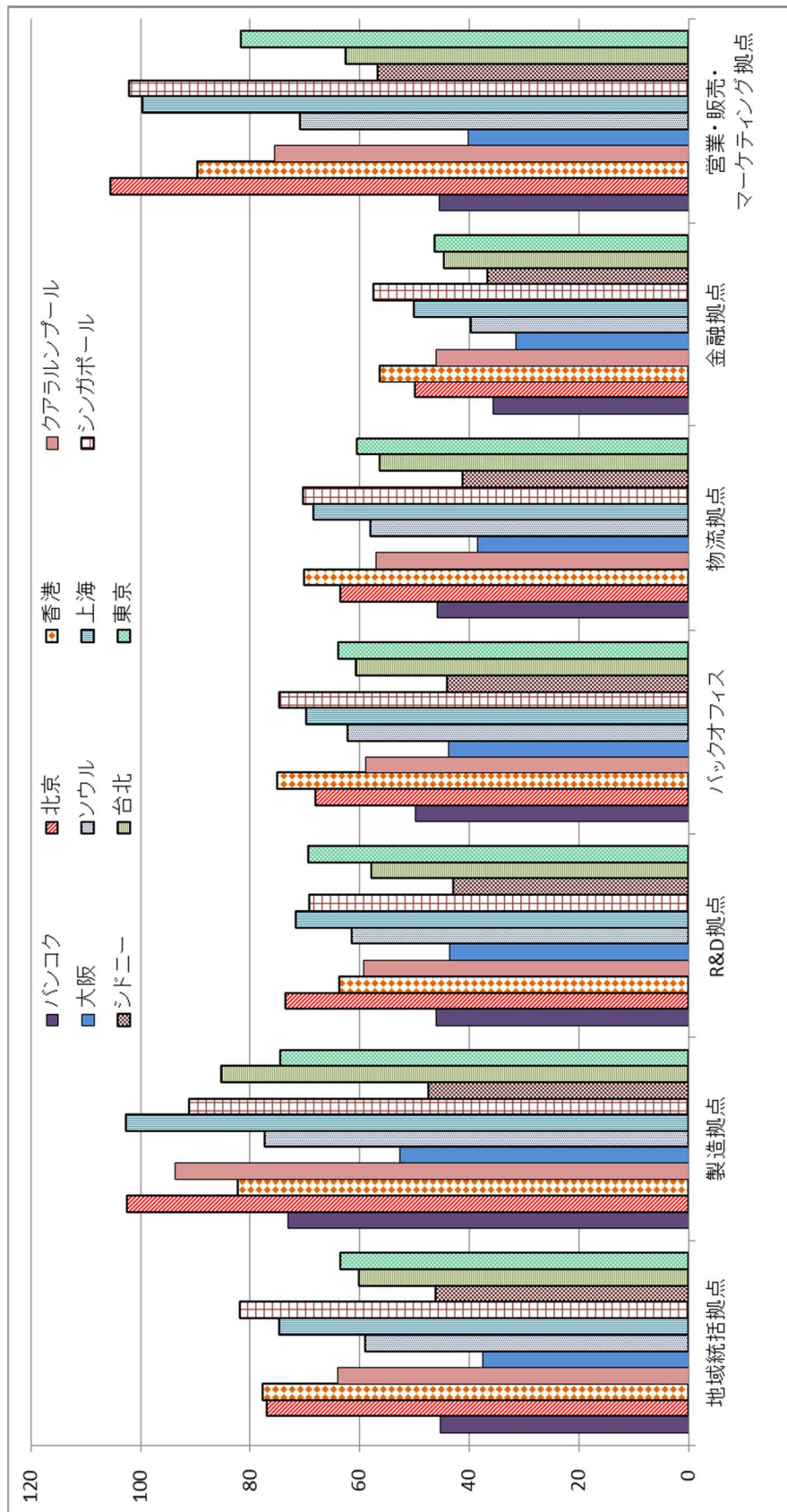
大阪は、製造拠点と R&D 拠点で若干シドニーを上回る点を除くと、他の機能は、残念ながらアジア主要都市では最下位に位置する。大阪の経済規模に反して、アジアの国際都市間競争という観点でみると大阪は厳しいポジションにいることになる。5-1 で、大阪の拠点立地において比較的強みがあるとした、物流、営業・販売・マーケティング、R&D、製造拠点を、図表 5-14 で上位都市と比較してみると、4機能で共通して上位都市と比べて得点が低いのは、「マーケットとしての成長性」である。さらに、物流拠点と営業・販売・マーケティング拠点では「地理的要因」、R&D 拠点では「人材・労働者の質・能力」も低い。

しかしながら、地域統括と金融を除いて、いくつかの設置理由で 10 を超える得点もみせている。「人件費」は、製造、R&D、バックオフィス、物流それぞれの拠点で 10 ポイントを超えている。また、「用地確保の容易性・規制、不動産コスト」は製造と R&D で 10 を超えており、「インフラ整備」は営業・販売・マーケティングで 10 を超えている。製造、R&D、バックオフィス、物流、営業・販売・マーケティングなどの機能の拠点立地は、まだ大阪が取り組む余地があるのではないだろうか。

また、R&D に限定して考えると、GPCI の研究・開発のランクでは、大阪は、世界第 12 位と、東京 (2 位)、ソウル (6 位)、シンガポール (8 位)、香港 (10 位) に次いで、上位に位置する。しかし、ここでの分析では、GPCI でのランクと比較しても低い。つまり、企業立地、企業側の選択の基準に立つと、都市が持つ研究・開発に関わるポテンシャルのみならず、背後にあるマーケットも重視されるため、森財団のランキングが都市環境のポテンシャルを表しているのであれば、研究・開発拠点立地候補先としては、大阪は劣後することになる。このことは、先ほどみた外資系企業動向調査による研究・開発拠点の立地数をみても明らかである。しかし、GPCI で世界第 12 位という都市の持つポテンシャルを考えれば、現状では R&D 拠点の立地や立地ポテンシャルでは高くはないものの、今後の取り組み次第では、大阪が強みを持てる可能性のある機能であるという見方もできる。

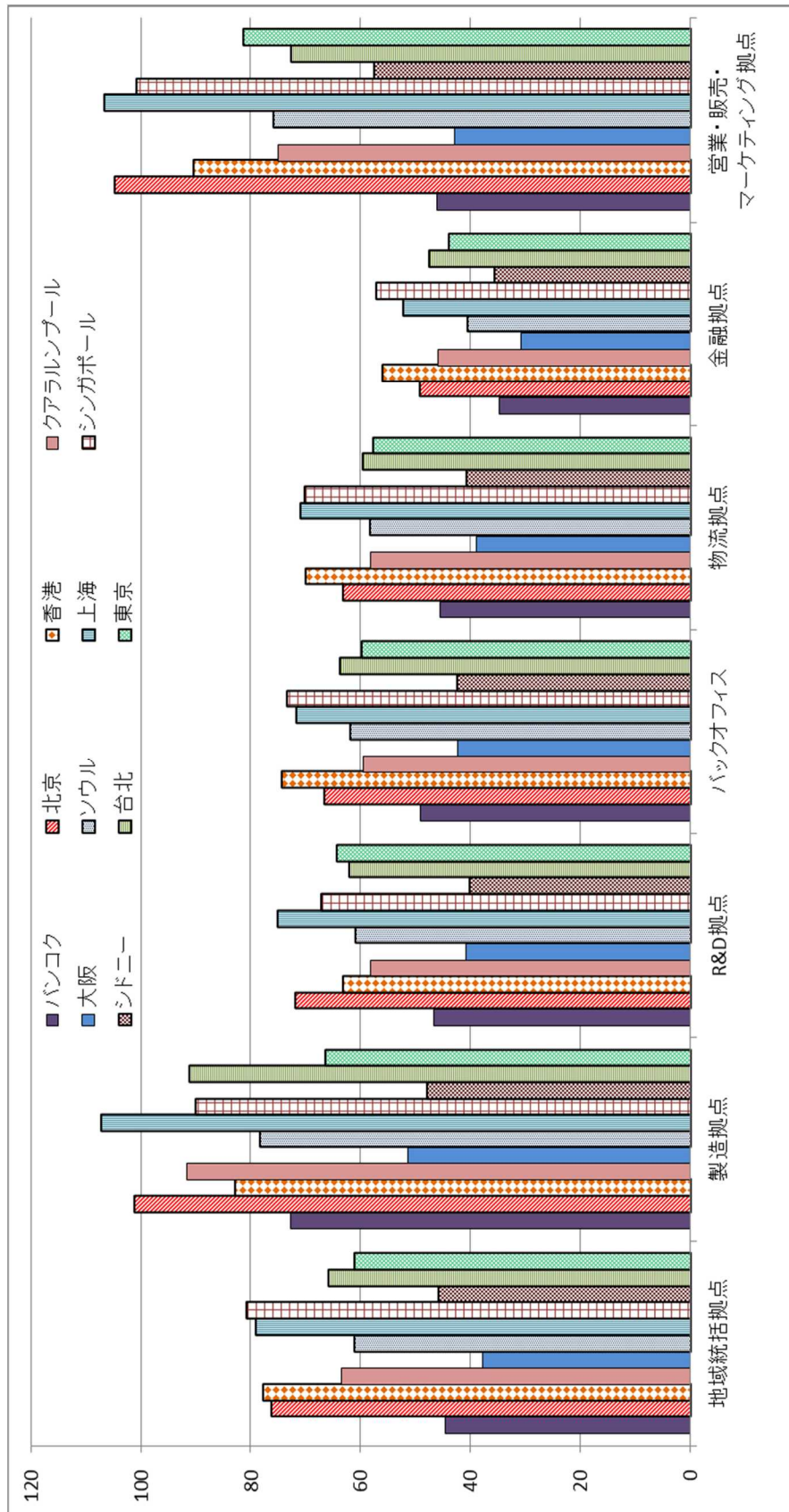
図表 5-15、5-16 は、設置理由別の都市別偏差値である。大阪は、2013 年、2012 年ともに「マーケットとしての成長性」、「地理的要因」、「人件費」、「税負担」、「外国人に適した生活の質」などが低く、これらの数値が全体の結果を下げていると考えられる。エージェント T でも「大阪が不利な点として、成長力が無い、コストが高いなど」という意見が聞かれた。外国人に適した生活という意味では、第 3 章、4 章の分析でも同様の課題をみてきた。逆に、「社会の安定性」はアジア都市で一番高い点は、第 3 章での分析と同様の傾向である。

図表 5-12 アジア主要都市間の企業立地ポテンシャル比較分析 (2013 年)



(出所) 大阪産業経済リサーチセンター作成。

図表 5-13 アジア主要都市間の企業立地ポテンシャル比較分析 (2012 年)



(出所) 大阪産業経済リサーチセンター作成。

図表 5-14 機能別・都市別の設置理由別得点（2013 年）

（地域統括拠点）

	バンコク	北京	香港	クアラルンプール	大阪	ソウル	上海	シンガポール	シドニー	台北	東京
市場の大きさ	2.0	5.0	7.1	0.5	3.8	5.5	8.0	5.6	6.4	1.2	19.3
マーケットとしての成長性	4.5	30.1	10.9	22.9	0.2	6.0	21.6	22.0	7.6	12.5	0.0
洗練された市場	0.2	0.9	0.7	0.2	0.4	0.6	0.7	0.6	0.5	0.3	1.1
優れた技術を持つ企業・産業集積の存在	0.1	2.9	1.7	0.1	1.5	2.6	0.3	1.4	1.0	0.3	4.8
人材・労働者の質、能力	0.9	2.7	6.7	0.3	4.1	4.3	4.2	5.4	4.9	3.1	5.5
研究開発機能の質、集積度	0.1	0.1	0.4	0.1	0.3	0.5	0.2	0.4	0.3	0.2	0.7
地理的要因	5.6	6.2	16.2	6.8	3.5	9.7	8.9	12.4	5.6	8.3	7.4
インフラ整備	1.5	1.3	2.3	1.0	1.6	2.4	1.9	2.0	1.4	1.3	2.2
資金調達・金融環境の充実	1.5	1.4	2.1	1.9	1.6	1.2	1.4	2.0	1.8	1.7	1.6
優秀な人材確保の容易性	0.2	1.1	1.1	0.1	0.7	0.8	0.4	1.2	1.0	0.3	1.2
人件費	13.0	12.7	9.7	12.6	7.0	10.1	12.8	9.1	1.7	11.7	6.7
税負担	4.8	3.7	6.2	4.1	0.3	3.9	3.7	6.1	2.2	6.1	0.3
用地確保の容易性・規制、不動産コスト	3.7	2.3	0.7	4.9	3.7	3.5	3.5	1.7	3.0	4.4	3.8
労働法制の柔軟性	0.6	0.6	1.1	0.8	0.7	0.7	0.6	1.1	0.6	0.8	0.7
事業規制の開放度	2.0	1.8	4.3	2.8	2.5	2.1	1.8	4.1	2.9	2.8	2.5
各種手続きの透明性	0.3	0.3	0.6	0.4	0.5	0.4	0.3	0.7	0.5	0.5	0.5
知財保護制度の充実	0.4	0.4	0.9	0.6	0.7	0.5	0.4	0.9	0.7	0.7	0.7
公的機関による優遇措置、補助制度	0.3	0.5	0.8	0.5	0.7	0.4	0.5	0.9	0.7	0.6	0.7
社会の安定性	2.4	2.2	2.8	2.3	2.9	2.5	2.5	2.7	2.2	2.5	2.6
外国人に適した生活の質	1.1	0.8	1.3	1.0	0.8	1.0	1.0	1.6	0.9	0.9	1.1
合計得点	45.3	76.9	77.7	64.0	37.6	59.0	74.7	81.8	46.1	60.1	63.5

（製造拠点）

	バンコク	北京	香港	クアラルンプール	大阪	ソウル	上海	シンガポール	シドニー	台北	東京
市場の大きさ	2.1	5.3	7.5	0.5	4.0	5.8	8.4	5.9	6.7	1.3	20.4
マーケットとしての成長性	5.1	33.8	12.3	25.7	0.2	6.7	24.3	24.7	8.5	14.1	0.0
洗練された市場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
優れた技術を持つ企業・産業集積の存在	0.0	1.2	0.7	0.1	0.6	1.1	0.1	0.6	0.4	0.1	1.9
人材・労働者の質、能力	1.2	3.5	8.7	0.3	5.3	5.6	5.5	7.1	6.4	4.0	7.1
研究開発機能の質、集積度	0.1	0.2	0.6	0.1	0.5	0.7	0.4	0.7	0.4	0.3	1.0
地理的要因	1.9	2.1	5.6	2.4	1.2	3.4	3.1	4.3	2.0	2.9	2.6
インフラ整備	1.8	1.6	2.7	1.2	2.0	2.9	2.3	2.4	1.7	1.6	2.7
資金調達・金融環境の充実	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
優秀な人材確保の容易性	0.2	1.1	1.2	0.1	0.7	0.9	0.4	1.2	1.0	0.3	1.2
人件費	40.9	40.1	30.5	39.7	22.1	31.8	40.4	28.7	5.2	36.8	21.1
税負担	4.3	3.3	5.6	3.7	0.2	3.6	3.3	5.5	2.0	5.5	0.2
用地確保の容易性・規制、不動産コスト	12.6	7.7	2.4	16.6	12.5	11.9	11.7	5.6	9.9	15.0	12.9
労働法制の柔軟性	0.7	0.7	1.3	0.9	0.8	0.8	0.7	1.3	0.7	0.9	0.8
事業規制の開放度	0.6	0.5	1.2	0.8	0.7	0.6	0.5	1.2	0.8	0.8	0.7
各種手続きの透明性	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
知財保護制度の充実	0.2	0.2	0.5	0.3	0.4	0.3	0.2	0.5	0.4	0.4	0.4
公的機関による優遇措置、補助制度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
社会の安定性	1.0	0.9	1.1	0.9	1.2	1.0	1.0	1.1	0.9	1.0	1.1
外国人に適した生活の質	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.2	0.2	0.2
合計得点	73.1	102.5	82.3	93.7	52.6	77.4	102.5	91.0	47.5	85.2	74.4

(R&D 拠点)

	バンコク	北京	香港	クアラルンプール	大阪	ソウル	上海	シンガポール	シドニー	台北	東京
市場の大きさ	1.6	4.0	5.7	0.4	3.0	4.4	6.3	4.4	5.1	1.0	15.4
マーケットとしての成長性	3.3	22.2	8.1	16.9	0.1	4.4	15.9	16.2	5.6	9.2	0.0
洗練された市場	0.2	0.6	0.5	0.2	0.3	0.4	0.5	0.4	0.3	0.2	0.8
優れた技術を持つ企業・産業集積の存在	0.2	4.1	2.4	0.2	2.1	3.7	0.4	2.0	1.4	0.4	6.7
人材・労働者の質、能力	1.7	5.1	12.6	0.5	7.7	8.1	7.9	10.2	9.3	5.8	10.3
研究開発機能の質、集積度	0.7	1.1	2.7	0.7	2.7	3.7	1.8	3.3	2.2	1.6	5.1
地理的要因	1.2	1.3	3.4	1.4	0.7	2.0	1.9	2.6	1.2	1.7	1.6
インフラ整備	1.1	0.9	1.6	0.7	1.2	1.7	1.4	1.4	1.0	0.9	1.6
資金調達・金融環境の充実	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
優秀な人材確保の容易性	0.7	4.0	4.3	0.4	2.6	3.2	1.6	4.4	3.6	1.1	4.5
人件費	21.7	21.3	16.2	21.1	11.7	16.9	21.4	15.2	2.8	19.5	11.2
税負担	1.9	1.5	2.5	1.7	0.1	1.6	1.5	2.4	0.9	2.4	0.1
用地確保の容易性・規制、不動産コスト	10.6	6.5	2.0	14.0	10.6	10.1	9.9	4.7	8.4	12.6	10.9
労働法制の柔軟性	0.5	0.4	0.8	0.6	0.5	0.5	0.4	0.8	0.5	0.6	0.5
事業規制の開放度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
各種手続きの透明性	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
知財保護制度の充実	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公的機関による優遇措置、補助制度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
社会の安定性	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
外国人に適した生活の質	0.7	0.5	0.9	0.6	0.5	0.7	0.7	1.0	0.6	0.6	0.7
合計得点	46.0	73.5	63.6	59.3	43.7	61.4	71.6	69.2	42.9	57.8	69.2

(バックオフィス)

	バンコク	北京	香港	クアラルンプール	大阪	ソウル	上海	シンガポール	シドニー	台北	東京
市場の大きさ	1.2	3.0	4.3	0.3	2.3	3.3	4.8	3.3	3.8	0.7	11.6
マーケットとしての成長性	2.2	14.9	5.4	11.3	0.1	3.0	10.7	10.9	3.8	6.2	0.0
洗練された市場	0.2	0.6	0.4	0.2	0.3	0.4	0.5	0.4	0.3	0.2	0.7
優れた技術を持つ企業・産業集積の存在	0.1	2.7	1.6	0.1	1.4	2.4	0.2	1.3	0.9	0.3	4.4
人材・労働者の質、能力	1.3	3.9	9.6	0.4	5.8	6.2	6.0	7.8	7.1	4.4	7.8
研究開発機能の質、集積度	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.1	0.5
地理的要因	4.4	4.9	12.8	5.4	2.8	7.6	7.0	9.8	4.4	6.5	5.8
インフラ整備	3.3	2.9	5.0	2.3	3.6	5.4	4.2	4.4	3.1	2.9	5.0
資金調達・金融環境の充実	0.7	0.6	0.9	0.8	0.7	0.5	0.6	0.9	0.8	0.7	0.7
優秀な人材確保の容易性	0.4	2.4	2.5	0.2	1.5	1.9	0.9	2.6	2.1	0.7	2.6
人件費	19.3	18.9	14.4	18.7	10.4	15.0	19.0	13.5	2.5	17.4	9.9
税負担	4.4	3.4	5.7	3.8	0.2	3.6	3.4	5.6	2.1	5.6	0.2
用地確保の容易性・規制、不動産コスト	5.8	3.5	1.1	7.6	5.7	5.5	5.4	2.6	4.5	6.8	5.9
労働法制の柔軟性	0.4	0.4	0.8	0.5	0.5	0.5	0.4	0.8	0.4	0.5	0.5
事業規制の開放度	1.4	1.2	2.9	1.9	1.7	1.5	1.2	2.8	2.0	1.9	1.7
各種手続きの透明性	0.7	0.6	1.4	0.9	1.2	0.9	0.6	1.6	1.3	1.1	1.2
知財保護制度の充実	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公的機関による優遇措置、補助制度	0.7	1.1	1.8	1.2	1.7	0.9	1.1	2.0	1.6	1.3	1.7
社会の安定性	2.3	2.2	2.7	2.3	2.9	2.5	2.4	2.6	2.2	2.4	2.6
外国人に適した生活の質	1.1	0.8	1.3	1.0	0.8	1.0	1.0	1.6	0.9	0.9	1.1
合計得点	49.9	68.0	75.0	58.9	43.7	62.2	69.7	74.6	44.0	60.7	63.9

(物流拠点)

	バンコク	北京	香港	クアラルンプール	大阪	ソウル	上海	シンガポール	シドニー	台北	東京
市場の大きさ	1.7	4.2	6.0	0.4	3.2	4.6	6.7	4.7	5.4	1.0	16.2
マーケットとしての成長性	2.7	18.2	6.6	13.8	0.1	3.6	13.1	13.3	4.6	7.6	0.0
洗練された市場	0.2	0.6	0.4	0.2	0.3	0.4	0.5	0.4	0.3	0.2	0.7
優れた技術を持つ企業・産業集積の存在	0.0	0.5	0.3	0.0	0.3	0.5	0.0	0.3	0.2	0.1	0.9
人材・労働者の質、能力	0.9	2.5	6.3	0.2	3.8	4.1	4.0	5.1	4.6	2.9	5.1
研究開発機能の質、集積度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地理的要因	5.7	6.3	16.6	7.0	3.6	9.9	9.1	12.7	5.8	8.5	7.6
インフラ整備	5.6	4.9	8.4	3.8	6.0	9.0	7.1	7.3	5.2	4.9	8.3
資金調達・金融環境の充実	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
優秀な人材確保の容易性	0.2	1.0	1.0	0.1	0.6	0.8	0.4	1.1	0.9	0.3	1.1
人件費	15.3	15.0	11.4	14.8	8.2	11.8	15.1	10.7	2.0	13.7	7.9
税負担	2.6	2.0	3.4	2.3	0.1	2.2	2.0	3.3	1.2	3.3	0.1
用地確保の容易性・規制、不動産コスト	6.5	4.0	1.2	8.6	6.5	6.2	6.1	2.9	5.2	7.8	6.7
労働法制の柔軟性	1.7	1.6	3.1	2.2	1.9	1.9	1.6	3.1	1.8	2.2	1.9
事業規制の開放度	1.4	1.2	2.9	1.9	1.7	1.4	1.2	2.8	2.0	1.9	1.7
各種手続きの透明性	0.3	0.3	0.7	0.4	0.6	0.4	0.3	0.8	0.6	0.5	0.6
知財保護制度の充実	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公的機関による優遇措置、補助制度	0.3	0.5	0.9	0.6	0.8	0.4	0.5	0.9	0.8	0.6	0.8
社会の安定性	0.6	0.5	0.7	0.5	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	0.6
外国人に適した生活の質	0.2	0.1	0.3	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2
合計得点	45.9	63.5	70.1	57.0	38.6	58.0	68.4	70.2	41.1	56.2	60.4

(金融拠点)

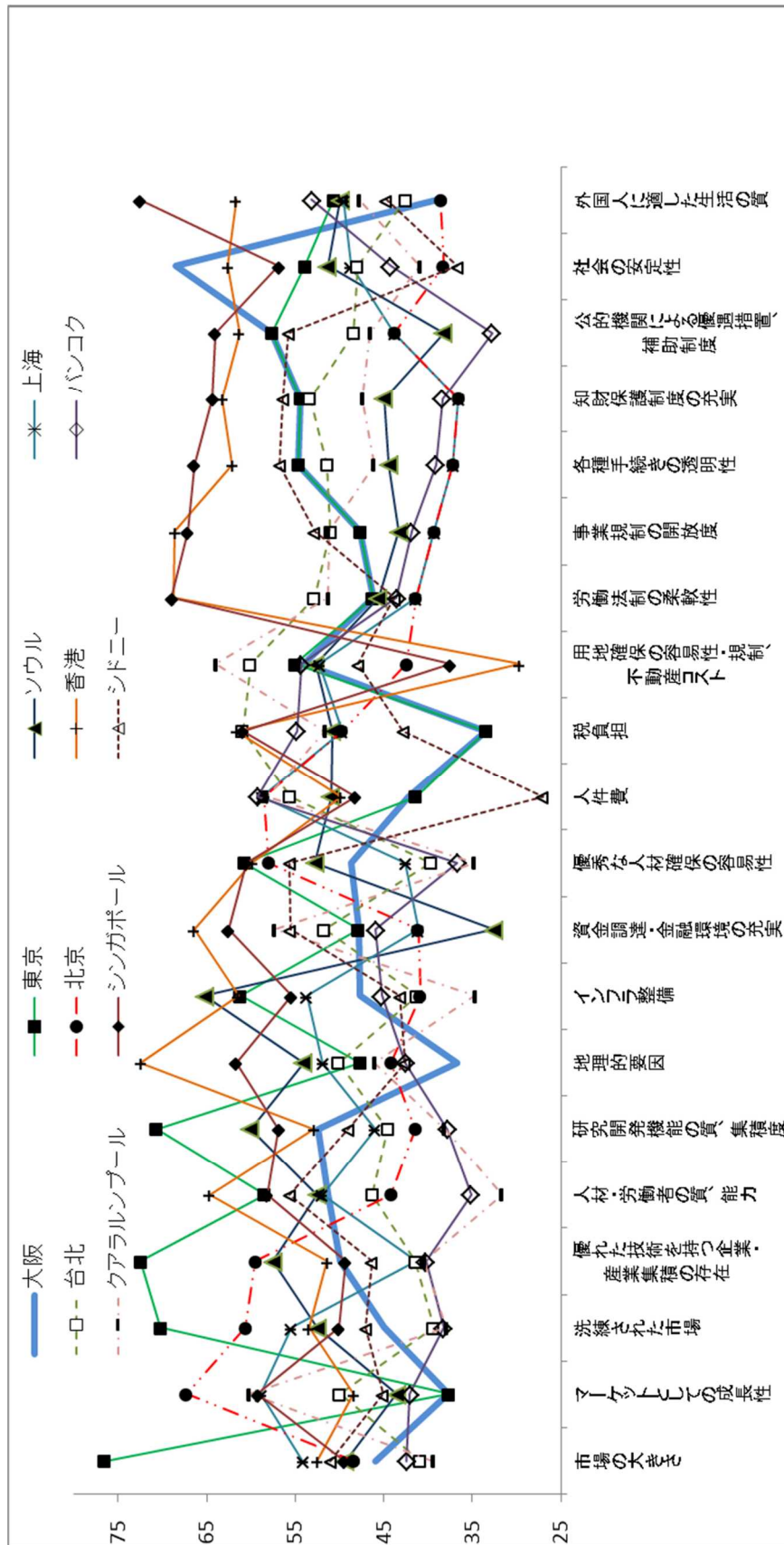
	バンコク	北京	香港	クアラルンプール	大阪	ソウル	上海	シンガポール	シドニー	台北	東京
市場の大きさ	1.4	3.5	5.0	0.3	2.7	3.9	5.6	3.9	4.5	0.9	13.6
マーケットとしての成長性	2.0	13.1	4.8	10.0	0.1	2.6	9.4	9.6	3.3	5.4	0.0
洗練された市場	0.3	1.2	0.9	0.3	0.6	0.9	1.0	0.8	0.7	0.4	1.5
優れた技術を持つ企業・産業集積の存在	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人材・労働者の質、能力	0.5	1.5	3.8	0.1	2.3	2.4	2.4	3.1	2.8	1.8	3.1
研究開発機能の質、集積度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地理的要因	2.3	2.6	6.8	2.9	1.5	4.1	3.7	5.2	2.4	3.5	3.1
インフラ整備	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
資金調達・金融環境の充実	7.8	7.1	10.7	9.4	8.1	5.9	7.1	10.1	9.1	8.6	8.1
優秀な人材確保の容易性	0.2	1.4	1.5	0.1	0.9	1.1	0.6	1.5	1.3	0.4	1.6
人件費	9.6	9.5	7.2	9.4	5.2	7.5	9.5	6.8	1.2	8.7	5.0
税負担	3.8	2.9	4.9	3.2	0.2	3.1	2.9	4.8	1.8	4.8	0.2
用地確保の容易性・規制、不動産コスト	2.4	1.4	0.4	3.1	2.4	2.2	2.2	1.1	1.9	2.8	2.4
労働法制の柔軟性	1.3	1.2	2.3	1.6	1.4	1.4	1.2	2.3	1.3	1.6	1.4
事業規制の開放度	1.5	1.3	3.1	2.1	1.8	1.6	1.3	3.0	2.2	2.0	1.8
各種手続きの透明性	0.5	0.4	1.0	0.6	0.8	0.6	0.4	1.1	0.9	0.8	0.8
知財保護制度の充実	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公的機関による優遇措置、補助制度	0.9	1.6	2.6	1.8	2.4	1.3	1.6	2.8	2.3	1.9	2.4
社会の安定性	0.8	0.8	1.0	0.8	1.0	0.9	0.8	0.9	0.8	0.8	0.9
外国人に適した生活の質	0.3	0.2	0.4	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.3	0.2	0.3
合計得点	35.7	49.8	56.4	46.0	31.5	39.7	50.1	57.4	36.6	44.6	46.3

(営業・販売・マーケティング拠点)

	バンコク	北京	香港	ケアラル ンプール	大阪	ソウル	上海	シンガ ポール	シドニー	台北	東京
市場の大きさ	3.5	8.8	12.5	0.9	6.7	9.7	14.0	9.8	11.2	2.1	34.0
マーケットとしての成長 性	9.0	60.3	21.9	45.9	0.3	12.0	43.3	44.0	15.2	25.1	0.0
洗練された市場	0.6	2.1	1.6	0.6	1.1	1.6	1.8	1.4	1.2	0.7	2.8
優れた技術を持つ企 業・産業集積の存在	0.1	2.8	1.7	0.1	1.5	2.5	0.3	1.4	1.0	0.3	4.6
人材・労働者の質、能 力	0.6	1.9	4.6	0.2	2.8	3.0	2.9	3.8	3.4	2.1	3.8
研究開発機能の質、集 積度	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
地理的要因	3.7	4.1	10.8	4.5	2.4	6.4	5.9	8.2	3.7	5.5	4.9
インフラ整備	14.7	12.7	21.9	9.9	15.8	23.7	18.5	19.3	13.7	12.9	21.8
資金調達・金融環境の 充実	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2
優秀な人材確保の容易 性	0.1	0.4	0.5	0.0	0.3	0.3	0.2	0.5	0.4	0.1	0.5
人件費	7.0	6.9	5.3	6.8	3.8	5.5	7.0	4.9	0.9	6.3	3.6
税負担	1.6	1.3	2.1	1.4	0.1	1.3	1.3	2.1	0.8	2.1	0.1
用地確保の容易性・規 制、不動産コスト	0.3	0.2	0.1	0.4	0.3	0.3	0.3	0.1	0.2	0.3	0.3
労働法制の柔軟性	0.3	0.3	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.5	0.3	0.4	0.3
事業規制の開放度	0.9	0.8	1.8	1.2	1.1	0.9	0.8	1.8	1.3	1.2	1.1
各種手続きの透明性	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.3	0.2	0.2	0.2
知財保護制度の充実	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公的機関による優遇措 置、補助制度	0.2	0.4	0.6	0.4	0.6	0.3	0.4	0.7	0.6	0.5	0.6
社会の安定性	1.9	1.8	2.3	1.9	2.4	2.1	2.0	2.2	1.8	2.0	2.1
外国人に適した生活の 質	0.5	0.3	0.6	0.4	0.3	0.5	0.5	0.7	0.4	0.4	0.5
合計得点	45.5	105.5	89.5	75.6	40.2	70.8	99.6	102.0	56.7	62.5	81.6

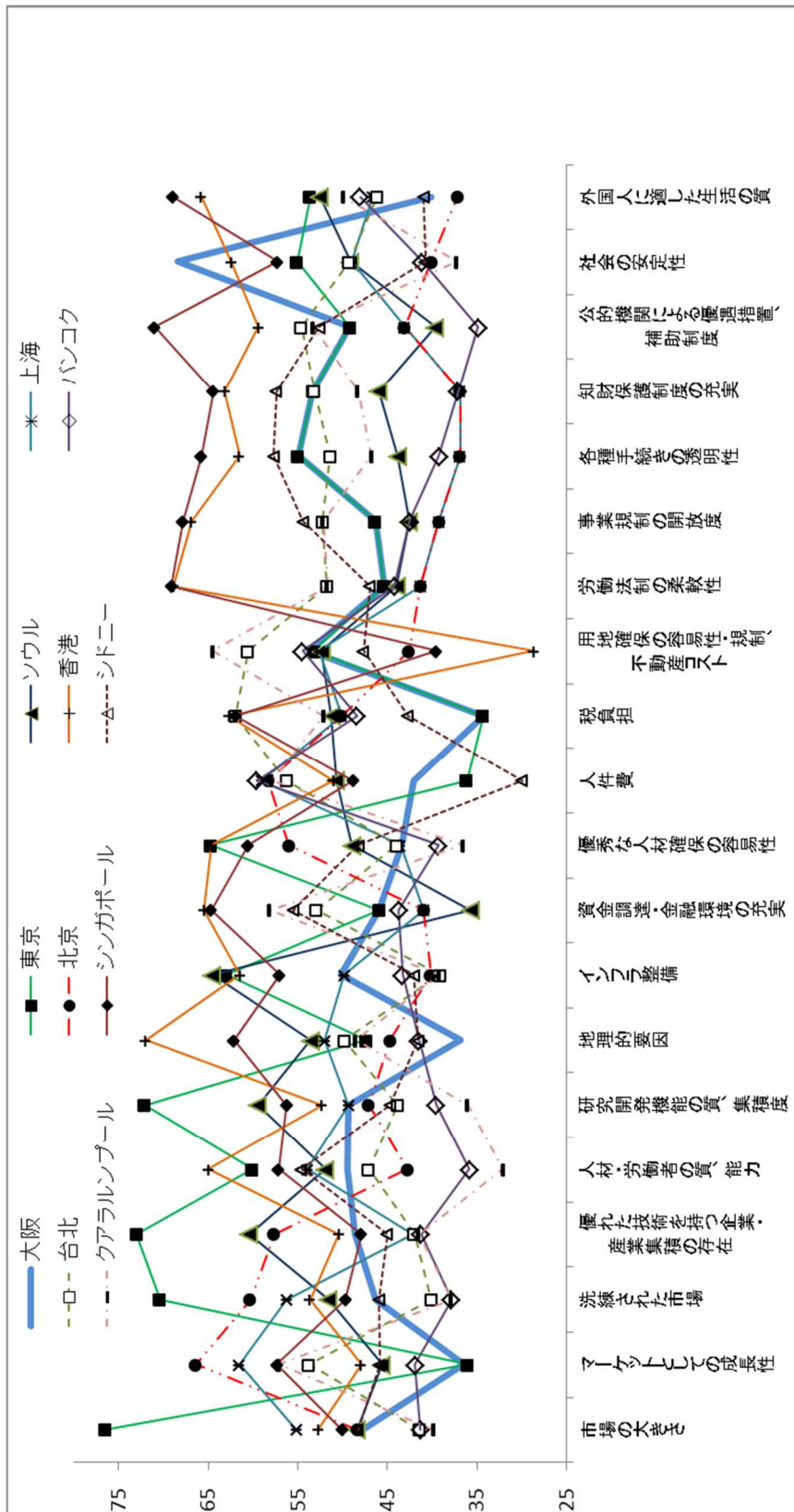
(出所) 大阪産業経済リサーチセンター作成。

図表 5-15 設置理由別得点の都市別偏差値 (2013)



(出所) 大阪産業経済リサーチセンター作成。

図表 5-16 設置理由別得点の都市別偏差値 (2012)



(出所) 大阪産業経済リサーチセンター作成。

5-3 まとめ

アジア主要都市間で、拠点立地の実績を比較したところ、大阪への拠点立地は決して多くはないことが分かった。ただし、物流機能については、アジア主要都市間でも大阪は中位であった。調査年による変動はあるが、国内都道府県別では、営業・販売・マーケティングや研究・開発、製造・加工などの機能は東京を除けば、比較的大阪に多く立地することが分かった。

拠点立地実績ではさらに以下のことが分かった。地域統括はシンガポールに最も多く立地している。次いで、香港、中国も多い。中国の都市内訳は不明であるが、東京もこの機能の立地は多いことが分かった。営業・販売・マーケティングは日本に圧倒的な立地数をみせている。都市別では東京、シンガポール、香港に多く、都市の内訳は不明であるが、中国にも多く立地する。製造・加工は、中国に圧倒的に立地しており、日本も多い。国内で比較すると、この機能は、拠点都市というよりは、各都市に分散して立地している傾向がある。物流は日本、中国、シンガポール、香港などに多く、都市別で東京にも多く立地する。金融・財務は、シンガポール、香港が強く、中国と東京にも多い。人事・人材育成は、日本、シンガポール、中国、香港に多く立地する。

拠点立地の都市別ポテンシャル分析では、どの機能でも、シンガポール、香港、上海、北京はアジア主要都市のトップ 4 に位置する結果となった。地域統括拠点は、シンガポールがトップであり、香港、上海、北京などが続いた。製造拠点はやはり突出して上海、北京が高く、クアラルンプール、シンガポール、台北も上位であった。R&D は、北京、上海、シンガポール、東京などが高得点である。バックオフィスと物流拠点は、シンガポール、香港がトップ 2 である。営業・販売・マーケティング拠点は、東京は上位陣に位置するが、上海、北京、シンガポール、香港より下位であった。

得点内訳では、金融拠点を除いて、マーケットとしての成長性が高かった。多国籍企業の拠点立地に共通して重要な項目であるといえるが、成長性という点では、東京、大阪は劣後してしまう。また、人件費は、金融拠点と、営業・販売・マーケティング拠点を除いて高得点であった。地理的要因は、地域統括とバックオフィス、物流拠点が高く、用地確保の容易性・規制、不動産コストは、製造拠点と R&D 拠点が高いことが分かった。東京が強みをもつ、市場の大きさは、R&D 拠点と、営業・販売・マーケティング拠点で高得点であった。この他、R&D 拠点では、人材・労働者の質も高得点である。金融拠点では、資金調達・金融環境の充実、営業・販売・マーケティング拠点では、インフラ整備と、機能に特徴のある項目も高得点であった。

大阪は、残念ながら、製造拠点と R&D 拠点を除くすべての機能で最下位に位置した。大阪の経済規模に反して、アジアの国際都市間競争という観点でみると厳しいポジションにいることになる。また、R&D 拠点立地ポテンシャルの結果は、森財団の研究・開発のランクと比較して低い。つまり、企業立地、企業側の選択の基準に立つと、研究・開発拠点立地候補先としては、大阪は劣後することになる。しかし、GPCI で世界第 12 位という都市の持つポテンシャルを考えれば、現状では R&D 拠点の立地や立地ポテンシャルでは高くはないものの、今後の取り組み次第では、大阪が強みを持てる可能性のある機能であるという見方もできる。

第 3 章で提起した仮説への答えは、企業の拠点立地にとっては、長い歴史をもって成熟してきた世界的にも有数な自都市企業の集積も重要な要素の一つであるが、都市の立地環境や、都市間ネットワークという観点の方が重要であるといえる。アジア新興都市と比べて大阪は、現時点で

の競争力や企業を引き付ける力では、劣っているということになる。大阪の設置理由別の都市別偏差値では、マーケットとしての成長性、地理的要因、人件費、税負担、外国人に適した生活の質などが低く、これらの数値が全体の結果を下げていると考えられる。逆に、社会の安定性はアジア都市で一番高い結果であった。

第6章 都市間競争に係る政策

この章では、都市間競争に係る政策をみていく。ただし、シンガポール、香港での政策展開の歴史と現状、そしてそれによる都市としての成功は、多くの文献で紹介されているため、詳細はそれら文献に譲ることにし、国内での新たな取り組みなどを紹介していく。

大阪では、**2001年4月**に大阪府、大阪市、大阪商工会議所が共同で設立した非営利団体である、**O-BIC**（大阪外国企業誘致センター）が、大阪への進出を希望する外国企業、外国公館・経済団体、また大阪に**2次進出**を希望する在日外資系企業に対して、必要とされる情報を提供し、様々なサポートを行っている。

O-BICは、大阪商工会議所、領事館、行政機関、経済団体、**JETRO**などと連携し、誘致に取り組んでおり、国内外の展示会や商談会、見本市で大阪をアピールし、種まきをしている。行政書士や社会保険労務士、税理士などサポート企業の協力体制も整備されており、外資系企業にとって、進出の後押しとなるなど、きめ細かなサポートが特徴である。詳細は**WEB**サイト (<http://o-bic.net/j/>) をご覧いただきたい。

O-BICの取り組みは、自治体レベルでも積極的な体制であるが、ここでは、大阪府における外資系企業誘致政策や対内投資促進政策を更に推し進めるための参考として、主にインタビュー調査を基にして、官民各種機関・企業等における、外資系企業誘致政策・事業などをみていくことにする。

6-1 官民各種機関・企業等における、外資系企業誘致政策・事業

(1) 三菱地所（EGG JAPAN）

「**EGG JAPAN**（日本創生ビレッジ）」は、三菱地所株式会社が新丸の内ビルディング内において展開する、新しいビジネス創造のためのプラットフォームである。オーダーメイド型の事業開発支援サービスをオフィススペース付きで提供する「ビジネス開発オフィス」と、様々な業界・職種で構成されたメンバーがコミュニケーション・交流を図ることで、新事業を創造するプラットフォームとしての「**東京 21C** クラブ（ビジネスクラブ）」などの事業を展開している。

EGG JAPANは、当時、重厚長大企業中心のオフィスが立地していた丸の内地区を、ビジネス創造地域として再開発するため、**2000年**にベンチャー支援組織「丸の内フロンティア」を組成し、ハード（都市開発）のみならずソフト面を担うプロジェクトとしてスタートした。当時は**IT**ベンチャーによる**IPO**が盛んで、大企業ではベンチャーが持つ新たな技術やノウハウは貴重との認識もあった。しかし、企業体として技術面の評価が難しく、採用に至らないことが多いとの指摘があり（大企業とベンチャーとで企業文化が違うなど）、その仲介役としてのコミュニティ運営事業を考案した。近年では、これに“グローバル”というミッションが加わっている。

そもそもこうした事業を民間企業である三菱地所が行う目的は、丸の内（あるいは大丸有地区⁴⁴）の街としてのブランド戦略である。事業のコンセプトは、事業を創造し育成するための場の創出であり、そのプログラムの提供にある。そのためビジネス開発オフィスへの入居資格や賃料は、事業の将来性に応じて、柔軟に評価するようにしている。また、ストックオプションを活用した

⁴⁴ 大手町、丸の内、有楽町地区。

事業支援プログラムを用意しており、利用料の負担軽減につなげている。ここでいう将来性とは、コミュニティ参加者が応援したいと感じられるかどうかで判断する。コミュニティ内には、事業者とそれを応援する専門家や各種機関、大手企業の担当者などが参加しているが、こうした参加者が、その事業を気に入って一緒に進んでいく状況を生み出すことが第一である。ちなみに、コミュニティ参加者は日本市場への参入を目指す外資企業、海外市場への参入を目指す日本企業、企業を支援する専門企業の3つに区分される。

EGG JAPAN のサポーターには弁護士や会計士、ビジネスコンサルなど多様な人材が存在する。ここでサポーターの役割として期待しているのは、単に専門知識で事業を支援することではなく、専門家自身が企業と併走し、事業に参加することである。専門家の紹介だけになるとたらい回しになってしまうため、ビジネスを見渡しながらかつて伴走することを重視している。例えば、ビジネスの現場も分かる弁護士など、事業ができる専門家を育成することが急務だと考えている。

なお、東京 21C クラブにおいて、事務局側が直接仕掛けるビジネス交流会等は 10%程度であり、ほとんどは会員の自発性で行われている。

ビジネス開発オフィスは、入れ替えのタイミングで空室が出ることもあるが、23 区画ほぼ満室であり、最近では近隣の日本ビルに拡張したが、そちらも満室となっている（2013 年 11 月時点）。また、東京 21C クラブは、ベンチャー経営者、専門家、投資家や大学教授、メディア関係者等約 560 人で構成されており、各種セミナー、イベントや多くのビジネスマッチングが開催されている。



(出所) EGG JAPAN WEB サイト (<http://www.egg-japan.com/>)。

(2) 東京都

東京都では、外国企業誘致のプロジェクトを推進する「アジアヘッドクォーター特区」を立ち上げ、新たに特区内に進出する外国企業に対し、税制優遇をはじめ、規制緩和や財政・金融支援のメニューを用意し、さらには、英語でのワンストップ相談窓口を設け、ビジネスから生活に至るまでの支援を行っている。こうした取組みによって、2016 年までの目標として、アジア地域の業務統括拠点・研究開発拠点を設置する外国企業 50 社を含む外国企業 500 社以上の誘致を目指している。

(誘致戦略)

東京都知事本局総合特区推進部では、誘致戦略として、グローバル・コンサル・ファームの国際的なネットワークを利用して、ターゲットの絞込みを行っている。

具体的には、アクセンチュア株式会社⁴⁵に対して、東京の成長を促す優れた外国企業の発掘、及びそれらの企業を誘致する事業を委託している。そのアプローチとしては、東京の成長に資する産業領域を選定したうえで、東京進出が有望な外国企業をリストアップし、実際にそれらの企業に対して東京の魅力のPRを行う。その中から、東京への投資意思を有する外国企業に対し、無償のコンサルティングサービスを提供している。

こうした誘致活動によって、**2013年10月**にカナダの**Voice Enabling System Technology Inc** (ベステック社) の誘致に成功している。ベステック社はカナダのウォータールー大学からの大学発ベンチャーで、**19**言語に対応した高精度の音声認識技術を有している。音声認識技術は家電、情報機器、住宅設備、輸送機など多様な機器のインターフェイスに革新をもたらす可能性を秘めた技術であるが、ベステック社は日本に各種装置の優れたメーカーが存在することに着目し、製品化に向けた研究開発をともに行う日本企業を探していた。そこで都(アクセンチュア)が仲介者となり、提携先を選定してビジネスマッチングを図ることにより、特区内に研究開発拠点を設置することとなった。

東京都としては、誘致企業による国内市場への影響なども考慮している。外資系企業を誘致する際、国内技術の漏洩や国内企業との競合などデメリットが生じる可能性がある。そのため誘致企業の選定においては、これらのデメリットが最小限に留まるように配慮をしている。また、進出後は**3**年先まで事業継続をするという制約を設けている。上海、シンガポール、香港など急成長するアジア都市と同じ土俵で勝負するのではなく、東京が勝負できる分野を絞り込むため、医療・化学、**IT**、環境などに誘致を重点化しているという。

(ワンストップ相談窓口)

「ビジネスコンシェルジュ東京」は、アジアヘッドクォーター特区に進出する海外企業に向けて、ビジネスや生活などの支援をワンストップで展開する施設であり、東京都はその運営を民間事業者に委託している。平成**25**年度は三菱地所㈱が受託事業者である。

ビジネスコンシェルジュ東京では、コンサルティング・アドバイス・サービスを提供している。初期段階のビジネスプランについてなどは、インハウスかつ無償で提供しており、内容としては、事業調査協力、事業開発支援、事業手続支援などである。専門的なコンサル等支援を希望された場合は、外部のサポーターにつなぐなど、フレキシブルに対応している。

平成**24**年**10**月に設置されたビジネスコンシェルジュ東京の実績であるが、立ち上げから半年で**90**社の相談・問合せがあった。平成**25**年度は、**11**月はじめ時点までで新規で**146**社の相談・問合せがあった。知名度が上がり実績はかなり伸びている。内容としては、進出支援に関する相談が多い。

(特区のPR)

東京都では特区制度の**PR**も盛んに行っており、**MIPIM**(国際不動産見本市、カンヌ)、**ACHEMA2012**(国際化学技術・環境保護・バイオテクノロジー見本市、フランクフルト)、

⁴⁵ 世界的な総合コンサルティング会社の日本法人。

MEDICA2012 (国際医療機器見本市、デュッセルドルフ)、International CES (国際家電ショー、ラスベガス) など、大規模見本市での PR のほか、"Smart City in Japan"でのプレゼンテーション(ベルリン)、対日ビジネス促進シンポジウム"Arrows to Japan: The Road to Business Success"でのプレゼンテーション (ロンドン) なども行っている。

(3) エージェント A 社

民間エージェント企業 (ビジネスサポート企業) においても多国籍企業の海外展開に関して、様々なサポートを行っており、都市立地選択にあたってキーポイントとなるケースもある。グローバル企業 (多国籍企業) は、自ら投資先の選定をする一方で、大きな投資には、外部の中立機関による **second opinion** を取っているためである。また、進出にあたっての税、会計などの外部サポートも重要である。

一例として、以下のようなサポート内容である。例えば、東南アジアのマーケットを狙った進出計画を立てている多国籍企業がクライアントである場合、

1. 東南アジアのマクロ環境調査とマーケット調査を行い、立地先国・都市候補を選定する。例えば、シンガポール、マレーシア、インドネシアなどに絞込みを行う。この際、都市マクロ環境指標などを基に考慮される。
2. 候補国・都市に情報照会をかけ、立地都市の絞込みを行う。例えば、クアラルンプール、ジョホールバル、ジャカルタなど。ここではビジネス環境を精査していく。
3. 候補地の各関係者に実際のビジネス環境のインタビューなどを行い、さらに候補地を絞り込んでいく。
4. インセンティブなど条件面でさらに詳細な交渉を行い候補地の決定に進む。

といったサポートである。

進出先市場の環境、競合相手の状況、進出先でどれだけ利益を出せるかという点、あるいは、労働環境などもポイントとなる。

こうしたエージェントの判断においては、都市ランキングや都市のマクロ指標など、客観的指標がポイントとなる。3章でもみたように、大阪のランキングは決して高くはないが、分野を細かくみていけば、ポテンシャルのある部分もみえてくる。こうした指標を上げていくことも、大阪への企業誘致の大事な戦略である。

(4) ナレッジキャピタル

一方、大阪でも民間主導の取組みがはじまっており、非常に活況を呈していることから、ここで紹介する。

ナレッジキャピタルは、グランフロント大阪のコアとなる産学連携施設である。ナレッジキャピタルにおける直営事業の運営、およびナレッジキャピタルの発展に寄与する外部連携など公益的な取り組みの推進は、一般社団法人ナレッジキャピタルが担い、ナレッジキャピタルに入居するテナント等の運営管理、およびナレッジキャピタルの事業開発は株式会社 **KMO** が担う。ナレッジキャピタルは、産業創出といったビジネス活動のみならず、文化発信や国際交流・人材育成など、文化を発信していくことも重視している。

ナレッジキャピタルの運営であるが、7F から上のナレッジサロン、コラボオフィス、コラボオフィスネクス、ナレッジオフィスは、専門家や高度人材のためのスペースで、6F から下の、ザ・ラボ、アクティブラボ、カフェラボ、イベントラボ、フューチャーライフショールームは、商業施設内にメーカーが戦略的に拠点を置いているスペースであり、消費者が新しい製品に直接触れ、反応が開発者にフィードバックされる場である。例えば、ザ・ラボでは、企業・大学及び研究機関等が出展し、製品化前のプロトタイプや要素技術の体験型の展示も行い、来街者の反応を開発に役立てる場である。

ナレッジサロンでは、マッチングにも取り組んでいる。駐在するコミュニケーターが来場者とコンタクトを取っており、必要があれば、キープレーヤーとのつながぎをしている。また、会員同士の交流を目的とした木曜サロンは、ナレッジサロンの会員を対象に毎週木曜日の夜に開催され、幅広い業種業界から「ナレッジドナー（知の提供者）」としてゲストスピーカーを招き、専門知識や経験、取り組んでいるプロジェクトや生活の知恵まで幅広い「知」を提供する仕組みである。コラボオフィスはナレッジサロンと連動しており現在 9 割埋まっている。コラボオフィスネクスはデスク貸しであるが、固定席は法人登記が可能である。ただし入居に際しては、グループ面談をして、コミュニケーションをとれるか、イノベーションを生み出せるかなど、コンセプトに相応しいかを審査している。各オフィスには、産学官各キープレーヤーの他、VC やサムライ業も入っており、産業創出環境は整っている。

これまでのよくある都市開発は、IT、バイオなどに分野特化していた。しかし、ナレッジキャピタルは多様性が特徴である。今の消費者心理は先読みが難しく、新たに何が売れるか、ニーズがよく分からない状態であり、多様な人達が出会い協業する中から独創的なビジョンが生まれ、プロトタイプを展示し、消費者が実際に触れて見て体験した反応を商品開発にフィードバックしていくことが重要であるという考えに基づく。

ナレッジキャピタルは、海外からの視察も多く受け入れている。中国、韓国、香港、シンガポール、台湾、ベトナム、フランス（リヨン）等々であり、政府系の都市開発関係者やデベロッパーも多い。

6-2 識者からのサジェスション

ここで、政策的インプリケーションの一助とするため、本調査研究で行った識者へのインタビュー調査結果を紹介する。

明治大学の市川宏雄教授は、先ほどみてきた GPCI を作成している、一般財団法人森記念財団・都市戦略研究所の業務担当理事でもあり、国際都市間競争に関する研究の第一人者である。市川教授からは以下のコメントを頂戴した。

東京という存在がある中、大阪をどうするか、海外からみて大阪がどう映るか、こういった視点がいる。東京というジャイアントの肥大化が大阪衰退にどのような関わりがあるのか。まずは大阪衰退の原因を探るべきではないか。Problem finding かつ Factor analysis なアプローチが求められる。例えば以下のような項目である。

○新幹線開通を契機として、大阪経済が地位を失い、経済衰退の要因となった。これについての分析と実態。

○60年代の経済成長後、大阪圏（大阪府、兵庫県、京都府）は一貫して人口流失をつづけてきた。その理由について。

○名古屋圏はトヨタ自動車のおかげで製造業が一定の規模を保ち、都市圏としても人口流出入はほぼ横ばいをつづけてきた。サービス業が東京に流れることはともかくとして、大阪圏はなぜ製造業を維持できなかったのか。

○関西では、大阪・神戸・京都がそれぞれ自己主張をして連携の効果が生まれていない。だとすると、仮に相互に連携したら、どのような補完関係が成立するのか。

○2027年のリニア新幹線の名古屋と東京の連結は、関西には多大な影響を生み出す。この危機に対して、どのような問題意識と政策アクションを考えているのか。

○大阪、並びに関西圏の将来動向は誰が主たるステークホルダーなのか。東京は、実質的には民間企業が率先して、次なる展開をしている。

東京は危機感をもって世界を向いている。しかし、大阪は危機感が薄く、東京ばかりみてきた。さらには、東京でみえているような巨大な需要が大阪にはみえない。これからは、世界の他の地域にはない特色を持ったオンリーワン（格別のトップ）の大阪を目指さないといけない。東京は、神奈川、埼玉、千葉と、巨大な東京圏を築いている。ところが、関西は京・阪・神がバラバラであるという印象がある。京・阪・神の連携無くして、関西の発展は無いし世界の競争にも勝てない。こうした関西の足踏み状況の一方で、東京の都市再開発は加速している。東京オリンピック開催決定は東京の都市開発には大きな後押しであり、羽田国際線の夜間利用の議論がはじまっている。また、田町と羽田のJR貨物線を旅客線に転用し、東京駅で東北縦貫線につなぐことがJR東日本から発表されている。東京は24時間都市化することで、さらに需要が増える。

大阪の国際都市間競争力を高めるには、京・阪・神3つの都市圏が補完しあい、グレーター都市圏を形成することが最も効果的な策ではないか。世界的にも、これだけの規模と個性を持った3種3様の都市圏が連携している事例は無い。また、大阪は、米国でいえばシカゴ的である。シカゴは歴史的な商取引としてのセンター機能をニューヨークに奪われたが、今でも依然として中西部の拠点都市として独自性を持ち生き残っている。日本の都市圏でいえば、東京、福岡、札幌が成功し発展した。東京は本州の拠点、福岡は九州の拠点、札幌は北海道の拠点である。こうした観点で見れば、大阪は西日本の拠点としての地位をあらためて強化し、それをベースに次への発展の可能性がありえる。大阪が持っている基盤は何かを再考してはどうか。R&Dに関わるサービス産業などに強みがあるのではないだろうか。また、東日本大震災での原発事故後の人々の動きを見れば分かるように、日本全体としての災害時のバックアップ機能が必要であり、大阪・関西にその機能をもたせることが考えられる。

（市川宏雄教授経歴：明治大学専門職大学院長・公共政策大学院ガバナンス研究科長・教授。

1947年東京都生まれ。早稲田大学理工学部（建築学科）、同大学院博士課程を経て、カナダ政府留学生としてウォータールー大学大学院博士課程（都市地域計画）修了（Ph.D.）。先進国の大都市圏の都市問題の分析をする一方、イラク、ブラジル、中国など途上国の開発計画等に長期間従事。政府、自治体など多くの政策委員長・委員のほか、日本テレワーク学会会長、NPO日本危機管理士機構理事長、日本の未来をつくる会副理事長、新しい都心を考える会理事等を務める。専門は都市政策、危機管理、次世代構想。）

6-3 まとめ

この章では、官民各種機関・企業等における、外資系企業誘致政策・事業や、識者のコメントを紹介してきた。既に述べたように、大阪では、**O-BIC**による積極的な取り組みが進められているが、大阪の立地魅力を高めるためには、こうした様々な政策や事業は大いに参考になる。**EGG JAPAN**での取り組みで特徴的なのは、ストックオプションを活用した事業支援プログラムなど、将来性を見据えた事業支援を行っていることや、事業と併走する形で、専門化が存在するという点である。また、東京都では、グローバル・コンサル・ファームの国際的ネットワークを利用した、ターゲットの絞込みによって、徐々にではあるが、誘致に成功している。こうした効率的なターゲティングは参考になる。また、海外で開催される大型見本市での**PR**を積極的に行っている点も参考にすべきである。エージェンツ**A**社は、企業向けのサポートを行っている事例であるが、企業側の意思決定ポイントに近いこうしたサポート段階において、大阪をいかに印象付けるか、客観的指標を示していくことも重要であることが分かった。ナレッジキャピタルは、大阪において民間主導で取り組まれている事例であり、産業創出といったビジネス活動のみならず、文化発信や国際交流・人材育成など、文化を発信していくことも重視しており、多様性が特徴である。マッチングにも取り組んでおり、必要があれば、キープレーヤーとのつながりをしている。また、会員同士の交流を目的とした木曜サロンも活況を呈している。各オフィスには、産学官各キープレーヤーの他、**VC**やサムライ業も入っており、産業創出環境は整っている。

市川教授からは貴重なコメントを頂戴した。**Problem finding**かつ**Factor analysis**なアプローチが求められ、東京というジャイアントの肥大化が大阪衰退にどのような関わりがあるのか。まずは大阪衰退の原因を探るべきではないかというご指摘であった。大阪は、世界の他の地域にはない特色を持ったオンリーワン（格別のトップ）を目指さないといけない。そして、大阪の国際都市間競争力を高めるには、京・阪・神3つの都市圏が補完しあい、グレーター都市圏を形成することが最も効果的な策ではないか、というサジェスションもあった。世界的にも、これだけの規模と個性を持った**3種3様**の都市圏が連携している事例は無い。さらに、大阪が持っている基盤としては、**R&D**に関わるサービス産業や災害時のバックアップ機能などに強みがあるのではないかと、とのご指摘もあった。

第7章 おわりに、大阪が取るべき方向性とは⁴⁶

7-1 これまでの分析で分かったこと

これまで、都市別の企業立地優位性を、主に拠点立地という観点から、第3、4、5章で、様々な角度による分析を行ってきた。

第5章では、アジア主要都市間で拠点立地を比較した。しかし、大阪への拠点立地は決して多くはないという結果であった。さらに、同じく第5章ではオリジナル分析として、都市別・機能別の立地ポテンシャルをアジア主要都市間で分析した。しかし大阪は、残念ながら製造拠点とR&D拠点を除くどの機能をとっても最下位に位置した。また製造、R&Dも下位に位置する。大阪の経済規模に反して、アジアの国際都市間競争という観点でみると厳しいポジションになる。第3章では、都市のビジネス環境の比較として、「都市の質（都市ランキング）」「都市のネットワーク統合度（GaWCによる都市の格付け）」「自都市企業の集積（GaWCのGCCC）」の3方向からの見方があることを指摘した。そして大阪で、長い歴史をもって成熟してきた世界的にも有数な自都市企業の集積は、都市間競争にとっては重要な要素であるが、第3章と第5章での分析結果を考え合わせると、都市の立地環境や、都市間ネットワークという観点の方が、拠点立地には重要であるという結果であった。アジア主要都市間における、大阪への企業の拠点立地は、現状もポテンシャルも厳しい結果となった。

大阪における個別の課題は、各章の分析から浮き上がってきた。第3章でのGPCIの分野別、詳細分析では、「交通・アクセス」がアジア主要都市間では下位であった。「交通・アクセス」分野を細かくみると、国際ネットワーク環境の整備が課題であり、タクシー運賃もアジア諸都市間では高いという結果であった。また、「研究・開発」は大阪が強みとする分野であるが、研究者の交流や受け入れ（特に外国人）に課題があることがわかった。また、「居住」に関しては、大阪はアジアで首位であるが、構成指標の内、失業率の高さや、外国人学校の整備といった課題がわかった。

第4章での国内都市別のビジネス環境分析でも様々な課題が分かった。まず、業務提携先が有する人的・企業ネットワークに関して、大阪は弱いという結果であった。また、グローバル企業等の集積も大阪は弱い。ビジネス上の阻害要因としては、人材確保が課題として浮き上がった。エージェントからは、大阪のみならず、日本の法制度等に関するビジネス環境上の阻害に対する指摘も多く聞かれた。大阪・関西にとっての課題としては、外国法律事務所の支店設置に関する指摘もあり、大阪が世界とネットワークをもつ上での阻害となっていることが分かった。さらに、大阪は社会保障費の負担や法定外福利費水準が若干高いということもわかった。外国人の居住性という観点では、大阪は、英語の通じる病院・医師やインターナショナルスクールも不足しているという結果であった。

第5章でのオリジナル分析における、設置理由別の都市別偏差値でも大阪の課題が分かった。マーケットとしての成長性、地理的要因、人件費、税負担、外国人に適した生活の質などが低く、これらの数値が大阪のポテンシャルを下げている。

⁴⁶ 本章の作成にあたっては、鈴木洋太郎教授（大阪市立大学）から大変貴重なコメントを頂戴した。記して感謝したい。

これらの課題は真摯に受けとめる必要がある。経済成長や物理的距離関係、法制度など、政策上すぐに対処できないか、対処が難しい、あるいは対処できない課題もあるが、政策上解決可能なものは、課題として積極的に取り組むべきであろう。

逆に、こうした厳しい状況の中でも、大阪がリードしている分野や、大阪がもつポテンシャルも明らかとなった。

第3章での、**GPCI**の詳細な分析では、さきほども言及したが、大阪は、「研究・開発」が比較的高く、「居住」に関してはアジアで首位であった。**2**分野をさらに詳細にみていくと、「研究・開発」分野では、研究環境は比較的整っていることがわかった。「居住」分野では、災害に対する安全性、平均余命の高さなどの他、地域コミュニティや、医師数などでも比較的高い評価で、生活の利便性も高いという評価であった。また、「交通・アクセス」はアジアで下位であったが、内訳をみると、都市内公共交通はアジア諸都市のなかでも充実していることが分かった。

第4章での国内都市別外資系企業の立地を業種別でみると、大阪には、卸売業や製造業が比較的多く立地していることが分かった。また、卸売業の立地割合は上昇している。大阪での外資系企業のビジネス環境としては、業務提携したメリットに、アジア市場への展開の足がかりを挙げている企業が多かった。事業展開する上での魅力は、流行に敏感であり、新製品・新サービスに対する競争力が検証できると、大阪マーケットの魅力が伺えた。また、ビジネス支援機関も比較的充実しているという結果であった。ビジネスコストでは、人件費、事務所賃料では、大阪は若干優位であり、住居等確保に関しても、大阪は若干有利である。

第5章での拠点立地分析では、物流機能については、アジア主要都市間でもまだ比較的大阪への立地が多いことが分かった。さらに、国内都市別では、営業・販売・マーケティングや研究・開発、製造・加工などの機能は、東京を除けば、比較的大阪に多く立地することが分かった。

第5章のオリジナル分析での**R&D**の得点結果は、**GPCI**の研究・開発のランクと比較して低いものの、**GPCI**で世界第**12**位という都市の持つポテンシャルを考えれば、今後の取り組み次第では、大阪が強みを持てる可能性のある機能であるという見方もできる。また、設置理由としては、大阪は社会の安定性がアジア都市で一番高いことが分かった。

大阪に拠点立地が進まないのは、地理的に、約**400km**という近接した地域に、巨大都市東京が存在するためであるとも言える。日本のマーケットや技術を目当てに進出するのであれば、こうした大都市間の近接性からも、東京一拠点で十分であるという考え方に帰結してしまう。一方、中国は広大な国土面積を持っており、上海、北京、香港（+深セン、広州）など、主な都市圏だけでも**3**つ抱えている。それぞれの距離は、上海と北京は約**1100km**、上海と香港は約**1200km**、北京と香港は約**2000km**離れている。行政・社会制度上、日本は一極集中型であり、中国は分散型であるということも関係している。

そもそもアジアの中での日本のプレゼンスが下がっている中で、まず日本が選択されなくなったという話は、複数のエージェントから聞かれた。経済産業省が委託して行っている「欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査」は**2007**、**2009**、**2011**年と隔年で実施されている。この**4**年間だけをみても、日本への投資関心が下がっていることが分かる（図表**7-1**）。エージェント**F**も「多国籍企業がアジアで投資をするという場合には、『上海か東京か大阪か』などという比較ではなく、『(当然) 上海だろう。どうして上海ではダメなのか?』というくらいの感覚を持ってい

る」と指摘している。

図表 7-1 対日投資関心度の推移

(単位:順位、割合%)

2007年度調査 対象企業数209社								
	日本	中国	シンガポール	香港	インド	タイ	韓国	
R&D拠点	1	35	2	23	4	11	5	5
地域統括拠点	1	27	4	18	3	19	2	20
販売拠点	-	-	-	-	-	-	-	-
金融拠点	-	-	-	-	-	-	-	-
バックオフィス	2	18	1	23	3	15	4	14
物流拠点	2	13	1	43	4	11	2	13
製造拠点	3	4	1	66	7	2	3	4
2009年度調査 対象企業数180社								
	日本	中国	シンガポール	香港	インド	タイ	韓国	
R&D拠点	2	23	1	33	4	7	8	2
地域統括拠点	4	12	1	41	2	15	2	15
販売拠点	4	8	1	47	3	12	2	14
金融拠点	4	12	1	33	3	16	2	24
バックオフィス	4	9	1	36	3	14	4	9
物流拠点	5	3	1	61	2	12	4	7
製造拠点	11	1	1	64	7	2	7	2
2011年度調査 対象企業数207社								
	日本	中国	シンガポール	香港	インド	タイ	韓国	
R&D拠点	2	27	1	48	3	15	-	4
地域統括拠点	4	16	1	33	2	17	3	17
販売拠点	2	17	1	34	4	14	3	16
金融拠点	3	14	1	34	2	16	3	14
バックオフィス	4	10	1	35	3	11	2	13
物流拠点	3	5	1	64	2	6	3	10
製造拠点	3	6	1	67	5	4	-	6

(出所) アクセンチュア株式会社「平成 23 年度欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査」。

7-2 大阪はどうすべきか

大阪は、アジアの新興都市と比べて成長力は弱い上、拠点立地のポテンシャルでも劣ることが分かった。大幅な減税など、大胆な政策変更は難しいため、大胆なインセンティブを設けてヘッドクォーターを誘致するなど、シンガポールや香港などと同じ政策を取るのは得策でない。さらに、日本＝首都東京というイメージが強く、東京は圧倒的な集積を誇る。アジアの中での拠点都市を考えたときに、ある一定の地理的圏内に、シンガポール、香港、東京が立地する。近年では上海、北京も伸びているが、背後に大きな後背地を抱えていることが重要である。こうした観点からすると、第3章での分析でもみたように、大阪の後背地は日本というより、関西といった方がよいのかもしれない。東京という巨大都市の存在がありながら、アジアの都市間競争の中では、そもそも日本への投資関心度が低下しており、東京もまた厳しい環境に晒されていることもみてきた。

アジアの都市間競争が激化する中、いかに外資系企業を大阪に呼ぶか、であるが、大阪の強みと弱みを踏まえ、強みの分野にターゲティングすることが必要である。この際、よほど分野を絞りこむ必要がある。大阪が狙うべきは物流拠点あるいは、研究・開発拠点、東大阪などの技術集積の優位性を生かした製造拠点の立地、さらには、営業・販売・マーケティング拠点などである。廣瀬（2013）での結論と同様、大阪は、地域統括拠点や金融拠点を狙うことは得策ではない。業種で言えば、卸売業や製造業などに相対的に強みを持ち、卸売業はシェアのみならず、立地の伸びもみられる。また、東京からの2次進出を狙うことも誘致政策上は効率的であると言える。

大阪は、いかにビジネスメリットを示すかが大事である。例えば、エージェント F からは「企

業誘致にあたり、都市の特徴的強み、『ならではの価値』を特定することは重要。シンガポールは元々水の供給が弱みであったが、今は水事業を強みとし、“グローバル・ハイドロ・ハブ⁴⁷”を宣伝している。大阪も国際戦略総合特区を推進しているが、国内やアジアの競合都市と比較した場合においても強みと言えるのか等、「比較分析」や「差異化」という視点を取り入れPRしないと説得力が弱い印象」という意見もあった。

以下では、大きく5つの視点に基づいて、大阪における効果的な外資系企業誘致政策について、提言していきたい。

(1)大阪の技術集積

かつて、関西・大阪のみならず日本は製造業に大きな強みをもってきた。しかし、量産面では、日本はもはや中国に太刀打ちできないことから、試作やビジネスサポートサービスが重要である。

アジア諸国にも各種製造業の集積があり、近年その技術レベルは上がっている。しかし、アジア諸国では依然として、キーパーツ、鍵となる材料等は、日本や米国から調達している。「ハイエンド・プロダクトはまだ日本に残っている。例えば、電気自動車、ハイブリッドカー、産業機械（ロボット）、医療機器、部品など」。「当国は製造業が強いが、依然、キーパーツ、鍵となる材料等は、日本や米国から調達している」。「東大阪の集積は当国にとっては、技術力が高い」という話は、エージェントや企業から多く聞くことができた。

東大阪等における中小企業の高度な技術集積はアジア諸国には無いため、これら技術とのつながりをPRして誘致につなげるという考え方もある。現にこうしたつながりを求める外資系企業もある。「我が国企業が大阪に求めるのは、中小企業との連携、技術力の吸収」。「こうした技術とタイアップしたい」等という意見は、インタビューで、エージェントや企業から多数聞かれた。しかし、「東大阪の中小企業は対外取引の経験が少ない」（エージェントT）などという意見も複数のエージェントTから聞かれた。こうしたところにも、政策的課題があるのではないか。

(2)大阪・日本のマーケット

日本マーケットの独自性を指摘する意見も多かった。「日本はスピードと約束に厳しい」。「しかしながら、マーケットの大きさと求められる品質の高さゆえ、日本に進出すれば世界でやっつけられるという言葉もある」（エージェントT）。「日本への企業進出の際に重視しているのは、コストや税などではない。日本に進出したという実績で企業のイメージアップがはかれることである。品質、納期、価格など、日本のマーケットで認められたということに意味がある。例えばPL法だが、我が国には相当する法が無い。ASEAN諸国にも無い」（エージェントT）。「アジアの企業は日本マーケットへの志向がある。品質に関して細かく要求されるため、日本で成功していれば、アジア全域に展開しやすいという考えである」（エージェントF）などである。また、エージェントTでは「アジアが日本に求めるものは、クリエイティブ産業、環境保護技術等、目に見えない

⁴⁷ ハイドロは、「水の」という意味。「シンガポールに拠点を置く国内および海外企業が集結し、世界市場向けの革新的な水処理技術およびソリューションを開発できる業界の総合的なエコシステムのこと。」
シンガポール経済開発庁（EDB）WEBサイト

（http://www.edbsingapore.jp/edb/sg/jp/index/industry_sectors/environment_water/featured_stories.html）より。

(intangible) 技術や産業である」。「こうした特異性においては、日本製品にアジア諸国は追いつけない」という意見も聞かれた。大阪、日本は、マーケットサイズも日本に伍するレベルに急成長している中国、ASEAN マーケットとの競争に晒されているが、日本マーケットの独自性に対して認識を新たにすることは重要ではないか。しかしながら、「日本企業の国際マーケティング手法は改善する余地がある」という指摘もあった。

(3) 研究・開発拠点

東大阪の中小企業集積は量産機能でなく、意思決定+R&D+製造といった頭脳がついたものづくり機能と考えた方が正しい。また、シンガポールが持つ拠点性は R&D と高度なサービスによるものでもある。アジアの成功都市の事例に倣えば、移出産業を育成していかないと拠点性をもちえないし、研究・開発型でないと長続きしないといえる。

「大阪の強い所は、京阪神の大学の集積、技術集積、ソーラー技術、製薬などである。日本は安心・安全が売りで、R&D 拠点立地などの長期投資に向いている。世界最高峰の R&D 機関を関西に呼び込むべきである」という意見もエージェント F から聞かれた。第3章、5章の分析でも大阪は、社会の安全性に優れることをみてきた。また、「人材のトータルの質はアジアの中では、日本が高い」というエージェント F の指摘もある。

ここで、参考になるのがボストンである。「東京と大阪の関係はニューヨークとボストンの関係に擬える。直接競合するのではなく、強みを持って特化すべき。ボストンは、大学の集積（ハーバード大学やMIT）、R&D、製薬、半導体などで圧倒的な強みを持っている」というサジェスションをエージェント F から頂戴した。大阪と非常に似通った都市である。ボストンは、「官民一体となった産業育成と積極的な域外企業の誘致戦略を持っている」また、「現在ボストンは、世界におけるバイオ産業研究開発の中心的なセンターとして位置付けられるようになっている」（横浜市ニューヨーク事務所（2007））。大阪も、アジアのバイオ産業拠点を目指すべきではないだろうか。

大阪は、東京と比較すると劣後している分野が多いが、国際的に比較すると、優位性をもつポテンシャルもあり、世界に冠たるグローバル企業の存在もある。また、先の市川教授の発言にもシカゴの事例が取り上げられていた。アメリカにはこうして、自都市の競争優位性を確立した先例が多くある。こうした例を大阪も参考にすべきである。

しかし、「日本のバイオ産業の弱点は、大学の教員がリスクを取って、ベンチャーの立ち上げなどがしにくいこと。例えば、アメリカの大学では、教員と大学は契約関係にあるため、スピンアウトして、ベンチャーを立ち上げやすい」。また「ベンチャー・キャピタルの存在があるため、リスクが取りやすい」。「日本の研究者はリスクを取りたがらない。これが大きな差を生む」という課題もエージェント F から聞かれた。

(4) 対外的 PR

政策的には、さらなる PR の強化、MICE⁴⁸の積極活用なども重要であるという意見も大変多か

⁴⁸ 「MICE とは、Meeting（会議・研修・セミナー）、Incentive tour（報奨・招待旅行）、Convention または Conference（大会・学会・国際会議）、Exhibition（展示会）の頭文字をとった造語で、ビジネストラベルの一形態を指す。一度に大人数が動くだけでなく、一般の観光旅行に比べ参加者の消費額が大きいことなどから、MICE

った。「日本、大阪の特性をもっとアピールすべきでは。アピールが足りない」(エージェント T)。「トップセールスが重要である。とある地方自治体トップの我が国への訪問が最近増えており、それに伴って、投資や連携の件数が増えている。こうしたプッシュが最後は重要」(エージェント T) などという意見である。MOU⁴⁹を締結するなど、自治体との協力体制を組んでいるエージェント T もあった。こうした PR が大阪には欠けており、大いに取り組む余地は残されている。

また、MICE の重要性を指摘する声も多い。とあるエージェント T では、「当国では、プロモーションのため、積極的にセミナーや展示会を行っている。展示会に来場するのは、半数以上が海外バイヤーである。例えば、ある展示会では、バイヤーは 100 カ国以上、出展者で 5、60 カ国など多様な国から参加している。また、国籍は大半がアジア地域である」(エージェント T) など、積極的に MICE を展開している。また、「大丸有⁵⁰まちづくり協議会では、東京で大規模な国際会議が開催された際に、独自に PR イベントの開催や、外国人客向けインフォメーションデスクの設置等の取組みを実施した事例がある。外国人が多く訪れ、実際に都市を見てもらえる MICE の機会を活用したシティセールスと言える」(エージェント F) など、東京での取組みも進んでいる。東京都の取組み事例で紹介したように、特区のプロモーションでも、積極的に海外の大型見本市などに出ていることも参考になる。

都市の PR という観点では、エージェント F からは以下の指摘があった。「シンガポールでは“Singapore City Gallery⁵¹”という、シンガポールの都市開発の成功や技術等をショールーム化し、その魅力を外国人訪問客にプレゼンできる施設がある。“World city summit⁵²”などが開催されたときに、外国人客(市長や都市経営に携わる有力者が含まれる)に紹介し、シンガポールの都市開発モデルを強力に PR している。ロンドンの“Green Enterprise District”も都市 PR という点では参考になる。サステナブル・シティの概念で、低炭素社会地域をコンセプトとし、環境・低炭素技術を有する企業を誘致している。このフラッグシップとして、The Chrystal (Siemens Pavilion)⁵³という施設があり、世界中のサステナブル・シティ実現に向けた技術や政策などを紹介する展示が見られる」など、都市自体を紹介し、展示することで売り込んでいくというコンセプトであり、大阪でもこうした展示を行うことは非常に面白い取り組みとなろう。「日本の歴史及び文化は、都市間競争における重要な差異化要因である」(エージェント F) など、大阪・日本の都市としての歴史的蓄積を指摘する意見も多い。こうした点も PR していくべきであろう。

さらに、PR に関係することであるが、誘致当局の体制を指摘する声もあった。「産業政策に一貫性が無い。外資系企業誘致の部署では、担当者が 2、3 年でころころ変わる。ところが、この分

の誘致に力を入れる国や地域が増えている。日本でも、国のインバウンド振興策に連動し、自治体による海外向けの誘致活動が盛んになっている。」JTB 総合研究所観光用語集 (<http://www.tourism.jp/glossary/mice/>) より。

49 Memorandum of Understanding : 了解覚書。

50 大手町、丸の内、有楽町。

51 1999 年に開館した。シンガポール中心部の巨大な都市模型の展示など、都市シンガポールの 50 年の軌跡を展示している。Singapore CITY Gallery WEB サイトを参照 (<http://www.ura.gov.sg/gallery/>)。

52 世界都市サミット。2008 年に立ち上げられた、世界各国の都市が抱える問題に関して、各国のリーダーや専門家が意見交換を行う。WORLD CITIES SUMMIT WEB サイト (<http://www.worldcitiessummit.com.sg/>) を参照。

53 2012 年夏に開館した。SIEMENS The Crystal WEB サイト (<http://www.siemens.co.uk/events/en/pavilion.htm>) を参照。

野は長年やっていないと分からない。」(エージェント F)「我が国の企業誘致機関では、アドバイザーを投資案件ごとに 1 名配置している。投資の相談のみならず、用地取得や環境アセスメントなど、問題があった場合にフォローしており、誘致後も行政がフォローする体制を構築している。日本でも参考にすべきでは」(エージェント T) などである。誘致部局には、長期的に専門家を貼り付け、企業に対するきめ細かな「営業活動」が求められる。重要なのは、新規の外資系企業の呼び込みばかりに注力せず、現在立地している外資系企業へのフォローである。エージェント F も「二次投資の方が経済効果的には大きい。進出後のアフターケアが大事である。KOTRA や EDB はこれをやっている。後の工程が大事である」と指摘する。

PR という点では、これまでの分析でわかった大阪の強みとしての、居住性や社会の安全性なども積極的に示していくべきであろう。ちなみに、第 3 章の都市ランキングでもとりあげた、**Economist Intelligence Unit** による 2012 年の“Best cities ranking and report” (住みやすさランキング) によれば、大阪は世界 70 都市中第 3 位である。詳細は付図表 7-1 に載せた。

(5) 京阪神の連携

都市間の「競争」でなく「共存」という考え方もある。岡部 (2011) では、東アジアのメガ都市圏として、シンガポール圏 (IMS-GT (=Indonesia Malaysia Singapore Growth Triangle) : 成長の三角地帯) に加え、図表 3-7 でもみた大泉 (2010) と同様に香港圏 (珠江デルタ地域)、上海圏 (長江デルタ地域)、北京圏 (北京・天津・河北都市圏) など、またこれらに加えて、東海道メガロポリス (京浜・中京・阪神都市圏) を定義している。つまり、国際的な企業立地戦略の視点からすると、日本のマーケットをターゲットにしたときに、東京、大阪は距離的に近く、むしろ同じ経済圏であるという考え方もできる。こうした議論は、リニア中央新幹線が開通することでますます加速するだろう。

第 2 章でもみたように、Richard Florida et al. (2009) では、経済圏を、コアとなる都市と、それに連なる後背地と定義している。この論文では、宇宙から見た夜間の光によって、経済圏ごとの GRP (LRP⁵⁴) を計測している。コア都市から連なる光は周辺の後背地と捉え、経済圏を規定する光の閾値は、既知であるアメリカの経済圏と光との関係によって決めており、この閾値を、世界の経済圏に適用している。図表 7-2 をみると、大阪—神戸—京都経済圏は、ニューヨーク経済圏に次ぐ世界第 3 位である。しかし、単に経済規模を追い求めるだけでは、アジアの都市間競争には打ち勝てないことはこれまでみてきた。市川教授も指摘するように京阪神の連携には、それぞれの経済規模と個性を持った 3 種 3 様の都市圏が併存することになり、アジアの都市間においての存在感は高まるであろう。

⁵⁴ Light-based Regional Product

図表 7-2 世界の都市経済圏 LRP ランキング

(単位：10 億ドル)

順位	経済圏	LRP
1	東京-川崎-横浜	1,997.5
2	ニューヨーク-フィラデルフィア-ニューアーク	1,181.9
3	京都-大阪-神戸	617.9
4	ロサンゼルス	561.7
5	名古屋	558.4
6	シカゴ-ミルウォーキー	405.7
7	ロンドン	378.1
8	アントワープ-ヘント-ブリュッセル-リール-リエ	336.2
9	ポンドルトムント-デュースブルク-ケルン	315.2
10	ワシントンD.C.-ボルネモア	297.3
11	パリ	280.9
12	ボストン	275.2
13	ソウル-仁川	238.9
14	サンノゼ	235.1
15	リーズ-シェフィールド-バーミンガム	222.2
16	ダラス	212.7
17	広州-香港-深セン	200.5
18	アムステルダム-ロッテルダム-デン・ハーグ	187.5
19	ミラノ	181.9
20	ヒューストン	170.3

(出所) Richard Florida et al. (2009)より大阪産業経済リサーチセンター作成。

7-3 大阪での誘致成功事例

最後に、大阪の誘致戦略で、近年特に成功した事例を 2 件紹介する。新関西国際空港株式会社（関空会社）とフェデックスと、2 件とも物流関係である。

(1) 新関西国際空港株式会社

関空会社は、各種経営的取り組みによって、ITF（国際交通大臣会議）最優秀賞⁵⁵を受賞するなど、世界にとけこんだ大阪企業である。最近では、24 時間空港のメリットを生かし、LCC 拠点の誘致という意味で成功している。関空の LCC 就航は、国内空港で最多となっているほか、我が国初の本格的な LCC（Peach Aviation（株））が関空を拠点に就航を開始するなど、LCC の拠点化が着実に進みつつある⁵⁶。また、後背地産業との連携を主眼に置いた事業展開も積極的である。最たるものが、医薬品貨物専用定温共同上屋（KIX-Medica）であるが、今後は医療機器や、食品などの産業分野での取り組みも考えているという。

⁵⁵ 「新関西国際空港株式会社が、本年の ITF のテーマである「交通と資金調達」に関して優れた取り組みを行ったとして ITF2013 最優秀賞を受賞しました。これは、同社による我が国初となる複数空港の一体運営、戦略的な資金調達・拠出、それによる日本初の拠点型 LCC の実現等、コンセッション実現に向けた両空港の事業価値向上の取り組みが世界的に評価されたものであります。」国土交通省 WEB サイト、第 6 回 国際交通大臣会議（ITF）の開催概要について（http://www.mlit.go.jp/report/press/sogo05_hh_000083.html）より。

⁵⁶ 大阪府、成長戦略関連ニュース（<http://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku/seichosenryaku/news-seicho.html>）より。

(2) フェデラル・エクスプレス

米国のフェデラル・エクスプレス（フェデックス、本社米国）は、**2012年5月**に、北太平洋地区のハブを関空に開設することを決定し、**2014年春**に開業する。「フェデックスは中国・広州にアジアの中核ハブを持っており、関空は補完する役割を担う。経済成長に伴いアジアの航空貨物量が増え、北東アジアにハブが必要になった。また、フェデックスは北東アジアのハブの候補を**24時間離着陸**できる関空と韓国・仁川空港に絞って選定作業を進めていた。**2010年**には関空会社や関西経済界、地元選出の国会議員らがフェデックスのアジア太平洋本部を訪問し、陳情した。その後も同社幹部が関西に来るたびに関西経済連合会の関係者が対応するなど、熱心な誘致活動を続けた。関西の自治体も着陸料の補助制度を用意した」⁵⁷という。積極的な誘致活動によって、拠点の誘致に成功した事例である。

これら物流拠点は、大阪がまだ比較的強みをもつ機能であることは、これまでの分析でも分かっている。関西を後背地とした、物流と産業との連携を今後さらに強化していくことは、大阪の都市間競争力強化には効果的であるといえる。

7-4 おわりに

上海、北京の急速な成長により、そもそもアジアの中での日本への投資関心度自体が低下している中、東京という巨大都市がわずかに**400km**に位置する大阪は、外資系企業誘致においては、相当な絞込みをすることが求められる。

大阪は、社会の安定性はアジアでは最も評価されており、長期投資である**R&D**拠点の立地にとっても有利な点である。例えば、米国のボストンは、ニューヨークという世界的な巨大都市を**300km**の間近に控えながら、アメリカでも有数のバイオ産業、IT産業等の先端産業の集積を誇っていることは先ほど指摘した。距離的にも東京—大阪間とほぼ同じであり、大学、研究機関等の集積も、大阪と似通ったところがある。ボストンは、**GPCI2013**では、総合ランクは、**31位**と大阪（**23位**）より下位であるが、研究・開発分野では世界第**5位**と、大阪（**12位**）より上位であり、世界的にも上位である。こうして分野を特化することで、大阪も都市としての集積力つまり、「ロックイン効果」を発揮することが可能なのではないだろうか。

また、都市戦略への指摘として多かったのが**PR**の弱さである。大阪の都市としての優位性として、居住性や社会的安全性などを積極的に示すことや、例えば物流やバイオ産業など戦略的な重点分野を対外的に示し、リソースを集中させるといった、インパクトのある政策が必要となる。また、**MICE**の積極活用で大阪を知ってもらうことも大事である。大阪では、物流関連で**2**件の成功事例があることを紹介した。こうした事例を増やすべく、上記の政策に取り組んでいくことが求められる。

大阪の外資系企業誘致戦略においては、ランキングなどの良し悪しのみで一喜一憂せず、また、経済規模を主張するだけでなく、各指標の背景なども含め、多角的な分析をした上で、強みとなる分野を絞り込み、対外的な**PR**を戦略的に行っていくことが重要である。

本報告書では、主に既存の統計データを用い、またインタビュー調査も参考にしながら、アジ

⁵⁷ 日本経済新聞 WEB 刊 2012年5月30日記事「フェデックス、関空に貨物拠点 14年春開業 50億～100億円投資」。

ア主要都市と大阪の都市間競争力を比較した。大阪の強み弱みは一定示せたが、アジア各都市のデータ入手困難性から、都市ランキングのマクロデータを主に使用したため、より細かな分析には至らず、個別具体の政策提言にはつながらなかった。また、分析結果に客観性をもたせるためには、統計的分析が重要であるが、入手可能な都市別データの限界などから、統計的分析に耐えられないと判断し、断念した。

残された課題としては、多国籍企業の立地戦略に関する意思決定構造のあぶり出しや、産業別、分野別での強み弱みの都市間比較である。さらには、中国の都市別拠点立地の実体が直近データとして把握できなかつた。例えば、国内外資系企業や海外進出国内企業に対するアンケート調査によって、一点目の課題は明らかにすることができる。二点目は、例えば、大阪が強みをもつバイオ産業についての国際都市間比較である。バイオ産業の中でもさらに強みをもつ分野をデータで比較することが求められる。三点目は、**Forbes500**などの多国籍企業の海外進出拠点設置を細かに調査していくことで、上海、北京などへの拠点立地の実体も明らかとなろう。これら課題に対しては、「応用調査」の実施⁵⁸をもって応え、大阪の都市戦略へのさらなる効果的な政策提言へとつなげていきたい。

⁵⁸ 実施は未定。

(参考文献)

- アレン・J・スコット編 (2004) 『グローバル・シティー・リージョンズ：グローバル都市地域への理論と政策』坂本秀和訳、ダイヤモンド社。
- 遠藤正寛 (2006) 「BRICs の経済成長と貿易・投資」(内閣府経済社会総合研究所『BRICs 経済の成長と世界経済への含意に関する調査研究報告書』、研究会報告書等 No.16、pp.297-315)。
- 関西経済同友会 (2013) 「ASIA の Amenity Business Community-Power Spot 関西を実現し、関西の元気を取り戻そう！」一般財団法人関西経済同友会「アジアが選ぶ関西」を考える委員会。
- 大泉啓一郎 (2010) 「中国の経済発展を俯瞰する—337 の地級市区からの観察」環太平洋ビジネス情報 RIM2010、Vol.10、No.36。
- 岡部一明 (2011) 「東アジアのグローバル都市：シンガポールと香港」東邦学誌 40(1)、1-17、2011-06。
- 田坂敏雄 (1998) 「バンコク世界都市化仮説」大阪市立大学経済研究所監修・田坂編『アジアの大都市 (1) バンコク』日本評論社。
- 田坂敏雄編 (2005) 『東アジア都市論の構想—東アジアの都市間競争とシビル・ソサエティ構想—』御茶ノ水書房。
- 日本学術会議 (2012) 「アジアの大都市制度と経済成長に関する検証および日本への示唆」。
- 久武昌人 (2005) 「東アジアにおける日本の過去・現在・未来—都市集積の変容から見た一考察—」、RIETI Policy Discussion Paper Series 05-P-003。
- 廣瀬茂夫 (2013) 「都市間競争の実相—地域ごとに目標を定めた戦略を描け—」日本総研リサーチレポート、地域再生シリーズ No.3
- 藤田昌久・久武昌人(1999) 「日本と東アジアにおける地域経済システムの変容 新しい空間 45 経済学の視点からの分析」、『通産研究レビュー』第 13 号。
- 藤田昌久 (2003) 「空間経済学の視点から見た産業クラスター政策の意義と課題」(石倉洋子・藤田昌久・前田昇・金井一頼・山崎朗 (2003) 『日本の産業クラスター戦略』、pp.211-261)。
- みずほコーポレート銀行産業調査部 (2012) 「都市別一人当たり GDP と主観的評価によるアジア各都市比較分析～数字では表せない都市の側面～」。
- 横浜市ニューヨーク事務所 (2007) 「ボストン・ハイテククラスター産業振興育成策」平成 19 年 3 月 31 日。
- リチャード・フロリダ (2009) 『クリエイティブ都市論—創造性は居心地のよい場所を求める—』(井口典夫訳) ダイヤモンド社。
- Fujita, M., Krugman, P. and Venables, A.J. (1999) *The Spatial Economy*, The MIT Press. (小出博之訳『空間経済学』東洋経済新報社、2000 年)
- M. E. Porter (1998) *On Competition*, Harvard Business School Press. (竹内弘高訳『競争戦略論 I』ダイヤモンド社、1999 年)
- P.J. Taylor and D.R.F. Walker (2002) “World Cities and Global Firms”
(<http://www.lboro.ac.uk/gawc/datasets/da6.html>)
- P.J. Taylor (2009) “Measuring the World City Network: New Results and Developments”

GaWC Research Bulletin 300.

- P.J. Taylor , György Csomós (2012) “Cities as Control and Command Centres: Analysis and Interpretation”, *Cities*, Volume 29, Issue 6, December 2012, Pages 408–411.
- Richard Florida, Charlotta Mellander, and Tim Gulden (2009), “Global Metropolis: The Role of Cities and Metropolitan Areas in the Global Economy” Martin Prosperity Institute Working Paper.
- Sir Peter Hall (2001)“Global City-Regions in the Twenty-First Century”, Allen J. Scott (ed) (2001) *Global City-Regions: Trends, Theory, Policy*. New York: Oxford University Press. (アレン・J・スコット編 (2004) 『グローバル・シティー・リージョンズ：グローバル都市地域への理論と政策』坂本秀和訳、ダイヤモンド社』。pp.70-90)
- Tindergeren, Jan (1962) *Shaping the World Economy: Suggestion for an International Economic Policy* New York: Twentieth Century Fund.

付図表

付図表 1-1 選定都市+ α 都市間の距離マトリクス

(単位 : km)

国名	日本	日本	韓国	中国	台湾	中国	香港	タイ	マレーシア	シンガポール	オーストラリア	ニュージーランド	フィリピン	インドネシア	インドネシア	オーストラリア	フィリピン	ベトナム	
都市名	大阪	東京	ソウル	上海	台北	北京	香港	バコク	クアラルンプール	シンガポール	シドニー	ウェリントン	マニラ	ジャカルタ	ジャカルタ	ビエンチャン	マニラ	ハノイ	
大阪		396	828	1364	1719	1784	2492	4214	4951	4960	7806	9363	3931	4026	5458	3747	4382	2671	3274
東京			1152	1759	2100	2095	2882	4607	5324	5323	7834	9286	4259	4410	5791	4777	4777	3000	3669
ソウル				863	1481	957	2090	3723	4613	4677	8333	10028	3827	3634	5296	3221	3796	2621	2741
上海					690	1069	1228	2894	3751	3815	7890	9752	3005	2777	4448	2406	3023	1854	1928
台北						1724	813	2538	3234	3257	7268	9197	2346	2310	3825	2112	2791	1165	1670
北京							1988	3299	4351	4483	8959	10793	3895	3354	5225	2779	3231	2854	2328
香港								1730	2523	2595	7386	9442	1938	1553	3274	1300	1985	1123	872
バンコク									1188	1436	7545	10330	1864	537	2327	520	577	2211	988
クアラルンプール										316	6621	8850	1483	998	1184	1653	1637	998	998
ジャカルタ											6306	8534	1298	1147	895	1862	1922	2395	2209
シカゴ												2228	7946	7039	5507	7735	8114	6274	7776
シドニー																9921	10330	8319	9922
ウェリントン																1976	2438	1260	2044
バンダースリブガワン																1985	1110	1775	1061
ブクベン																	2728	2815	2791
ジャカルタ																		699	1997
ビエンチャン																			2670
マニラ																			480
ハノイ																			1123
																			1756

(出所) CASIO WEB サイト ke!san (<http://keisan.casio.jp/exec/system/1315820022>) より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注) 香港は中国の特別行政区であるが、国名も香港として扱う。

付図表 3-1 世界産業分類基準のセクター、産業グループ、産業別分類一覧表

セクター	産業グループ	産業	
エネルギー	エネルギー	エネルギー・設備・サービス 石油・ガス・消耗燃料	
素材	素材	化学	
		建設資材	
		容器・包装	
		金属・鉱業	
		紙製品・林産品	
資本財・サービス	資本財	航空宇宙・防衛	
		建設関連製品	
		建設・土木	
		電気設備	
		コングロマリット	
		機械	
		商社・流通業	
		商業・専門サービス	商業サービス・用品
			専門サービス
資本財・サービス	運輸	航空貨物・物流サービス	
		旅客航空輸送業	
		海運業	
		陸運・鉄道	
		運送インフラ	
一般消費財・サービス	自動車・自動車部品	自動車部品	
		自動車	
	耐久消費財・アパレル	家庭用耐久財	
		レジャー用品	
		繊維・アパレル・贅沢品	
一般消費財・サービス	消費者サービス	ホテル・レストラン・レジャー	
		各種消費者サービス	
	メディア	メディア	
	小売	販売	
	インターネット販売・カタログ販売		
	複合小売り		
	専門小売り		
生活必需品	食品・生活必需品小売り	食品・生活必需品小売り	
	食品・飲料・タバコ	飲料	
		食品	
		タバコ	
	家庭用品・パーソナル用品	家庭用品	
	パーソナル用品		

セクター	産業グループ	産業
ヘルスケア	ヘルスケア機器・サービス	ヘルスケア機器・用品
		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	ヘルスケア・テクノロジー
		バイオテクノロジー
		医薬品
		ライフサイエンス・ツール/サービス
金融	銀行	商業銀行
	各種金融	貯蓄・抵当・不動産金融
		各種金融サービス
		消費者金融
		資本市場
金融	保険	保険
	不動産	不動産(2006年4月28日以降廃止)
		不動産投資信託
		不動産管理・開発
情報技術	ソフトウェア・サービス	インターネットソフトウェア・サービス
		情報技術サービス
		ソフトウェア
情報技術	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	通信機器
		コンピュータ・周辺機器
		電子装置・機器・部品
		事務用電子機器
		半導体装置・製品(2003年4月30日以降廃止)
	半導体・半導体製造装置	半導体・半導体製造装置
電気通信サービス	電気通信サービス	各種電気通信サービス
		無線通信サービス
公益事業	公益事業	電力
		ガス
		総合公益事業
		水道
		独立系発電事業者・エネルギー販売業者

(出所) スタンダード&プアーズ WEB サイトより大阪産業経済リサーチセンター作成。

付図表 4-1 業種分類と地域分類

製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具、電子部品・デバイス・電子回路製造業、輸送機械器具製造業、その他の製造業
情報通信業	(通信業、放送業、情報サービス業、インターネット関連サービス業、映像・音声・文字情報制作業)
運輸業	(鉄道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、郵便業、倉庫業・運輸に付帯するサービス業)
卸売業	卸売業
小売業	小売業
金融・保険業	金融業、保険業
サービス業	不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援、医療、福祉、複合サービス業、サービス業(経営コンサルティング業、広告業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業等)
その他	農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業

アジア	インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ミャンマー、マレーシア、シンガポール、タイ、インドネシア、フィリピン、カンボジア、ラオス、香港、台湾、ベトナム、大韓民国、ネパール、ブルネイ、中華人民共和国、マカオ、東ティモール、ブータン、モルディブ、モンゴルなど
オセアニア	オーストラリア、ニュージーランド、フィジー、バヌア、ニューギニア、サモア、バチカ、北マリアナ諸島、バヌア共和国、ソロモン諸島、ニューカドニア、キリバス、ツバル、トンガ、ナウル、ミクロネシアなど
北米	アメリカ、カナダ
ヨーロッパ	イギリス、フランス、ドイツ、ベルギー、アイルランド、スイス、ポルトガル、オランダ、イタリア、ルクセンブルグ、スペイン、ギリシャ、マルタ、オーストリア、ノルウェー、デンマーク、アイスランド、スウェーデン、トルコ、ルーマニア、フィンランド、モナコ、キプロス、ポーランド、ロシア、ハンガリー、チェコ、スロバキア、スロベニア、エストニア、ラトビア、リトアニア、ブルガリア、アゼルバイジャン、アルメニア、アルメニア、アンドラ、ウクライナ、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、グルジア、クオアチア、サンマリノ、セルビア、タジキスタン、トルクメニスタン、バチカン、ベラルーシ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、モンテネグロ、リヒテンシュタインなど
その他	中南米(バミューダ(英)、プエルトリコ(米)、ケイマン諸島(英)、バージン諸島(米)を含む)、中東、アフリカ(カナリア諸島(西)を含む)

(出所) 経済産業省「2012年外資系企業動向調査 調査票記入の手引き」より大阪産業経済リサーチセンター作成。

付図表 5-1 JETRO（2008）調査による、拠点立地ニーズと拠点立地要因

拠点タイプ	拠点立地ニーズ	拠点立地要因
地域密着拠点	各拠点の効果的な管理	地理的要因
		インフラの整備
		優秀な人材の獲得
	市場へのアプローチ	既存拠点の立地
		地理的要因
	利益の最大化	市場の魅力
研究拠点	高度な研究の実施	事業活動コスト
		国や自治体が管理する制度
	外部ネットワークの活用による技術の獲得	誘致機関・自治体からの支援
		優秀な人材の獲得
	製品展開の迅速化	クラスターの存在
		顧客企業の存在
利益の最大化	市場の魅力	
開発拠点	市場のニーズに対する柔軟な対応	既存拠点の立地
		市場の魅力
	迅速な製造に向けた製品開発	クラスターの存在
		顧客企業の存在
	顧客企業への対応	顧客企業の存在
		優秀な人材の確保
利益の最大化	事業活動コスト	
規制の変更による事業機会の獲得*	市場の魅力	
製造拠点	魅力的な市場への進出	市場の魅力
		インフラの整備
		労働力の確保
	高品質製品に関する製造技術力の確保	地理的要因
		市場の魅力
	利益の最大化	事業活動コスト
規制の変更による事業機会の獲得*	国や自治体が管理する制度	
	誘致機関・自治体からの支援	
物流拠点	貨物輸送ニーズへの対応	市場の魅力
		地理的要因
	効率的な物流システムの追求	顧客企業の存在
		インフラの整備
	物流における周辺業務の効率性向上	インフラの整備
	誘致機関・自治体からの支援	

（出所）日本貿易振興機構（JETRO）（2008）「平成 19 年度対内直接投資促進事業「アジアにおける世界主要企業の立地（集積）状況と企業誘致政策に関する調査」報告書」より大阪産業経済リサーチセンター作成。

（注）「規制の変更による事業機会の獲得」とは、品質認証事業などに見られる規制緩和により拡大する市場への対応。環境汚染・食品衛生など、法制度の強化により創出された新たなニーズへの対応。

付図表 5-2 森記念財団「世界の都市総合ランキング」2012、2013【GPCI】の構成指標

経済 Economy	市場の規模	1	GDP / Nominal GDP
		2	一人当たりGDP / GDP per Capita
	市場の魅力	3	GDP成長率 / GDP Growth Rate
		4	経済自由度 / Level of Economic Freedom
	経済集積	5	証券取引所の株式時価総額 / Total Market Value of Listed Shares on Stock Exchanges
	Economic	6	世界トップ300企業 / World's Top 300 Companies
	人的集積	7	従業員数 / Number of Employees
	Human	8	対事業所サービス業従業員数 / Number of Employees in Service Industry for Business Enterprises
	ビジネス	9	賃金水準 / Wage Level
	環境	10Q	優秀な人材確保の容易性 / Ease of Securing Human Resources
	Business	11	一人当たりオフィス面積 / Office Area per Employee
	法規制・リスク	12	法人税率 / Corporate Tax Rate
	研究・開発 Research and Development		13
研究集積		14	研究者数 / Number of Researchers
Academic		15	世界トップ200大学 / World's Top 200 Universities
研究環境		16	数学・科学に関する学力 / Academic Performance in Mathematics and Science
Research		17Q	外国人研究者の受入態勢 / Readiness for Accepting Foreign Researchers
Background		18	研究開発費 / Research and Development Expenditure
研究開発		19	産業財産権(特許)の登録数 / Number of Registered Industrial Property Rights (Patents)
成果		20	主要科学技術賞受賞者数 / Number of Winners of Highly-Reputed Prizes (Science and Technology-related Fields)
Research		21	研究者の交流機会 / Interaction Opportunities Between Researchers
		22	国際コンベンション開催件数 / Number of International Conferences Held
交流・文化発信力		23	主要な世界的文化イベント開催件数 / Number of Large World-Class Cultural Events Held
Trendsettin		24	コンテンツ輸出額 / Trade Value of Audiovisual and Related Services
文化・交流 Cultural Interaction		集客資源	25Q
	Cultural	26	ユネスコ世界遺産(100km圏) / Number of World Heritage Sites (within 100km Area)
	Resources	27Q	文化・歴史・伝統への接納機会 / Opportunities of Cultural, Historical and Traditional Interaction
	集客施設	28	劇場・コンサートホール数 / Number of Theaters and Concert Halls
	Facilities for	29	美術館・博物館数 / Number of Museums
	Visitors	30	スタジアム数 / Number of Stadiums
	受入環境	31	ハイクラスホテル客室数 / Number of Guest Rooms of Luxury Hotels
	Attractivene	32	ホテル総数 / Number of Hotels
	ss to Visitors	33Q	買物の魅力 / Level of Satisfaction for Shopping
		34Q	食事の魅力 / Level of Satisfaction for Dining
	交流実績	35	外国人居住者数 / Number of Foreign Residents
	Volume of	36	海外からの訪問者数 / Number of Visitors from Abroad
	Interaction	37	留学生数 / Number of International Students
居住 Livability	就業環境	38	完全失業率 / Total Unemployment Rate
	Working	39	総労働時間 / Total Working Hours
	Environmen	40Q	従業員の生活満足度 / Level of Satisfaction of Employees for their Lives
	居住コスト	41	賃貸住宅平均賃料 / Average House Rent
		42	物価水準 / Price Level
	安全・安心	43	人口当たり殺人件数 / Number of Murders per Population
		44	災害に対する脆弱性 / Disaster Vulnerability
	生活環境	45	健康寿命 / Healthy Life Expectancy Rate
	Living	46	地域コミュニティの良否 / Maturity of Community
	Environmen	47	人口当たりの医師数 / Number of Medical Doctors per Population
	生活利便性	48	人口密度 / Population Density
	Living	49	外国人人口当たりの外国人学校数 / Number of International Schools per Foreign Population
	Facilities	50Q	小売店舗の充実度 / Variety of Retail Shops
環境 Environment		51Q	飲食店の充実度 / Variety of Restaurants
	エコロジー	52	ISO 14001取得企業数 / Number of Companies with ISO 14001 Certification
	Ecology	53	再生可能エネルギーの比率 / Percentage of Renewable Energy Used
	リサイクル率	54	リサイクル率 / Percentage of Paper Recycled
	汚染状況	55	CO2排出量 / CO2 Emissions
	Pollution	56	SPM濃度 / Density of Suspended Particulate Matter (SPM)
		57	SO2濃度・NO2濃度 / Density of Sulfur Dioxide (SO2), Density of Nitrogen Dioxide (NO2)
自然環境	58	水質 / Water Quality	
Natural	59	都心部の緑被状況 / Level of Green Coverage	
Environmen	60	気温の快適性 / Comfort Level of Temperature	
交通・アクセス Accessibility	国際交通	61	国際線直行便就航都市数 / Number of Cities with Direct International Flights
	ネット	62	国際線直行貨物便就航都市数 / Number of Cities with Direct International Freighter Flights
	国際交通	63	国際線旅客数 / Number of Passengers on International Flights
	インフラ	64	滑走路本数 / Number of Runways
	都市内交通	65	公共交通(地下鉄)の駅密度 / Density of Metro Stations
	通	66Q	公共交通の充実・正確さ / Punctuality of Public Transportation
	サービス	67Q	通勤・通学の利便性 / Convenience of Commuting
	交通利便性	68	都心から国際空港までのアクセス時間 / Travel Time between Inner-city Areas and International Airports
	Traffic	69	人口当たり交通事故死亡者数 / Transportation Fatalities per Population
		70	タクシー運賃 / Taxi Fare

経営者/Manager	1)	企業や商取引等の一定以上の集積 Accumulation of Enterprises and Business Deals	11.8%
	2)	ビジネスの成長性 / Potential of Business Growth	13.7%
	3)	ビジネスの容易性 / Ease of Doing Business	13.1%
	4)	ビジネス環境 / Business Environment	13.4%
	5)	人材プール(人材の豊富さ) / Richness in Human Resources	11.7%
	6)	関連サポート産業の集積 / Accumulation of Industry to Support Business	10.8%
	7)	家族及び従業員にとっての良好な環境 Favorable Environment for Employees and their Families	14.0%
研究者/Researcher	1)	政治・経済・災害リスク Political and Economic Risk, and Disaster Vulnerability	11.5%
	2)	質の高い研究機関・研究者・指導者の存在 Qualities of Research Institutions, Researchers, and Directors	18.4%
	3)	研究機関や研究者の集積 Accumulation of Research Institutions and Researchers	14.7%
	4)	研究活動における発想や思考に対して刺激となる空間・機会の存在 Opportunities that Stimulate Researchers in Conducting Academic Activities	16.3%
	5)	研究者受入態勢(研究費助成や生活費補助など) Readiness for Accepting Researchers (Research Funding, Support with Living Expenses etc.)	16.5%
	6)	自らの研究分野における就業機会 / Career Opportunities for Researchers	17.5%
	7)	日常生活の環境(住みやすさ) / Environment for Daily Life (Ease of Living)	16.6%
アーティスト/Artist	1)	文化的刺激 / Cultural Stimulation	20.8%
	2)	アーティストの集積 / Accumulation of Artists	17.2%
	3)	マーケットの存在 / Accumulation of Art Markets	18.3%
	4)	創作環境(スタジオ、アトリエ賃料、広さなど) Environment for Creative Activities (Studio Rent and Spaces)	21.0%
	5)	日常生活の環境(住みやすさ) / Environment for Daily Life (Ease of Living)	22.6%
観光客/Visitor	1)	文化的魅力や接触機会 Cultural Attractiveness and Opportunities for Interaction	15.9%
	2)	安全 / Public Safety	16.2%
	3)	観光の対象の存在(施設、文化等) / Richness in Tourist Spots	14.9%
	4)	一定水準以上の宿泊施設 / High-class Accommodations	14.2%
	5)	食事(選択肢や値段等) / Dining (Variety of Cuisines, Prices etc.)	12.4%
	6)	買物(環境や値段、魅力等) Shopping (Environment, Prices, Attractiveness etc.)	10.6%
	7)	目的地までの移動の利便性(所要時間、運賃等) Mobility (Travel Time and Fares to Destinations)	15.7%
生活者/Resident	1)	購買環境(物価、商品の得やすさ等) Environment to Purchase Goods (Prices and Ease to Get Products)	13.5%
	2)	生活環境(住環境などの日常の生活のしやすさ等) Environment for Daily Life (Ease of Living)	15.6%
	3)	就業環境(収入、雇用機会等) Work Environment (Income and Employment Opportunities)	14.7%
	4)	教育環境 / Educational Environment	13.6%
	5)	余暇活動 / Leisure Activities	12.8%
	6)	安全 / Public Safety	14.9%
	7)	医療水準 / Quality of Medical Treatment	15.0%

(出所) 森記念財団 “Global Power City Index Yearbook 2012” より大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注) アクター要素については、アンケートにもとづいて決定したウエイト付けを行っている。

付図表 5-3 A.T. Kearney “Global Cities Index” 2012【GCI】の構成指標

カテゴリー	ウエイト	指標
ビジネス活動 Business activity	30%	メジャー多国籍企業の本社立地 headquarters of major global corporations
		トップ・ビジネス・サービス・ファームの立地 locations of top business services firms
		資本市場の価値 the value of a city's capital markets
		国際会議開催数 the number of international conferences
人的資本 Human capital	30%	港湾・空港の取扱貨物量 flow of goods through ports and airports
		海外出生者比率 size of foreign-born population
		大学の質 quality of universities
		国際学校の数 number of international schools
		外国人学生数 international student population
情報交流 Information exchange	15%	有名テレビニュース番組へのアクセス accessibility to major TV news channels
		ネットでの都市知名度 internet presence
		国際通信社数 number of international news bureaus
		検閲の程度 level of censorship
文化 Cultural experience	15%	ブロードバンド普及率 broadband subscriber rate
		メジャースポーツイベント開催数 major sporting events a city hosts
		美術館数 number of museums
		舞台演劇の開催数 performing-arts venues
		レストランの多様性 diverse culinary establishments
政治的活動 Political engagement	10%	外国人観光客数 number of international travelers
		姉妹都市対数 number of sister-city relationships
		大使館数・領事館数 number of embassies and consulates
		メジャーシンクタンク数 major think tanks
		国際機関と、地元機関の国際性向上 international organizations and local institutions with international reach that reside in the city
都市主催の国際会議数 number of political conferences a city hosts		

(出所) A.T. Kearney “Global Cities Index” 2012 より大阪産業経済リサーチセンター作成。

付図表 5-4 World Economic Forum “The Global Competitiveness Report” 【GCR】(2012－2013、2013－2014 からの採用指標)

1.01	Property rights	財産権
1.02	Intellectual property protection	知的財産権の保護
1.03	Diversion of public funds	公的資金の多様性
1.05	Irregular payments and bribes	規定外の支払いや賄賂
1.07	Favoritism in decisions of government officials	行政担当者による偏った決定
1.09	Burden of government regulation	政府規制による負担
1.11	Efficiency of legal framework in challenging regulations	ビジネス活動上の法規制の効率性
1.13	Government provision of services for improved business performance	経営改善に対する政府サービス
7.02	Flexibility of wage determination	賃金決定の柔軟性
7.03	Hiring and firing practices	雇用・解雇の容易性・慣習
8.01	Availability of financial services	金融サービスの使いやすさ
8.02	Affordability of financial services	金融サービスの入手容易性
8.03	Financing through local equity market	株式市場からの資金調達容易性
8.04	Ease of access to loans	借入金の調達容易性
8.05	Venture capital availability	ベンチャー・キャピタルへのアクセス容易性
8.06	Soundness of banks	銀行の健全性
8.07	Regulation of securities exchanges	証券取引の規制
8.08	Legal rights index	債権者・債務者の権利保護

(出所) World Economic Forum “The Global Competitiveness Report” 2012－2013、2013－2014 より大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注) 1.13 : Government provision of services for improved business performance (経営改善に対する政府サービス) は、2013－2014 では採用指標から落とされた。

付図表 5-5 Economist Intelligence Unit "Global Cities Competitiveness Index"2012

【GCCI】の構成指標

指標		単位	年	ウェイト
経済力	Economic strength			30.0%
名目GDP(PPP)	Nominal GDP (PPP)	US\$ billion	2008	25.0%
一人当たりGDP(PPP)	GDP per capita (PPP)	US\$	2008	10.0%
年間14,000ドル以上家計消費割合	Households with annual consumption > US\$14,000 (PPP)	%	2010	10.0%
都市の実質GDP成長率	City real GDP growth rate	年成長率の累積	2010-2016	45.0%
地域経済同盟への参加	Regional market integration	EIU rating	2011-2015	10.0%
人的資本	Human capital			15.0%
人口成長率	Population growth	年成長率の累積	2010-2020	12.5%
労働力人口	Working-age population	%	2010	8.3%
アントレプレナーシップ、リスクテイク	Entrepreneurship and risk-taking mindset	EIU rating	2010	25.0%
教育の質	Quality of education	EIU rating	2010	33.3%
医療の質	Quality of healthcare	EIU rating	2010	8.3%
外国人労働者の雇用容易性	Hiring of foreign nationals	EIU rating	2011-2015	12.5%
制度上の効率性	Institutional effectiveness			15.0%
選挙プロセスと社会的価値の多様性	Electoral process and pluralism	EIU rating	2010	14.3%
地方財政の自主性	Local government fiscal autonomy	EIU rating	2010	28.6%
税制	Taxation	EIU rating	2011	14.3%
法制度	Rule of law	World bank score	2009	14.3%
行政の効率性	Government effectiveness	EIU rating	2010-2011	28.6%
金融環境	Financial maturity			10.0%
金融機関の集積	Breadth and depth of the financial cluster	EIU rating	2011	100.0%
対外的PR力	Global appeal			10.0%
フォーチュン500企業の数	Number of Fortune 500 companies	数	2011	20.0%
国際航空便数	Frequency of international flights	週当たり便数	2011	20.0%
国際会議開催数	No of international conferences and conventions	数	2010	20.0%
グローバルリーダー育成機関	Global leadership in higher education	EIU rating	2010	20.0%
グローバルトップシンクタンク数	Globally-renowned think-tanks	数	2009	20.0%
インフラ	Physical capital			10.0%
社会インフラの質	Quality of physical infrastructure	EIU rating	2010	42.9%
公共交通機関の質	Quality of public transport	EIU rating	2010	14.3%
通信インフラの質	Quality of telecommunications infrastructure	EIU rating	2010	42.9%
環境・自然災害	Environmental and natural hazards			5.0%
自然災害のリスク	Risk of natural disasters	EIU rating	2011	33.3%
環境政策	Environmental governance	EIU rating	2010	66.7%
社会・文化	Social and cultural character			5.0%
言論の自由・人権	Freedom of expression and human rights	レート	2011	20.0%
開放性・多様性	Openness and diversity	EIU rating	2010	20.0%
犯罪	Presence of crime in the society	EIU rating	2010	20.0%
文化の活性度	Cultural vibrancy	EIU rating	2010	40.0%

(出所) Economist Intelligence Unit "Global Cities Competitiveness Index" 2012 より大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注1) EIU rating とは、EIU (Economist intelligence unit)の独自計算で、1～5の値をとる。

付図表 5-6 アジア都市別共通言語マトリクス

国名	都市名	大阪	日本	韓国	中国	中国	上海	中国	台湾	中国	北京	香港	タイ	マレーシア	シンガポール	オーストラリア	ニュージーランド	フィリピン	インドネシア	インドネシア	オーストラリア	ミャンマー	フィリピン	ベトナム
	大阪	○																						
	東京		○																					
	ソウル			○																				
	上海				○																			
	台北					○																		
	北京						○																	
	香港							○																
	バンコク												○											
	クアラルンプール													○										
	シンガポール														○									
	シドニー															○								
	ウェリントン																○							
	バンダースリガヤ																	○						
	マニラ																		○					
	ハノイ																							
	共通相手都市数		1		6	6	6	6	6	6	6	9	0	9	9	6	6	9	0	0	0	0	6	0

(出所) 外務省、各国・地域情勢 WEB サイト (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html>) の各国基礎データより、大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注) 言語が共通する場合は○。

付図表 7-1 世界住みやすさランキング

アジア・オセアニア都市	ランク	アジア・オセアニア都市	ランク
香港	1	クアラルンプール	37
大阪	3	天津	38
シドニー	5	広州	39
東京	10	バンコク	49
ソウル	20	ジャカルタ	56
シンガポール	22	ハノイ	57
北京	30	ホーチミン	60
上海	33	プノンペン	64
深セン	34		

(出所) Economist Intelligence Unit “Best cities ranking and report”(2012)より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注) このランキングは、“EIU Liveability Index”に空間的要素を加えた“Spatial Adjusted Liveability Index”である。



大阪産業経済リサーチセンター 平成 26 年 3 月発行
〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 咲洲庁舎 24 階／電話 06(6210)9937